



目次	2 住友商事スナップショット
	4 財務ハイライト
	6 全てのステークホルダーの皆様へ
	 13 特集
	1: スケールアップ戦略の加速 —新中期経営計画 [AG Plan] —
	17 2: 住友商事ならではの収益基盤拡大 一事業のスケールアップ・新規事業の事例—
	22 At a Glance
	事業部門別概況
	24 金属事業部門
	26 輸送機·建機事業部門
	28 機電事業部門
	30 情報産業事業部門
	32 化学品事業部門
	34 資源・エネルギー事業部門
	36 生活産業事業部門
	38 生活資材·建設不動産事業部門
	40 金融·物流事業部門
	42 グローバル戦略
	44 連結業績に与える影響が大きい関係会社
	46 経営理念·行動指針
	47 コーポレートガバナンス
	48 コンプライアンス
	49 リスクマネジメント
	51 インターナルコントロール・プロジェクト
	52 人材マネジメント
	53 環境への取り組み
THE RESERVE OF THE PARTY OF THE	54 社会貢献活動
	55 役員
	58 組織図
	59 国内法人·海外法人
	60 主要住友商事グループ会社
	66 グローバルネットワーク
	70 過去6年分の財務サマリー
The second of th	72 財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
A STATE OF THE PARTY OF THE PAR	86 財務諸表及びその注記
	131 独立監査人の監査報告書(訳文)
	132 (参考情報)事業等のリスク
	136 会社概要·株式情報

#### 将来情報に関するご注意

本インベスターズ・ガイドには、当社の現行の中期経営計画 AG Plan等についてのさまざまな経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が AG Planを成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標です。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識頂くようお願い申し上げます。

## 住友商事スナップショット

#### こんな戦略を展開しています

私たちは、コアコンピタンスを活かした「総合力」を 発揮し、より大きな価値を生み出すことに努めて います。各分野で事業基盤を「川上」、「川下」へ 伸ばした「バリューチェーン」を更に拡張すること や、収益性の高いビジネスモデルをグローバルに 展開することで、当社が強みを発揮できる事業基 盤を広げていきます。ただし、私たちは闇雲に事 業を拡大しているわけではありません。新規の投 資については、収益性やリスク、戦略性の観点か ら厳しく審査し、また、事業ポートフォリオを常に見 直して、成長戦略の進捗や個別事業の状況をモ ニターしています。こうした取り組みが、事業基盤 の拡大とポートフォリオの質の向上につながって います。

#### リスク・リターン\* 別リスクアセットの推移

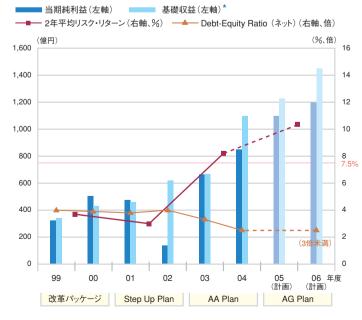


事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標。分子に当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)を置き、分母には当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じろ最大損失可能性額(リスクアセット)を用いて計算。

#### こんな結果が出ています

住友商事は、1999年度からの「改革パッケージ」、2001年度からの「Step Up Plan」で、資産の規模を抑えながら事業の選別・入替えによって収益性を高めました。2003年度からの「AA Plan」では、優良資産への積極投資により、株主資本コスト7.5%を上回る、リスク・リターン8.2%を達成しました。また、積極的に資産を拡大する一方で、利益の積み上げや2004年7月の増資により、財務体質は一層改善しています。私たちは、今後も健全な体質を保ちながら、更なる成長戦略を進めていきます。

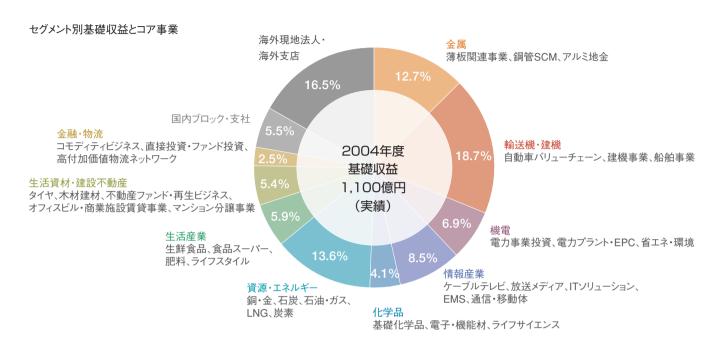
#### 1999年度~2006年度業績推移と見通し



\*基礎収益=(売上総利益-販売費及び一般管理費-利息収支+受取配当金)×(1一税率) 十持分法損益(税率は2003年度以前は42%、2004年度以後は41%)

#### こんな事業構成となっています

当社は、9事業部門と国内・海外の地域セグメントが多様な事業分野・地域をカバーし、それぞれの分野で収益機会を捉え、コアとなる事業を育成しています。さまざまな収益の柱を持ち、事業環境が変化する中でも安定した収益を上げる、バランスのとれた収益基盤を築いていることが、住友商事の事業ポートフォリオの強みです。



注)グラフには、「全社または消去」(-0.5%)を表示していません。

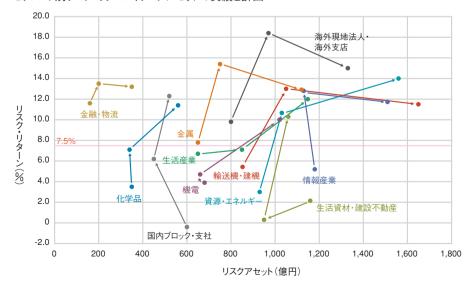
#### こんな計画を進めていきます

株主資本コストをカバーする収益性を達成した当社の次なる課題は、より大きな価値を生み出すための、事業基盤の拡大です。2005年度からの新中期経営計画AG Planでは、各セグメントで引き続き事業ポートフォリオを見直し、全事業部門でリスク・リターン7.5%以上の確保を目指すとともに、既に高い収益性を確保している部門については、将来の成長を見据えて事業の拡大を加速させていきます。全社では、AG Planの2年間で3,400億円のリスクアセットを積み増す計画で、リスク・リターンは2年平均で10.2%を見込んでいます。

#### AG Plan 定量目標

- ・リスク・リターン
  - 各年度7.5%以上
- 純利益
  - 2年合計2,300億円
    - 2005年度1,100億円 2006年度1,200億円

#### セグメント別リスク・リターン、リスクアセットの実績と計画



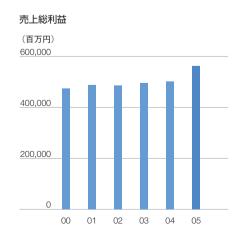
注)各矢印の始点はStep Up Planにおける実績、中間点はAA Planにおける実績、終点はAG Planにおける計画。 リスクアセットは各中期経営計画の最終年度末、リスク・リターンは2年平均。

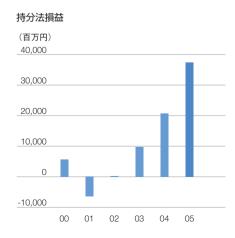
## 財務ハイライト(米国会計基準により作成)

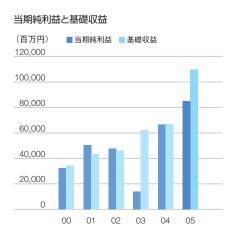
3月31日終了の事業年度

	2005	2004	2003	2002	2001	2000
			単位:	百万円		
当期業績:						
売上総利益	¥ 563,130	¥ 501,332	¥ 496,449	¥ 487,274	¥ 488,400	¥ 474,674
金融収支	(2,259)	560	367	(7,099)	(12,031)	(16,424)
利息収支	(8,645)	(6,374)	(6,006)	(13,752)	(18,010)	(22,070)
受取配当	6,386	6,934	6,373	6,653	5,979	5,646
持分法損益	37,387	20,693	9,768	209	(6,452)	5,652
当期純利益	85,073	66,621	13,874	47,730	50,481	32,304
事業年度末の財政状態:						
総資産	5,533,127	5,012,465	4,856,157	4,860,155	4,954,082	4,904,644
株主資本	934,891	730,848	618,712	657,967	626,960	629,810
有利子負債(ネット)	2,376,014	2,377,607	2,502,835	2,528,794	2,447,663	2,503,827
キャッシュ・フロー:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(20,831)	61,754	67,038	72,726	85,748	110,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	(55,833)	57,929	(59,878)	(78,823)	(62,823)	159,598
フリーキャッシュ・フロー	(76,664)	119,683	7,160	(6,097)	22,925	270,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,825	(23,582)	43,011	26,651	14,017	(349,789)

注1) 2004年3月31日終了の事業年度より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しています。これに伴い、過年度の連結財務諸表をリステートしていますが、2001年及び 2000年3月31日終了の事業年度の連結損益計算書関連項目、及び連結キャッシュ・フロー計算書関連項目、並びに2002年、2001年及び2000年3月31日現在の連結貸借対照表 関連項目については、独立監査人の監査は行われていません。





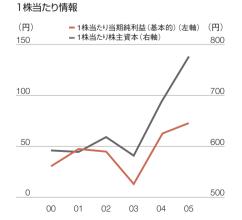


	2005	2004	2003	2002	2001	2000
			単位	江:円		
1株当たり情報:						
当期純利益:基本的	¥ 72.83	¥ 62.66	¥ 13.04	¥ 44.85	¥ 47.43	¥ 30.35
潜在株式調整後	72.82	61.31	13.00	43.89	46.38	29.80
株主資本	776.61	686.99	581.75	618.28	589.09	591.69
年間配当金	11.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
レシオ:			単位:	%、倍		
株主資本比率(%)	16.9	14.6	12.7	13.5	12.7	12.8
ROE(%)	10.2	9.9	2.2	7.4	8.0	5.4
ROA(%)	1.6	1.4	0.3	1.0	1.0	0.6
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	2.5	3.3	4.0	3.8	3.9	4.0
ご参考:			単位:	百万円		
売上高	¥ 9,898,598	¥ 9,197,882	¥ 9,229,576	¥ 9,645,379	¥10,080,062	¥10,656,046
基礎収益	109,970	66,820	62,248	46,224	43,307	34,398

- 注2) 1株当たり年間配当金は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。
- 注3) 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。
- 注4) 基礎収益=(売上総利益-販売費及び一般管理費-利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法損益 (税率は2004年3月31日終了の事業年度以前は42%、2005年3月31日終了の事業年度は41%)







## 全てのステークホルダーの皆様へ



取締役社長 岡 素之

2004年度は、住友商事にとって、1999年度以来の目標であったリスク・リターン\*7.5%を達成した、画期的な年になりました。これまでの経営改革の成果が実を結び、いよいよ株主資本コストを超えた価値を作り出すステージへ入ってきました。

これから私たちが、将来にわたってより大きな価値を作り出 していくために、今、取り組むべき課題は、株主資本コストを 超える収益性を確保しながら、事業基盤を拡大していくこと です。

当社のビジネスを更に大きく展開することが、株主や取引 先の皆様、社員、社会といったあらゆるステークホルダーの 皆様の、より大きな「豊かさと夢」を実現し、住友商事の企業 価値の拡大につながると考えています。

#### 2004年度の連結業績回顧とご報告

#### ● 純利益は2期連続で最高水準を更新

2004年度(2004年4月~2005年3月)の住友 商事グループの当期純利益は、2期連続で過去最 高を更新し851億円(前年度比28%増)となりま した。また、総合商社の収益力を表す基礎収益\*\* は1,100億円となり、前年度比65%の大幅増とな りました。基礎収益は全セグメントで増益となってお り、各セグメントにおける「既存の収益基盤」の着実 な強化や、買収等による「新たな収益基盤」の獲得、 世界経済の成長を捉えた収益拡大の成果が現れ ています。

#### ● 各セグメントの収益基盤が着実に拡大

セグメント別に業績への貢献の大きかった事業を 挙げると、「金属」ではアジアを中心としたスチール サービスセンター、「輸送機・建機」では国内・アジア 地域の自動車事業、「機電」では電力 EPCなどが あります。また、「情報産業」においてはメディア事 業、「資源・エネルギー」では銅・金鉱山プロジェクト や石炭事業、「生活産業」ではサミット㈱などの食 品スーパー事業、「生活資材・建設不動産」ではマ ンション販売などが牽引役となりました。海外にお いては、米州を中心とした金属・化学品取引が好 調でした。また、ペット関連事業のThe Hartz Mountain Corporationなど、昨年度に実施した 買収案件も業績に貢献しました。

\*\* 基礎収益=(売上総利益-販売費及び一般管理費-利息収支+受取配当金) ×(1-税率)+持分法損益 (税率は2003年度以前は42%,2004年度以後は41%)

<sup>\*</sup>リスケ・リターン (RR): 事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標。分子に当該 事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)を置き、分母には当 該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクア セット)を用いて計算。

#### • 財務体質を一段と強化

バランスシート面では、取引の拡大による営業債権の増加や戦略的投資により、総資産は5,207億円増加しました。一方で株主資本は、利益の積み上げと昨年7月の増資により2,040億円増加し、株主資本比率は16.9%と前年度末比2.3%上昇しました。ネット有利子負債はほぼ前年度末並み(16億円の減少)で、デット・エクイティ・レシオ(ネット)は2.5倍(前年度末3.3倍)に低下し、財務体質は一段と強化されました。また、増資や内部留保による資本の増加を上回る利益の大幅な伸びにより、ROEは10.2%と前年度から0.3ポイント改善しています。

外部環境の好転だけではなく、これまでの 着実な「収益基盤拡大」への取り組みが 最高益の達成をもたらした。

#### これまでの経営改革の歩みとその成果

#### ● 収益基盤を拡大しつつ収益性を向上

経営改革を開始した1999年当時、アジア通貨危機や国内金融システム不安という厳しい環境を経て、不採算事業を抱え、当社の業績は悪化していました。そこで、まず私たちは収益性の向上を課題とし、「グローバルなリーディングカンパニー」の基本条件である、株主資本コストをカバーするリスク・リターン7.5%達成を目標に掲げました。はじめに、

大胆な低採算事業の削減、続いて資産の入替えを進め、国内景気の低迷やデフレの逆風の中、徹底した体質の改善に努めました。2003年度から2004年度までの中期経営計画 AA Plan (Approach for Achievement)では攻めの姿勢に転じ、優良資産の積み増しによって事業基盤を強化しつつ、更なる収益性の向上に取り組みました。

・株主資本コストを上回るリスク・リターンを達成 改革の道のりは、必ずしも順調だったわけではあり ません。とりわけ当初の4年間は、日本企業を取り 巻く事業環境は厳しく、逆風の中での歩みとなりま した。1999年度に開始した改革パッケージで 3.7%だったリスク・リターンは、2001年度からの Step Up Planでは、日本株市場の大幅下落と不動 産価格低迷により、逆に3.0%に落ち込みました。 しかしその中でも、私たちは着実にポートフォリオの 質の向上に努め、2003年度からのAA Planでは、 事業環境の好転も追い風になり、株主資本コスト 7.5%を上回るリスク・リターン8.2%を達成しました。

厳しい事業環境の中でも 着実に改革を続けてきたことにより、 株主資本コストを上回る 収益性を達成。

## 収益基盤の拡大と企業体質の強化、 攻守が一体となった成長の足跡

当社グループが、収益基盤拡大と企業体質強化のバランスをとりながら成長してきたことはこれまでの実績に表れています。総資産は1999年度の4兆9,046億円から2004年度の5兆5,331億円まで13%増加し、株主資本は6,298億円から9,349億円へと1.5倍となりました。その間に純利益は2.6倍となり、ROEは1999年度の5.4%から10.2%へとほぼ倍増しました。ネット有利子負債は2兆5,038億円から2兆3,760億円へと減少し、デット・エクイティ・レシオ(ネット)は4.0倍から2.5倍へ改善しました。利益の積み上げに加え、2004年7月の公募増資により、投資家の皆様から1,000億円規模の成長資金を調達しており、財務体質を強化して、今後、優良資産を更に積み増し、成長戦略を加速していくための万全の体制を整えました。

#### ● 経営の質そのものの進化

また、住友商事の経営改革の成果は定量面に表れた改善だけではありません。1999年当時、私たちは事業会社にとっては先進的な指標であった「リスク・リターン」を軸に経営そのものを進化させていきました。安定性を確保するために、会社全体のリスクと、それを吸収するバッファーをバランスさせる経営方針を取り入れ、また、リスク・リターンを尺度とした経営資源の効率的配分や、Plan Do Seeサイクルによる事業ポートフォリオ管理を導入しまし

た。収益基盤の拡大により足元の業績を着実に 向上させると同時に、企業体質の強化に努め、長 期にわたる持続的成長を可能にする体制を整え てきたのが、住友商事のこれまでの経営改革の歩 みです。

住友商事の改革の成果は、 定量面の改善だけではなく、 経営の質そのものの進化、 長期にわたる持続的成長への 仕組みの構築でもある。

#### 新中期経営計画—AG Planの概要と狙い

#### ● 収益性を堅持しながら業容を拡大

私たちは、2005年度から2006年度をカバーする新中期経営計画AG Planを策定し、2年間の純利益目標を2,300億円としました。これは優良資産の積み増しによりリスク・リターンを高めた前中期経営計画AA Planの収益基盤拡大の勢いを加速させ、リスク・リターン7.5%(Achievement)を「堅持」しながらも、更なる成長・発展(Growth)を目指す計画です。

● 将来のより大きな成長のための重要なステップ 私たちが将来にわたり力強い成長を続けていくた めに、今取り組むべき重要な課題は、当社の事業 基盤をより大きくしていくことだと考えています。 AG Planでは、9つの事業部門それぞれが、リスク・リターン7.5%を達成しつつ、各々の状況に合わせて積極的な新規投資や資産の入替えを行い、ダイナミックな成長戦略を実行します。9事業部門と内外の地域組織が計画を達成することにより、全体では事業基盤のスケールアップが実現されるとともに、リスク・リターンは更に向上し、2年平均で10.2%となる見込みです。

AG Planにおけるアセット積み増しの加速は、同計画がカバーする2年間だけを 意識したものではない。 中長期の持続的成長に向けた 「将来への布石」でもある。

### • リスクアセットの積み増しを加速

AG Planでは、当社が総合力を発揮し強固な基盤を築いている既存コアビジネス及びその周辺分野を中心に、戦略的な投資を行い、確実に収益基盤を拡大していきます。前計画 AA Planでは、2,400億円の優良なリスクアセットを積み増す一方、撤退や事業縮小などポートフォリオの入替えを積極的に進めたことにより、1,000億円のリスクアセットが減少しました。また、カントリーリスク改善等によるリスクウェイト見直しのための500億円の減少も含め、ネットでは900億円のリスクアセットの増加となりました。AA PlanからAG Planに入り、当

社の成長戦略の勢いは更に加速しており、2年間で3,400億円のリスクアセットを積み増す計画です。

#### • 全社的な支援機能もフル稼働

各事業部門、地域セグメントは、それぞれの分野・地域で、事業戦略・地域戦略に従い、優良なリスクアセットへの投資を進めていきます。しかし、よりダイナミックな成長を実現するためには、そうしたセグメント毎の取り組みに加え、セグメントの枠を越えた収益基盤の拡大を推進することが必要です。このため、大型プロジェクトや部門横断的案件をサポートする「全社プロジェクト推進サポート委員会」、各セグメントのM&Aを支援する専門部隊である「M&A推進サポートチーム」などを新たに設置、従来からある「新技術委員会」と併せて、各セグメントの新規事業分野・地域・技術への進出とコア事業への投資拡大を支援します。そのために、「AGPlan成長サポートパッケージ」として2005年度は50億円を新たに予算化しました。

## 成長戦略実行に不可欠な経営資源: 人材の有効活用

新たな事業に投資し、収益基盤を広げていく時に 必要になるのは、資金だけではありません。成長を 加速するための最も重要な経営資源は優秀な人 材です。ビジネスチャンスを捉えて新たな案件を発 掘し適切な評価を行った上で投資を実行する、事 業リスクを管理しビジネスを更に大きく育成する、 そのためには、優秀な人材を確保・育成し、有効に 活用することが肝要です。私たちは、各事業部門 に「人材マネジメント委員会」を設置し、成長戦略 に沿った長期的な人材計画を作成しました。また、 私を議長とする「人材育成促進会議」を開催し、全 社的な観点から、どのように、当社の人材を育成し、 社員一人ひとりが自ら意欲を持って成長する環境 をつくっていくのかについて、さまざまな角度から検 討を行っています。

#### ● 成長戦略を支えるマネジメント体制

「攻めの経営」を加速するにつれ、それに伴う「管理体制の整備」がより重要になることは論を待ちません。私たちは、ビジネスとリスクマネジメントは不可分と考え、かねてよりリスクマネジメント体制の整備やコンプライアンスの徹底に努めてきました。しかし、管理体制に「パーフェクト」というものはないことを自覚し、間断なき「見直し」と「高度化」に取り組んでおり、経営の安定性を更に高めていきます。最近の取り組みの一例として内部統制の強化があります。現在、COSO\*のフレームワークに基づいたインターナルコントロールシステムの導入を進めており、今後はこれを連結対象会社を含めたグループ全体で展開していく計画です。

攻めの色彩を濃くすると同時に、 守りもしっかり固めねばならない。

## 「成長性」を加速させながらも、 「収益性・安定性」は維持

AG Planの2年間において、住友商事グループは 純利益2,300億円(AA Plan実績1,517億円)を 目標としています。また、総資産はAG Plan最終 年度末(2006年度末)に6兆円を超える大きさに なると見ていますが(2004年度末は5兆5,331億円)、引き続き健全な財務体質を維持し、デット・エクイティ・レシオ(ネット)は3倍未満に抑える方針です。また、収益性についても、ROEで10%を超える水準になるものと見込んでいます。なお、新中期経営計画AG Planにおける具体的な戦略や施策につきましては、この後の「特集(P13~)」、「セグメント別事業概況(P21~)」、「住友商事のマネジメント体制(P45~)」で更に詳しくご紹介しますので、そちらをご参照ください。

#### 住友商事が考える企業価値

#### ● 持続的成長を支える3要素のバランスが重要

企業が持続的に成長し、価値を生み出していくためには、「収益性」、「成長性」、「安定性」の3要素をバランス良く追求していくことが必要です。当社は、収益性や成長性だけでなく、安定性を重視した事業ポートフォリオの構築に努めています。例えば、現在、市況商品価格が高騰しており、当社の好業績の1つの要因になっていますが、事業環境は常

<sup>\*</sup> COSO: 米国のトレットウェイ委員会組織委員会。1992年「内部統制の総合的枠組み」を公表、2004年、「Enterprise Risk Management (ERM) Framework」を公表。

に変化しており、いつまでも同じ環境に依存して成長することはできません。私たちは、9つの事業部門と地域セグメントで、幅広い事業分野においてグローバルにビジネス活動を展開しております。環境変化を先取りした成長戦略を、策定、推進することにより、各分野でさまざまな収益機会を捉え、コア事業を拡充していきます。バランスの取れた幅広い事業展開が、住友商事の安定的な成長につながるものと考えています。

● コアコンピタンスを活用して企業価値を極大化

今ひとつ重要なことは、企業は自らのコアコンピタンスを持ち、それを活かすことができなければ、十分な価値を実現することができないということです。私たちは総合商社という業界に身をおいています。そのコアコンピタンスとは、「ビジネス基盤(グローバルネットワーク、グローバルリレーション、信用、知的資産)」と「多様な機能(リスク管理力、IT活用力、情報収集・分析力、ビジネス創出力、金融サービス提供力、ロジスティクス構築力)」から成る極めてユニークなものです。この基盤と機能を有機的、戦略的に統合することにより「総合力」を発揮し、高い収益性と成長性を実現していきます。

#### ● 住友商事の追求する企業価値

私たちは、自らのコアコンピタンスを活かした「総合力」を発揮し、より大きな価値を生み出すことにより、 株主の皆様の期待に応えていきます。また、事業そ 私たちが「総合力」を 発揮することによって実現した 全てのステークホルダーの皆様の 「豊かさと夢」の「総和」が まさに企業価値そのものだと考えています。

のものを通して、取引先の皆様、社会全体に貢献 し、更には、それらを成し遂げるという社員の自己 実現の場を提供します。こうして企業の社会的責任 (CSR)でもある、全てのステークホルダーの皆様の 「豊かさと夢」の実現によって、より大きな企業価値 を作り上げるよう努力していきます。

#### 株主還元への考え方

私たちが作り出した価値を株主に適正に還元していくことは、企業として当然の務めです。当社は2003年度まで、長期安定配当を基本としてきましたが、2004年度下期からは、これに加えて連結業績と連動した配当政策を導入しました。私たちは、資本コストを上回るリスク・リターンを上げつつ、更に成長を加速することが、株主の皆様の利益にかなうと考えています。こうした考え方のもと、将来の成長資金の確保を考慮し、現状の配当性向は20%

を目処としています。その結果、2004年度は年間 11円と前年度比3円の増加となりました。AG Plan 初年度の2005年度は、純利益計画1,100億円を 達成することを前提として、更に7円増配の18円 となる予定です。今後は、収益基盤拡大の実現度 合いや外部環境を勘案しながら、適切な水準を検 討していきたいと考えています。

どんな立派な理念・戦略も、 現場で実行されることによって 初めて意味を持つ。 私たちは、「戦略の現場化」によって、 経営陣と社員が一体となり、 当社の企業価値を高めていく。

#### むすび

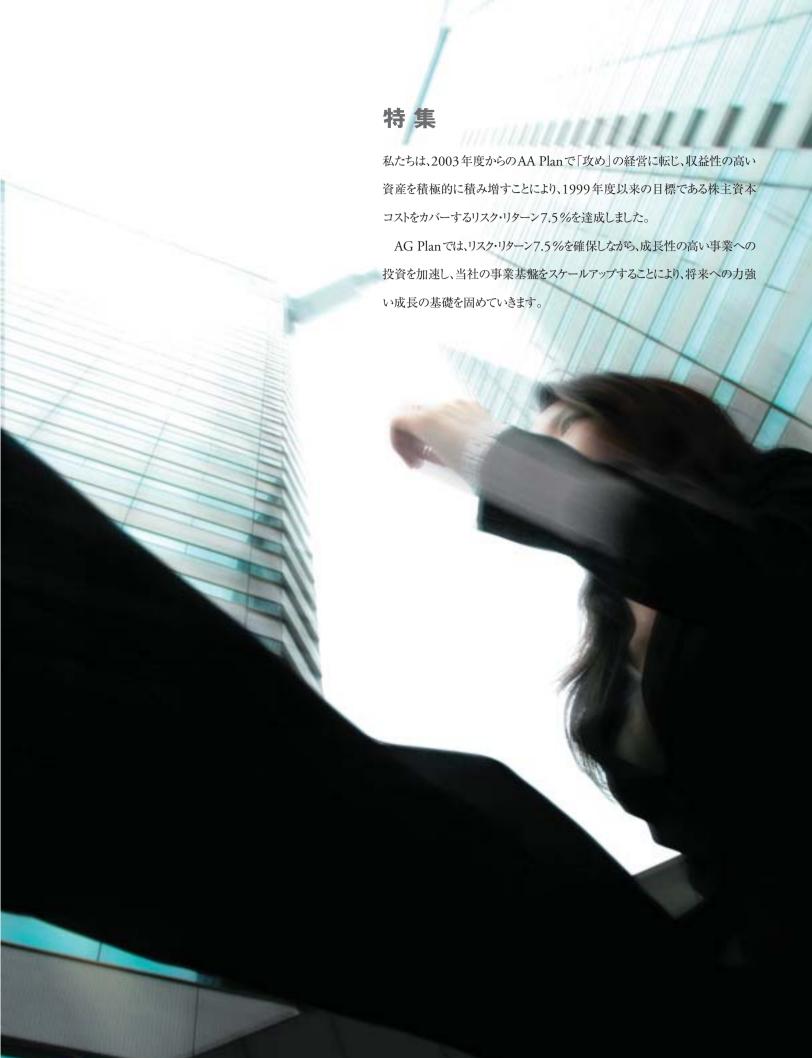
ここまで私は、これまでの住友商事の改革の歩みと 今後の戦略をご説明しました。

しかし、経営者が企業理念や経営戦略を唱えるだけでは十分ではありません。最前線の現場でビジネスを行う社員全員が、その理念や戦略を共有し、それを具体的に実行することが大切です。そのためには、経営者が、経営方針や、経営計画の背景や必然性、リスク管理やコンプライアンスの重要性などを直接社員に語りかけ、真の合意を形成し、戦略を実行に移すことが重要です。私は、社員とのダイレクト・コンタクトの重要性に鑑み、社員との直接の対話を絶えず積極的に行っています。こうした取り組みを通して、ステークホルダーの皆様のより大きな「豊かさと夢」を実現していきたいと考えています。

引き続き皆様のご理解とご支援を頂ければ幸甚です。

2005年7月 取締役社長





## —新中期経営計画 「AG Plan」—

### 1. AA PlanからAG Planへ一成長モメンタムの加速

#### 収益性の改善に加えダイナミックな「スケールアップ」を

私たちは、2003年度からのAA Planで、1999年以来目標としてきた、株主資本コストをカバーするリスク・リターン7.5%に更にアプローチするため、優良事業への投資を進める「攻めの経営」に取り組みました。既存のコア事業が収益の柱に成長してきたことや新規事業からのリターンによって、2年間で純利益は1,517億円、平均リスク・リターンは8.2%となり、目標だったリスク・リターン7.5%以上の水準を達成しました。

私たちの、AG Planにおける次なる課題は、株主資本コストを超えていかに大きな価値を生み出していくかにあります。より大きな価値を生み出すためには、収益性と事業規模の2つの要素があります。当社は、引き続き資産の入替えや既存事業の収益性向上に努めますが、収益性のみを重視する戦略は、将来にわたり力強い成長を遂げていくには限界があります。AG Planの最大の課題は、新規投資やコア事業の強化による事業基盤の拡大だと考えています。

#### Achievement & Growth Plan (AG Plan)

リスク・リターン7.5%以上を確保しつつ(Achievement)、 更なる成長・発展を目指す(Growth)。

#### 定量目標

リスク・リターン 各年度7.5%以上

• 純利益 2年合計2,300億円

2005年度1,100億円 2006年度1,200億円

#### 基本方針

- ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大
- ・成長戦略に沿った人材戦略の実行
- 健全性と効率性の追求

#### AG Plan成長イメージ



#### 主要経営指標:過去6年間の推移とAG Plan 見通し

	改革パッ	ッケージ	Step L	lp Plan	AA F	⊃lan	AG Plan
	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	06年度末見通し
当期純利益 (億円)	323	505	477	139	666	851	1,200
総資産(億円)	49,046	49,541	48,602	48,562	50,125	55,331	63,000 程度
株主資本(億円)	6,298	6,270	6,580	6,187	7,308	9,349	11,000 程度
株主資本比率 (%)	12.8	12.7	13.5	12.7	14.6	16.9	18.0 程度
ROE (%)	5.4	8.0	7.4	2.2	9.9	10.2	11.0 程度
ROA (%)	0.6	1.0	1.0	0.3	1.4	1.6	2.0 程度
有利子負債 (ネット)(億円)	25,038	24,477	25,288	25,028	23,776	23,760	28,500 程度
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	4.0	3.9	3.8	4.0	3.3	2.5	3.0 未満

#### 成長戦略のバックアップ

ダイナミックな成長を実現するためには、各事業部門だけではなく、全社が一丸となった取り組みが必要です。私たちは、各事業部門の成長戦略をサポートするために「AG Plan成長サポートパッケージ」として2005年度は50億円の予算を確保し、成長戦略推進・支援組織の運営に充当します。

また、新規投資を拡大し、収益基盤を広げていくためには、投資を実行し、事業のリスクを管理しながらそれを育成する人材が必要になります。私たちは、今後の成長戦略遂行の要として各事業部門単位、全社単位で長期的な人材の確保・育成・活用を進めていきます。

#### AG Plan成長サポートパッケージ

#### 【全社プロジェクト推進サポート委員会】

ダイナミックな成長戦略推進のために、超大型案件や組織横断的な取り組みが必要な案件、新規分野の開拓について、担当部門・組織やタスクフォースを支援。

#### 【M&A推進サポートチーム】

金融事業本部のM&Aに関するエキスパートを中心とし、各事業部門・地域組織が実施する大規模なM&Aについて、案件の発掘、分析・評価、買収交渉等をサポート。

#### 【新技術委員会】

AA Plan期間中に設置。ナノテクノロジーやバイオ、クリーンエネルギーなど、将来の収益基盤の飛躍的な拡大が見込める「新技術領域」の開拓と事業化を引き続き支援。

#### 人材戦略

#### 【人材マネジメント委員会】

各事業部門に設置し、成長戦略に必要な人材の長期的な確保・育成計画を策定。

#### 【人材育成促進会議】

社長を議長とし、全社的観点から中長期的な人材育成について幅 広く検討。

#### 2. 深化する事業ポートフォリオマネジメント

#### 厳選された投資

私たちは、1999年度に経営改革を開始して以来、事業ポートフォリオマネジメントの深化に努めてきました。新規投資に対し厳しい審査を行っており、全社共通のハードルレートに加え、大口案件については、定量面だけでなく戦略上の位置付けや業界環境、投資実行後の付加価値拡大策、EXITの難易度などを投融資委員会で多角的に検討しています。AA Planの2年間で私たちが積み増した2,400億円のリスクアセットは、いずれも厳しい審査を経て実施された案件です。投資を実施した時点から収益を上げている事業が多く、今後の業績にも貢献していくと見込んでいます。

#### AA Planにおける戦略的投資事例

- ニチメンの鉄鋼製品事業譲り受けによる商品ポートフォリオの 補完・強化
- 自動車部品メーカーキリウ買収による自動車バリューチェーンの川上展開
- 米国Hermiston発電所等の電力事業投資による長期安定収益 の確保
- 北海等の油田権益、豪州の石炭権益、インドネシアのLNG権 益等の買収によるバランスのとれた上流資源ポートフォリオ の構築
- 成長分野であるペットケアビジネスのThe Hartz Mountain Corporationを買収



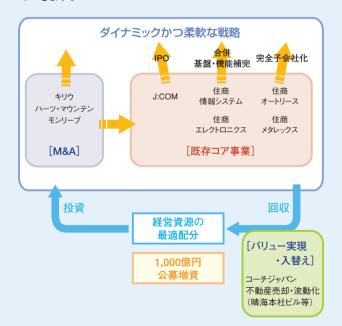


#### 成長を加速するためのダイナミックかつ柔軟な戦略

AG Planでは、よりダイナミックに成長戦略を実行します。リスクアセットについては、M&Aやコア事業強化により、全社で3,400億円を積み増す計画です。また、投資を効率的に収益基盤拡大に結びつけるため、各事業部門の主要事業について、業界の成長性や競合関係、バリューチェーン構造を分析し、どこに当社のビジネスチャンスがあるのかを徹底的に洗い出し、より踏み込んだ事業ポートフォリオ戦略を作成しました。

投資分野については、確実な収益拡大が見込まれるコア事業周辺に注力し、各分野に築いたバリューチェーンの川上・川下への拡大や、コア事業ビジネスモデルのグローバル展開により、当社のコアコンピタンスを発揮できる「勝ちパターン」を強化していきます。

また、私たちは、常に事業ポートフォリオを見直し、成長戦略の進捗状況や個別事業の状況をモニターしています。個々の事業について、環境や成長性を見極めた上で、IPOやグループ会社の統合、完全子会社化、あるいは資産の入替えなど、柔軟な戦略を進め、住友商事グループ全体の企業価値を高めていきます。



## ─事業のスケールアップ・新規事業の事例─

私たちは、収益性・成長性の高い事業に積極的な投資を進めており、2005年度からのAG Planでは、成長戦略を更に加速させます。各事業分野で、「川中」のトレード機能の高度化や、「川上」「川下」へのバリューチェーンの拡充、また、既に成功したビジネスモデルの他地域への展開など、当社のコアコンピタンスを活かした「勝ちパターン」を拡大・強化していきます。また、よりダイナミックな収益基盤拡大のため、新たな成長産業に参入、当社の機能を発揮して新たな価値を生み出し、事業基盤を広げていきます。

### メディア事業

#### インフラ・コンテンツを両輪としたメディアコングロマリット戦略の展開

当社グループは、1989年以来ケーブルテレビ事業・多チャンネル番組供給事業を両輪としてメディア事業を展開していますが、両事業とも日本における業界ナンバーワンという確固たる地位を築いており、これをベースに、テレビ通販事業や映画事業等、多角的な事業展開を図っています。また、放送のデジタル化や通信のブロードバンド化に対応した、ビデオ・オン・デマンド、IP放送等の新規事業にも取り組んでおり、これらの事業が互いにシナジーを発揮するメディアコングロマリットを形成し、他社の追随を許さない揺ぎない地位を確保しています。



J:COM 東京

#### これまでの経緯

多チャンネル放送視聴世帯は、ケーブルテレビ(CATV)と衛星 放送の視聴世帯の増加により、日本の総視聴世帯数の18%まで 普及し、市場規模も5,000億円程度まで拡大、現在も放送の デジタル化により引き続き成長を続けています。こうした中、当社は1995年にCATV局統括運営会社(MSO)(株)ジュピターテレコム(J:COM)、1996年には番組供給事業統括会社の(株)ジュピター・プログラミング(JPC)を順次設立し、インフラとコンテンツを両輪とした積極的な事業展開を行ってきました。

J:COMでは、CATV局の新規開局・買収と同時にデジタル化、広帯域化への設備投資を積極的に実施してきました。2005年3月にはジャスダック証券取引所への上場を果たし、現在では傘下に17社32局のCATV局を抱え、全有料多チャンネルCATV加入者の約30%を占め、インターネット、電話

を含めた総加入世帯で約196万世帯(2005年6月末)を誇る国内最大手のMSOに成長しています。

JPCは、年商500億円を超える国内最大手のテレビ通販事業者であるジュピターショップチャンネル(株)をはじめ、各ジャンルNo.1の映画、スポーツ、ドキュメンタリー、アニメ等12社16チャンネルを有する国内最大の番組供給事業者となっています。同社はJ:COMをはじめとするCATV会社や衛星放送会社を通じてお客様への番組の提供を行っています。

デジタル化の流れが加速する中、2004年5月にはJ:COM、 JPCの共同出資でジュピターVOD(㈱を設立し、日本初の CATV向けビデオ・オン・デマンドコンテンツの供給事業を立ち上 げました。ハリウッドスタジオのブエナビスタ(ディズニー)、MGM に続いて2005年7月からはワーナー・ブラザースもラインアップ に加わり、J:COM傘下全局で視聴可能となっています。

CATV、衛星に続きインターネット放送についても、㈱オンラインティーヴィを通じて2004年7月より番組供給を開始するなど、多様化する顧客ニーズに対応した取り組みを行っています。

映画ビジネスにおいても、当社は製作投資・配給・興行と多面 的なビジネス展開を行っており、これまで投資した映画のうち5 作品が日本アカデミー賞最優秀作品賞を受賞するなど輝かしい成果を収めています。また、シネマコンプレックス事業では1999年にユナイテッド・シネマ(株)を設立、当事業に参画し、2004年にはこれを子会社化しました。更に2005年には、(株)日本AMCシアターズを買収し、現在は15サイトを運営する有力事業者に育っています。

#### 今後の展開

① M&Aや業務提携による事業基盤の拡大、②お客様、視聴者に喜んで頂けるコンテンツの充実と新規サービスの提供、

③ケーブルテレビ事業、多チャンネル放送事業、映画事業の一層 の連携強化、の方針のもと、引き続き積極的な投資を推進し、メ ディアコングロマリットとしての不動の地位を更に高めていきます。

ケーブルテレビ事業では、J:COMの近隣CATV局との関係における提携、出資を推進する一方、デジタル化による高画質・双方向サービスの充実を図り、顧客満足度を高めていきます。

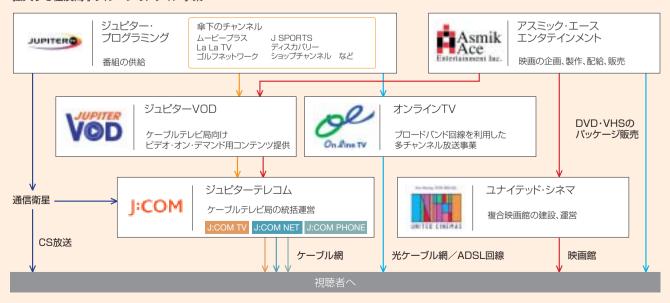
多チャンネル放送事業では、JPCを中心として魅力あるCS 番組の提供を進めます。その一環として、日本で初となる視聴 者参加型番組の専門チャンネルであるPartiTVを2005年末 より放送開始します。また、コンテンツの充実を図るため、民放 キー局への資本参加も実施しています。更に、ビデオ・オン・デ マンドやインターネット放送といった新しいサービスも推進してい きます。

急成長を続けるジュピターショップチャンネルにおいては、物 流体制の整備をはじめ、お客様に楽しんで頂ける新たな商品 開発、番組企画の充実を図り、成長を継続していきます。

映画ビジネスでは、2,000億円を超える映画興行市場の成長を支えるシネマコンプレックス事業において、サイト運営の効率化、競争力の一層の向上のため新規サイトの発掘とM&Aを推進し、業界トップクラスの一角となる30サイト規模を目処に事業の早期拡大を図ります。

当社グループが持つこれらのアセットを今後、更に有機的に活用・連携することで各事業基盤の強化を進め、メディア事業全体の拡大・拡充を図り、お客様、視聴者により一層楽しんで頂けるサービスを提供していきます。

#### 拡大する住友商事グループのメディア事業



## 自動車バリューチェーン

### 多様な収益基盤を持つバリューチェーンの川上・川下への拡大、金融事業のグローバル展開

住友商事の自動車事業のコンピタンスは、幅広い領域に張り巡らされたバリューチェーンです。自動車産業は、新車販売に加え、部品製造、中古車、自動車修理、金融・保険等、大きな広がりを持っています。当社は、川上の部品製造から、川中の卸売事業、川下の小売事業・金融事業へと広がった事業基盤をグローバルに展開することにより、収益基盤を広げていきます。



ドイツの中古車流通・金融サービス事業

#### これまでの経緯

当社グループは、完成車輸出から海外卸売(ディストリビューター)事業、小売(ディーラー)事業等の流通分野と、オートローンやリース等の金融を中心とした川下分野に事業基盤を持っています。更に2004年には、自動車専門シンクタンクの㈱住商アビーム自動車総合研究所の仲介で㈱キリウを買収し、川上分野へ参入しました。同社は特にブレーキドラム、ローターについて独自の製品開発・設計能力を確立した自動車部品メーカーです。

金融については、国内で住商オートリース㈱がリースに加え メンテナンスや保険を含むトータルなサービスを提供しており、 積極的なM&Aによって、再編が進む国内オートリース業界で 2位の地位をより強固なものとしています。海外では、インドネシ アで自動車金融事業会社 P.T. Oto Multiarthaや二輪ファイ ナンス専門の P.T. Summit Oto Financeの基盤を強化したほ か2004年度にはヨルダンやスロバキアでも金融事業に進出し、 更にドイツにて中古車流通と金融・保険事業の複合体である新 たなビジネスモデルを構築しました。

このように、当社は各地域の自動車市場のニーズや事業環境を捉え、バリューチェーンをグローバルに展開しています。

#### 今後の展開

バリューチェーンの拡充と、アジアをはじめとする成長市場での 新規事業基盤構築に引き続き経営資源を投入し、「常に進化 する抜きん出た自動車のプロ集団」を目指します。

国内では、住商オートリースを完全子会社化し、住友商事本体との一体運営を強め、グループの総合力を活用したサービスの高度化・差別化を図るとともに、更なるM&Aによって事業規模を拡大し、市場地位の強化、効率性向上を追求していきます。また、バリューチェーンの川上分野では、キリウに続く自動車部品メーカーの買収を模索していきます。

また、海外ではベトナムをはじめとするASEAN諸国や中国、インドなどで、今まで蓄積されたノウハウを活かし、新たなバリューチェーンを展開していきます。更に、インドネシアでは、2003年度に立ち上げた二輪車専門の金融ビジネスの拡大を目指します。一方、欧州では、昨年ドイツで開始した新たなビジネスモデルの垂直・水平展開を推進します。

私たちは、大きく広がった自動車産業の裾野の中で、どこに 当社のビジネスチャンスがあるのかに常に目を光らせ、より強固 で幅広いバリューチェーンを構築していきます。

## ペットケアビジネス

#### 新たな成長分野へ参入

当社グループは、成長分野における新たな収益基盤を構築するため、ペット先進国・米国のペット産業に参入しました。グループの総合力を活用して、原材料調達システムの合理化に努め、商品ラインアップの強化により既存ビジネスでのシェアアップ及び新たな販売ルートを開拓しており、既に当社グループの収益に貢献しています。

今後更に、日本、アジア及び欧州市場など、グローバルにペットケアビジネスを展開し、更なる収益の拡大に努めます。



成長が期待されるペット産業

#### これまでの経緯

当社グループは、2004年6月に米国のThe Hartz Mountain Corporation(Hartz)を約400百万米ドルで買収し、ペット産業に参入しました。Hartzは1926年創業の老舗メーカーで、犬・猫及びその他あらゆる種類のペットケア用品(約1,500種類)を製造・流通・販売しており、米国市場ではペット用品の5大カテゴリー(健康美容用品、犬猫用品、鳥・小動物餌、犬用ガム・間食、観賞魚餌)で1-2位の地位を誇ります。

Wal-Mart他の量販店及びスーパーマーケットなどいわゆる店頭ルートでの販売に強く、中でもノミ・ダニ駆除剤の店頭ルートでは米国で75%の圧倒的シェアを獲得しています。

Hartzは2005年1月にはRapid Brands Corporationからグルーミング製品の技術、資産、知的財産権を買収、3月には 犬用ガムメーカーのHarper Pet Products, Inc.を、5月には ペット用玩具マーケッターのMy Pet Inc.を買収し、商品ライン ナップの強化によるマスマーケット並びに専門店ルートでのシェ ア拡大を図っています。

#### 今後の展開

Hartzの事業基盤に住友商事グループの総合力を組み合わせることで、事業拡大と収益力強化のためのM&Aを更に積極的に推進します。

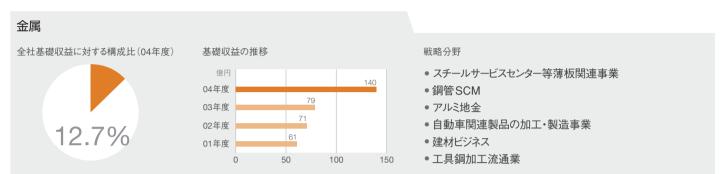
米国ペット市場は今後も安定成長の継続が見込まれる一方、一部の有力プレーヤーが商品開発力のある小規模事業者を盛んに買収し、激しい拡大競争を繰り広げています。かかる環境下、Hartzは新商品開発に加え効果的なM&Aを積極的に推進し、更なる商品ラインアップの強化及び販売チャネルの拡充により、米国内シェアの引き上げを目指します。一方、原材料調達から生産・在庫に至るまでの一貫システムを導入して効率化を図ります。

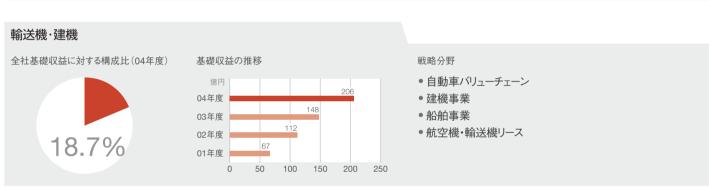
また、当社グループの物流機能やネットワークを活用して日本、アジア及び欧州市場でのブランド確立を推進し、Hartzをグローバルペットケア企業として成長させます。日本市場に向けては、当社グループ傘下のテレビ通販会社ジュピターショップチャンネルを通した販売を開始、更にホームセンターなどでの販売を検討しているほか、米国No.1ブランドであるHartzに相応しいプラットフォームの構築を検討しています。また、アジアにおける新興市場でポテンシャルの大きい中国、韓国などへも積極的な展開を図ります。

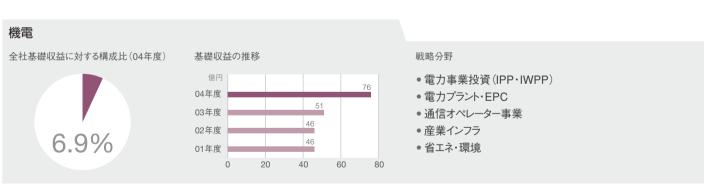


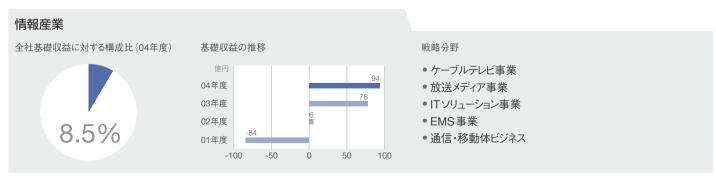
## At a Glance

「改革パッケージ」「Step Up Plan」「AA Plan」の3つの中期経営計画を通じて、各事業部門とも、資産の入替えや収益性の高い資産の積み増しによる収益基盤拡大を進めてきました。その成果は、基礎収益の拡大に着実に表れています。この実績を土台に、「AG Plan」では「攻め」の姿勢を更に強め、成長を加速させます。









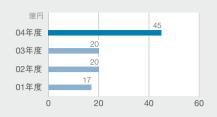
注) 基礎収益=(売上総利益一販売費及び一般管理費ー利息収支十受取配当金)×(1一税率) 十持分法損益(税率は2003年度以前は42%、2004年度以後は41%)

#### 化学品

全社基礎収益に対する構成比(04年度)



基礎収益の推移



戦略分野

- 芳香族及びその誘導品
- オレフィン類
- 電子機能材、電池部材
- 連 変
- 医薬、医療
- ペットケア事業

## 資源・エネルギー

全社基礎収益に対する構成比(04年度)



基礎収益の推移



戦略分野

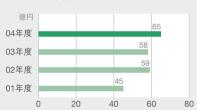
- 銅•金
- ●石炭
- 石油・ガス
- I NG
- 炭素

#### 生活産業

全社基礎収益に対する構成比(04年度)



基礎収益の推移



戦略分野

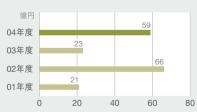
- 生鮮食品
- 肥料
- 食品スーパー
- ライフスタイル
- ドラッグストア

#### 生活資材·建設不動産

全社基礎収益に対する構成比(04年度)



基礎収益の推移

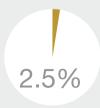


戦略分野

- タイヤ
- 木材建材
- 生コン
- 不動産ファンド・再生ビジネス
- オフィスビル・商業施設賃貸事業
- マンション分譲事業

#### 金融·物流

全社基礎収益に対する構成比(04年度)



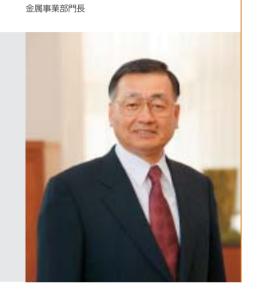
基礎収益の推移



戦略分野

- コモディティビジネス
- 投資顧問ビジネス
- 直接投資・ファンド投資
- 高付加価値物流ネットワーク
- 海外工業団地

# 大久保 憲三



## 事業環境とAG Planにおける 基本戦略・重点施策

バリューチェーンの拡大と M&Aによる事業基盤拡大

鉄鋼・アルミ業界については、国内外とも に堅調な需要が見込まれます。薄板で は、中国での自動車・家電産業の成長 を背景に、日本からの高級鋼材の輸出 拡大が継続する見通しです。また、鋼 管・厚板は、原油・ガス価格の中期的な 高値推移を追い風に、プラントなどのエ ネルギー関連需要が引き続き堅調に推 移するものと見ています。

このような中、当事業部門は、「優良なリスクアセットの積極的な積み増しに

## 顧客ニーズを的確に捉えた 付加価値の高い独自のサービスに強み

当事業部門は、鋼板・鋼管をはじめとする鉄鋼製品・アルミ製品などの金属製品やアルミ地金などの商品の単なるトレードだけではなく、顧客の多様なニーズに対応した独自サービス機能を発揮してさまざまな事業を展開している点に特長があります。例えば薄板事業では、顧客の生産拠点の近くにスチールサービスセンター網を構築し、きめ細かなニーズに応えるSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)サービスを提供しています。スチールサービスセンターは、日本・中国・東南アジア・北米・欧州など世界で41拠点を展開し、年間加工能力は約600万トンと、商社中トップの規模を有しています。また、油井管を中心とした鋼管SCM事業においては、独自のSCMシステム「TIMS」を駆使し、鋼管の供給から在庫管理、加工、検査、輸送、修理に至るまでのトータル・サービス・プロバイダーとしての役割を発揮し、世界中の石油・天然ガス会社から高く評価されています。

## 金属事業部門

よる収益基盤の拡大」と「国内ビジネスの収益力強化」を事業戦略の柱に、鉄 鋼流通、アルミ流通の業界の雄を目指 します。

優良リスクアセット積み増しの重点分野は、川上においては亜鉛鉄板などの鉄鋼製品の製造事業、川下では問屋や加工業です。これら事業の買収などによって、鉄やアルミという限られた素材のバリューチェーンを拡大したい考えです。また、重点戦略地域である中国では、スチールサービスセンターを更に新設して薄板関連事業を拡充するほか、自動車メーカーの海外進出に対応した新規事業なども積極的に展開します。更に、油井管の世界的なサービス・ネットワークの

確立に向けた鋼管SCMの拡充や、アルミ地金の権益取得によってもリスクアセットを積み増していきます。

国内ビジネスについては、市場が成熟 しており全体の規模の拡大は望めない 中、M&Aを駆使して事業基盤の拡大 を図るとともに、商社機能を強化して付 加価値を高め、競争力を強化します。

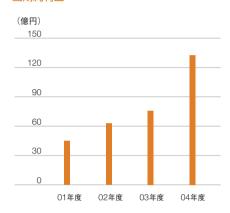
これらの施策により、リスクアセットを AG Plan期間中に370億円積み増し、 2006年度末には1,120億円に、更に、 リスク・リターンは2年平均で12.9%と する計画です。

#### 業績ハイライト

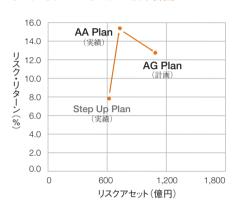
			(1641 37
01年度	02年度	03年度	04年度
366	372	420	499
45	63	76	133
61	71	79	140
3,141	3,441	3,904	4,726
	366 45 61	366 372 45 63 61 71	366 372 420 45 63 76 61 71 79

	AA Plan (美績)	AG Plan (計画)	
リスクアセット(04年度末、06年度末)	750	1,120	
リスク・リターン (2年平均)	15.4%	12.9%	

#### 当期純利益



#### リスク・リターン、リスクアセット計画



(億円)



中国・華中地区では3つのスチールサービスセンターを設立 写真は無錫美鋒金属製品有限公司



変圧器に使用される電磁鋼板の加工を行う、 中国・大宏機電(昆山)有限公司

## AA Planにおける実績と 2004年度業績

M&Aやスチールサービス センター網拡大で収益基盤強化

AA Planにおける大きな成果の1つは、 M&Aによる事業基盤の拡大と人材の 拡充です。その好例が2003年のニチ メン(株)の鉄鋼製品事業の譲り受けで、こ れによってステンレス、特殊鋼、自動車関 連製品分野が一層強化され、シナジー が発揮されています。

また、新しいビジネスモデルの構築に もチャレンジしています。工業用副資材 のネット販売会社として2000年に設立 した住商グレンジャー(株)は、利便性の高 いサービスの提供で順調な成長を続け、2004年度末の顧客数は9万社を突破、収益も大幅に改善しました。

海外においては、中国で急成長している自動車・家電産業向けの事業展開を加速、広州における自動車用鋼管製造事業の開始や、工具鋼の加工販売会社の設立、電磁鋼板の加工会社への出資などを実施しました。更に、無錫・長春・杭州の3ヶ所にスチールサービスセンターを新設し、中国での拠点数は8拠点に、年間加工能力は100万トンに拡大し、鋼板の加工・販売体制の一層の強化を図りました。

これらの施策の成果もあり、薄板や特殊鋼取引が好調であったこと、また、アジ

ア向け鉄鋼製品の輸出が拡大したことなどから、2004年度の売上総利益は前年度比18.8%増の499億円、当期純利益は同75.0%増の133億円となりました。また、AA Plan 2年平均のリスク・リターンは、Step Up Planから大幅に上昇し15.4%となりました。

## **廣瀬 修二** 輸送機・建機事業部門長



## 事業環境とAG Planにおける 基本戦略・重点施策

既存競争優位分野の更なる拡充と 新規ビジネスの開拓

自動車はアジアを中心に、建機は北米、 欧州、豪州を中心に市場拡大が続きそうです。また、新造船需要や用船料の堅 調持続も、当事業部門にとって追い風で す。一方、自動車金融や建機事業における競争激化、造船・海運市況の反落 などには注意を要します。

このような中、当事業部門では、ポスト AG Planの目標として連結純利益200 億円の達成を掲げ、AG Planを「体力 増強期間」と位置付けています。競争

## 自動車事業における 幅広いバリューチェーン展開が特長

当事業部門は、自動車、船舶、航空機などの輸送機、並びに建設機械について、川中から川下・川上へと事業を展開しています。

輸送機事業の中心は自動車事業です。30ヶ国以上に進出し、自動車部品製造から自動車ディーラー、自動車金融までの幅広い事業群から成るバリューチェーンを構築しています。中でも自動車金融では、住商オートリース㈱が国内業界2位、P.T. Oto Multiarthaがインドネシアのオートローン業界のトップ3の一角を占めています。 ㈱住商アビーム自動車総合研究所による自動車関連のコンサルティングや、ドイツでの中古車流通・金融サービス事業など、新事業にも取り組んでいます。

船舶事業では、㈱大島造船所に出資しており、総合商社で唯一造船という製造機能を持っています。また、自社船事業をはじめ船舶事業全般にわたり幅広い活動を行っていることが特色です。

建設機械では、コマツ製品を中心とした海外事業展開に強みがあり、建機取扱高は 商社中トップとなっています。

## 輸送機·建機事業部門

優位にある既存の中核ビジネスを徹底 的に強化する一方、新規事業領域への 参入を加速させます。

自動車金融事業は、国内では住商オートリースを完全子会社化するとともに、機動的なM&Aを推進し、事業規模を拡大していきます。海外では、市場の急成長が見込まれる中国・インド・ASEAN諸国を中心に展開を加速します。また、自動車部品製造業での新たなM&Aにも取り組みます。船舶・航空機事業では自社保有アセットのポートフォリオ拡充を推進します。一方、建機事業では、米国・欧州でM&Aも活用し、ディーラー網の拡大を進めます。

新規事業領域では、欧州において上

述のドイツ案件を含めバリューチェーン 事業を更に積極化するほか、貨車・コン テナ・航空機エンジンのリース事業にお ける資産規模の拡大を図る計画です。 これらの施策により、2006年度末までに リスクアセットを600億円積み増し 1,650億円とし、AG Plan期間平均の リスク・リターンを11.5%にすることを目 指します。

#### 業績ハイライト

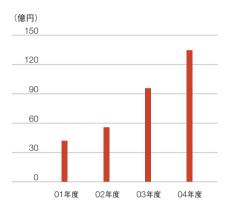
200000 1 1 2 1 1				(1/6/1 37)
	01年度	02年度	03年度	04年度
売上総利益	784	862	986	1,133
当期純利益	42	56	96	135
基礎収益	67	112	148	206
総資産	7,405	7,649	7,930	8,715

	AA Plan (夫領)	AG Plan (計画)	
リスクアセット(04年度末、06年度末)	1,050	1,650	
リスク・リターン (2年平均)	13.0%	11.5%	

A A DIana (中(主)

フィンランド及びバルト3国における建設機械販売事業

#### 当期純利益



#### 16.0 14.0 AA Plan (実績) リスク・リターン(%) 12.0 AG Plan 10.0 8.0 6.0 Step Up Plan 4 0 2.0 0.0 600 1.200 1.800 リスクアセット(億円)

リスク・リターン、リスクアセット計画

(億円)



当社が中心となって契約した香港明華向け ユニバーサル造船(㈱) 建造30万トンVLCC

## AA Planにおける実績と 2004年度業績

バリューチェーン展開とアセット・ポート フォリオ戦略で基礎収益力強化

AA Plan期間中には、自動車金融事業を中心に、自動車バリューチェーンの深化で大きな進展を遂げました。住商オートリース㈱は、クボタリース㈱及び川商ラビエ(株)の買収によってリース車両保有台数を21.5万台へと大幅に拡大。海外では、インドネシアでP.T. Oto Multiarthaが拠点数を拡大するとともに二輪車専門のP.T. Summit Oto Financeを設立したほか、新たにヨルダンやスロバキアでの自動車金融事業を開始しまし

た。また、自動車業界に特化したコンサルティング会社として住商アビーム自動車総合研究所を設立し、同社の協力も得て、ブレーキ関連部品メーカーの㈱キリウを買収、自動車部品製造分野への参入を果たしました。

自社船事業では保有船舶の拡充を 図り、また、商社初の航空機エンジンリー ス事業に参入するなど、アセット・ポート フォリオの拡充を進めました。一方、新た なビジネスへの取り組みとして、ロシアに おいて日本企業初の貨車リースに進出 しました。

建機事業については、米国、中国、 フィンランド、バルト3国などにおけるコマ ツ建機の代理店買収や、ドバイにおける 建機販売店会社設立、インドネシアのフォークリフト等の輸入販売・レンタル会社への資本参加などにより、海外展開を強化しました。

2004年度は、自動車金融、船舶事業が収益を牽引し、売上総利益は前年度比14.9%増の1,133億円、当期純利益は同40.6%増の135億円となりました。AA Planのリスク・リターンは2年平均で13.0%となりました。

## アジアを中心に電力EPCで強みを発揮

当事業部門のビジネスは、電力・水・エネルギー・通信・産業インフラという5つの主力分野と、今後の成長が期待される省エネ・環境、医療・ライフサイエンスの分野から成ります。これらの分野において、トレードと事業投資の最適な組み合わせを実現し、更には地域戦略との融合を図ることで、事業の選択と集中を進めています。

プロジェクト組成・遂行能力を発揮した海外における電力・通信・エネルギー関連のプロジェクト及び電力・水・通信などの分野への事業投資が、収益のコアです。中でも、設計から買い付け・建設までを請け負うEPC\*に強く、特に電力EPCではアジアを中心とした豊富な経験を背景に、4.2万MWと商社随一の納入実績を誇ります。また、電力EPCを通じて蓄積されたノウハウを活かし、電力事業投資も積極的に拡大しています。

\*EPC (Engineering, Procurement and Construction): 工事込プラント請負建設形態





# 機電事業部門

事業環境とAG Planにおける 基本戦略・重点施策

多様な機能を発揮して 基幹インフラの高度化に貢献

アジア、中東を中心とした電力需要の増加と電力自由化の流れや、ブロードバンドや携帯電話事業の成長持続がビジネスの追い風となっています。また、環境規制の強化や各種助成制度の充実に向けた動きは、省エネ・環境事業拡大の好機となっています。

このような中、EPC案件の継続的な 受注と、インフラを中心とした事業投資 の両輪を戦略の基本に、収益力を強化 していきます。

EPC事業では事業開発やファイナン ス組成、リスク管理、事業経営、運営・保 守などにおけるノウハウ・機能の高度化 と、コスト競争力の強化を図り、アジアや 中東における電力プラントの新たな受注 を目指します。海外電力事業投資では、 米州、アジア、中東を中心にIPP\*・ IWPP\*\*案件に取り組み、2010年まで に保有発電容量を6,300MWまで拡 大させる計画です。通信分野では、既存 事業の拡大と、ロシア・CIS、アジア、中東 などでの携帯通信事業への戦略的事 業展開を進めます。また、アジアを中心 に、日本企業の海外進出に伴うプロジェ クト(進出先での設備供給など)に積極 的に取り組む考えです。こうしてインフラ

ビジネスの最前線に立ち、その高度化を 通じ、「社会に貢献する機能集団」となることを目指しています。

一方、省エネ・環境事業では、エネルギーサービス事業、リサイクル・廃棄物処理事業、太陽光・風力発電などに国内外において取り組み、地球温暖化防止にも貢献します。

これらの取り組みにより、リスクアセットは2006年度末には360億円増の1,020億円となる見通しです。リスク・リターンはAG Plan 2年平均で10.0%を目指します。

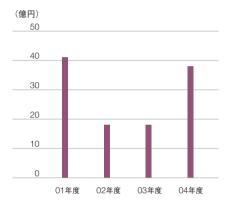
- \* IPP (Independent Power Producer): 独立発電事業者
- \*\* IWPP (Independent Water & Power Producer): 独立系発電造水事業者

#### 業績ハイライト

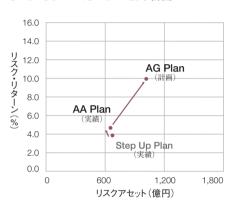
				(1
	01年度	02年度	03年度	04年度
売上総利益	306	286	282	322
当期純利益	41	18	18	38
基礎収益	46	46	51	76
総資産	4,215	4,512	4,357	4,574

	AA Plan(実績)	AG Plan (計画)	
リスクアセット(04年度末、06年度末)	660	1,020	
リスク・リターン(2年平均)	4.7%	10.0%	

#### 当期純利益



#### リスク・リターン、リスクアセット計画



注) 2005年4月より、国内の発電・電力小売事業を資源・エネルギー事業部門から移管しています。

## AA Planにおける実績と 2004年度業績

電力事業を中心にリスクアセット 積み増し、保有発電容量拡大

電力 EPC案件では、アジアにおける実績を更に伸ばしました。AA Plan期間中にマレーシアにおいてTanjung Bin、Port Dickson II、Jimahの3ヶ所での大型発電所を連続受注し、これらの受注総額は計3,000億円に達しました。また、インドネシアのTanjung Jati B石炭火力発電所の工事も順調に進捗しました。同プロジェクトは2006年度に完工予定で、その後20年間にわたりリース事業を行います。

海外電力事業では、当社が出資しているベトナムのPhu My 2-2発電所や台湾の発電所が完工し、商業運転を開始しました。また、米国Hermiston発電所の権益を50%まで買い増したことに加え、フィリピンのCBK水力発電所の所有会社と運転管理会社及びトルコのBirecik水力発電所の権益買収の目処をつけたことにより、保有発電容量は約2,500MWとなります。

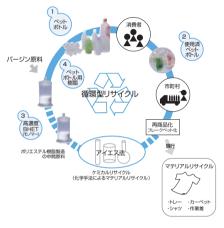
環境配慮型事業では、㈱アイエスと業務提携し、ペットボトルの完全リサイクル事業への取り組みを開始。今後、同社の技術を海外にも展開し、事業展開を図ります。

2004年度は、アジアを中心としたプラ



フィリピンのCBK水力発電所

(億円)



ペットボトルの完全リサイクルチェーン

ント輸出取引の増加を背景に売上総利益は前年度比14.2%増の322億円となりました。一方で、東南アジアや中南米での事業整理や貸倒引当金を計上したことにより、当期純利益は38億円となり、AA Plan 2年平均のリスク・リターンは4.7%に留まりました。

吉井 伸吾



## 事業環境とAG Planにおける 基本戦略・重点施策

激しい環境変化をビジネスチャンスと 捉えて事業拡大

情報産業は成長のポテンシャリティが高 く、また、変化のスピードが速い分野で す。AG Planでもこの変化を新たなビジ ネスチャンスと捉え、収益基盤を拡大さ せます。

メディア分野では、デジタル化、ブロードバンド化により、さまざまな新サービスを提供できる可能性が広がっています。このような中、J:COMは近隣CATV局への出資や他局との提携により、広域でのデジタルサービス等を展開し、加入者増

### 「業界ナンバーワン戦略」を展開

メディア、ネットワーク、エレクトロニクスの各分野において、中核事業会社が連携、シナジーを発揮しつつ、各業界のリーダーとして事業を展開しています。

メディア分野ではインフラとコンテンツの両輪で事業を展開、傘下の㈱ジュピターテレコム (J:COM) は日本最大のケーブルテレビオペレーター、㈱ジュピター・プログラミング (JPC) は日本最大の多チャンネル番組供給会社となっています。

ネットワーク分野では、業界トップを目指し、住商情報システム㈱(SCS)、住商エレクトロニクス㈱(SSE)、日商エレクトロニクス㈱が連携してITソリューション事業を、また、㈱エム・エス・コミュニケーションズ(MSコム)が移動体通信分野での事業を推進しています。

エレクトロニクス分野では、スミトロニクスグループのEMS\*事業が日本・アジアにおいて最大規模であり、また、電子材分野で、当社は日本で25%のシェアを持つ米国Cree, Inc.のLED素子の総販売代理店となっています。

\* EMS (Electronics Manufacturing Services): 電子機器の受託製造サービス

## 情報產業事業部門

を図ります。また、JPCでは、CS放送番組供給会社の買収・事業統合による基盤拡大や、VOD\*、IP放送、視聴者参加型番組などの新規事業を推進します。

ネットワーク分野では、2005年8月にシステム開発力を持つSCSとネットワーク構築力・営業力を持つSSEを合併し、ITソリューションのリーディングカンパニーを目指します。移動体通信分野では、M&AによってMSコムの事業拡大・強化を図る計画です。

エレクトロニクス分野では、IT機器やデジタル家電などのメーカーのアウトソーシング需要が高まる中、中国を中心に基板実装会社との提携を一層推し進め、EMS事業の拡大・機能強化を積極的

に行います。電子材では、今後も市場拡大が見込まれる青色・白色 LED や、カーボンナノチューブを中心に新技術にも積極的に取り組み、新市場開拓を進めます。

これらの戦略に基づき、リスクアセットは2006年度末までに380億円積み増し、1,510億円とし、AG Plan期間平均のリスク・リターンは11.8%とする計画です。

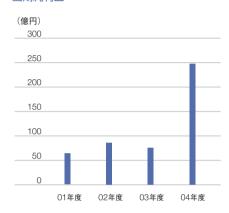
\* VOD (Video On Demand): 見たいときに見たいビデオが見られるサービス

#### 業績ハイライト

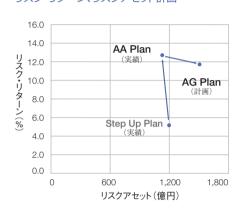
不限パーフート				(1/2/1 )
	01年度	02年度	03年度	04年度
売上総利益	419	409	408	441
当期純利益	63	85	75	248
基礎収益	-84	6	78	94
総資産	2,914	3,392	3,750	3,750

	AA Plan(実績)	AG Plan (計画)	
リスクアセット(04年度末、06年度末)	1,130	1,510	
リスク・リターン(2年平均)	12.8%	11.8%	

#### 当期純利益



#### リスク・リターン、リスクアセット計画





J:COMジャスダック上場

(焙田)



ユナイテッド・シネマを子会社化

## AA Planにおける実績と 2004年度業績

J:COMのIPO実現と各分野での 基礎収益の増加

メディア分野では、2003年12月期に黒字転換したJ:COMが2004年12月期も業績を大きく拡大させ、2005年3月にはジャスダック上場を実現、時価総額で5,000億円を超える会社になりました。JPCも、テレビ通販で売上500億円規模を誇るジュピターショップチャンネル(株)を牽引役に、業績を順調に伸ばしました。また、映画の分野ではシネマコンプレックス事業拡大策として、ユナイテッド・シネマ(株)を子会社化しました。

ネットワーク分野では、SSEが合併や 経営改革を進め、AA Plan期間中に業 績を大幅に改善しました。また、MSコム は、移動体通信の販売網整備等により 業績を着実に伸ばしました。

エレクトロニクス分野ではEMS事業における取扱製品の拡大を進めました。また、2004年7月には日本・アジア・韓国・上海のスミトロニクスを統合し、経営基盤を拡充しました。電子材では、米国Carbon Nanotechnologies Inc.と日本・韓国向け独占代理店契約の締結と同社への出資を実施しました。また、単層カーボンナノチューブの事業化支援制度を設け、有力案件を発掘しました。

2004年度は、上述のように主要グループ会社の業績好調や、エレクトロニクス関連取引の拡大等を背景に、売上総利益は前年度比8.1%増の441億円となりました。また、J:COMのジャスダック上場に伴う利益の計上もあり、当期純利益は前年度比3.3倍の248億円となりました。これによりAA Plan 2年平均のリスク・リターンは12.8%に上昇しました。

## 化学品ビジネスのグローバル展開

化学品はあらゆる産業と接点を持つ裾野の広いビジネス分野です。当事業部門では、 ①合成樹脂、有機化学品(エチレン、フェノール等)、資源性無機化学品(硫酸、ソーダ 灰)等の「基礎化学品分野」、②半導体、LCD等の原材料、紙資材、電池材料等の「電 子・機能化学品分野」、③医薬・医療、農薬、防疫薬、ペットケア関連等の「ライフサイエ ンス分野」の3つの分野において、SCMや物流機能など持てる機能を駆使したビジ ネスを推進、グローバルに事業展開しています。

アジアを中心とするエチレンビジネスや、日本、アジア、欧州、米国四極体制で展開するフェノールビジネス、世界を対象とした硫酸、農薬ビジネスなどでは、まさにグローバルネットワークを活用し、業界No.1の地位を築いています。また、排出権ビジネスをインド・南アフリカなどで推進、業界をリードしています。





## 化学品事業部門

## 事業環境とAG Planにおける 基本戦略・重点施策

選択と集中を加速

2005年4月、商品群と機能からビジネスラインを見直し、「基礎・電子機能化学品本部」と「ライフサイエンス本部」へと組織を改編しました。新体制の下、AGPlanでは、従来から強みのあるトレードビジネスを一層強化するとともに、優良案件への戦略的投資を加速し、リスクアセットは2006年度末時点では560億円へと220億円積み増す計画です。リスク・リターンは2年平均11.4%を目指します。

基礎化学品分野では、トレードビジネスをより一層強化するために、欧米メー

カーとの連携を強化し、欧米亜間でのロケーションスワップ、トーリングビジネス(委託加工)によりトレードを高度化していきます。更に自社船、タンク設備への投資により、競争力強化を図ります。資源性無機化学品では、山元への積極的な投資を促進、収益の拡大・安定を図ります。また、合成樹脂では、加工分野での収益拡大のため、国内有力加工メーカーとのパートナーシップによる投資を促進していく計画です。

電子・機能化学品分野ではFPC(フレキシブル・プリントサーキット)基板材料、電池材料、特殊ガスなどの取扱化学品を拡充し、総合的な取り組みを強化するとともに、SCM型原料一括納入や受託委託製造型ビジネスでは機能の高度

化を図ります。

ライフサイエンス分野のうちアグリビジネスでは、海外農薬メーカー・農薬事業の買収等により、自社保有剤の確保と農業資材流通網の拡充を進め、バリューチェーンの更なる拡充を推進します。

医薬・医療分野では、産学連携案件や ㈱アピウスの電子カルテ事業を推進し、国 内医療市場への更なる食い込みを目指 します。また、中国では河南天方薬業股 份有限公司に出資し、同社の医薬品の 輸出と中国国内販売に取り組みます。

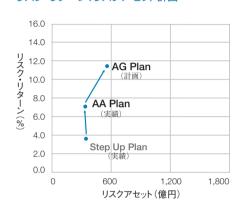
ペット関連ビジネスでは、米国におけるThe Hartz Mountain Corporation (Hartz)の事業基盤を強化・拡大するとともに、日本・アジア・ヨーロッパ市場への参入を目指します。

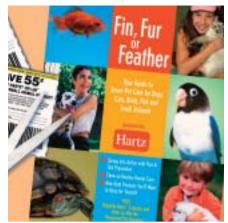
#### 業績ハイライト

				(111)
	01年度	02年度	03年度	04年度
売上総利益	255	236	228	285
当期純利益	17	11	-1	47
基礎収益	17	20	20	45
総資産	2,048	1,865	1,749	2,172

	AA Plan(実績)	AG Plan (計画)	
リスクアセット(04年度末、06年度末)	340	560	
リスク・リターン (2年平均)	7 1%	11 4%	

## 当期純利益 リスク・リターン、リスクアセット計画



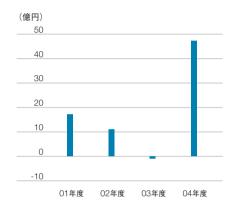


The Hartz Mountain Corporation

(億円)



液体石油化学品用タンク(マレーシア)



## AA Planにおける実績と 2004年度業績

収益の飛躍的拡大に向けて

AA Planにおいては、不採算事業の最終処理や事業会社の収益性改善に取り組みつつ、今後の収益増強に向けたより優良なアセットへの入替えによる事業基盤、及び収益基盤の強化・拡大を進めてきました。

最大の案件は、米国のペット用品メーカー最大手Hartzの買収です。これにより、安定的に成長している米国ペット産業への参入を果たすとともに、日本・欧米でのペット用品事業を展開するための足がかりを作りました。新商品の開発、物流機能、海外展開等の点で当社

とのシナジーの追求も進めています。

このほか、各種トレードビジネスの拡充を図りました。中国・アジアでは、電子・機能材の一括納入ビジネスの強化に取り組んだ結果、上海広電NEC液晶顕示器有限公司向けに液晶表示装置用の原料一括納入を受注するなど、取引を拡大させました。

更に、硫酸や有機化学品の分野では、 ビジネス基盤の拡大やトレード機能の高 度化により、大幅な収益増を実現。農薬 ビジネスでは、ドイツBASF社の殺菌剤 「トリホリン」の買収などによって、自社保 有剤のラインアップを拡充するとともに、 オーストラリアや南米などにおける末端 販売網の拡充を進めました。

2004年度は、IT関連業界の活況、

石油化学市況の好況もあり、電子材や 有機化学品が好調に推移し、売上総利 益は25.0%増の285億円となりました。 当期純利益も前年度の1億円の損失 から、47億円の利益に転換しました。ま た、AA Plan 2年平均のリスク・リターン は7.1%に上昇しました。

## バランス良い資源権益ポートフォリオを基盤に 川上から川下へ事業展開

当事業部門では、銅、石炭、石油、LNG(液化天然ガス)を「4本柱」とした上流資源権益をベースに川上・川中から川下へとビジネスを展開しています。1分野に大きく偏らず、安定的でバランスのとれた資源ポートフォリオとなっているのが特長の1つです。銅の持分生産量においては商社トップシェアを占めています。また、鉱山寿命が長く原料炭比率の高い石炭権益を豪州に保有していることや、商社で唯一、金鉱山権益を保有していることも差別化のポイントとなっています。

川中では、銅精鉱の対日輸入取扱高で商社中1位、LNGでも対日輸入量の約25% を扱っています。このほか、業界トップクラスの炭素ビジネスや、鉄鉱石その他の金属 資源や電池材料などのトレードを行っています。川下ではLPG(液化石油ガス)全国 末端販売やガソリンスタンド事業を推進しています。





## 資源・エネルギー事業部門

### 事業環境とAG Planにおける 基本戦略・重点施策

上流ビジネス拡充に向けて積極的な リスクアセット積み増しを継続

中国をはじめとしたアジア諸国の需要 増大を主因に、資源・エネルギー商品 市況は足元では高騰していますが、中 期的には調整局面を迎える可能性が あります。

このような環境下、AG Planでは質・ 量両面での業容拡充に向けた「攻め」 の姿勢を強めますが、収益性を重視し、 優良案件に絞り込んだ投資を実施しま す。リスクアセットは2006年度末には 1,560億円へと2年間で530億円積み 増し、リスク・リターンは2年平均で14.0% を目指します。

戦略の中心は「4本柱」を中心とした 上流ビジネスの厚みの増強です。長期 的視点からの投資と既存案件の買収を 組み合わせ、バランスの良いポートフォリ オ構築を継続します。銅・金では、インド ネシア・バツヒジャウ鉱山の収益基盤の 長期安定化に取り組みます。石炭につ いては、豪州における収益基盤の拡大 と安定化を目指すとともに、ロシア、中国 などにおける新規案件の獲得を目指し ます。一方、石油では、生産油田を中心 に更なる権益買収を目指し、LNGに関 しても新規有望プロジェクトへの参画を 狙います。また、金・PGM\*、鉄鉱石、 ニッケル・ウラン・レアメタルなどの資源に ついても、優良案件の獲得を目指します。

LPG、炭素関連などの中流・下流ビジネスでは、優位性のあるトレード基盤を構築すべく、リスク管理などの機能を強化するとともに、製造業・海外での販売事業への参画を模索します。また、燃料電池などの新技術分野、水素エネルギーなど環境関連ビジネスへの取り組みを強化していきます。

\* PGM (Platinum Group Metal): 白金族金属(プラチナ、パラジウム等)

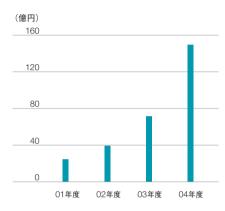
#### 業績ハイライト

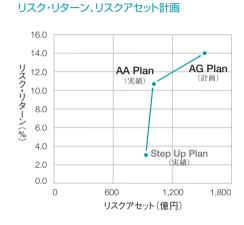
未順ハーフーー				(同周)
	01年度	02年度	03年度	04年度
売上総利益	301	316	271	352
当期純利益	24	39	71	149
基礎収益	31	45	66	150
総資産	2,667	3,095	3,457	4,971

	AA Plan(実績)	AG Plan (計画)
リスクアセット(04年度末、06年度末)	1,030	1,560
リスク・リターン(2年平均)	10.6%	14.0%

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)のオープンピット

#### 当期純利益





(焙田)

注) 2005年4月より、国内の発電・電力小売事業を機電事業部門に移管しています。



米国メキシコ湾ガス田プラットフォーム

### AA Planにおける実績と 2004年度業績

将来の収益拡大に向けた着実な 基盤作りを実践

AA Planでは、上流権益の買い増しを中心に、大きな成果をあげました。石炭では、豪州における権益の追加取得により、持分生産量は大幅に拡大。また、ロシアの原料炭増産プロジェクトに融資し、日本向け長期安定調達枠を確保しました。石油・ガスでは、英国領北海の油田権益の相次ぐ買い増し、及びメキシコ湾のガス田権益買収により、持分生産量は日産2.5万バレル弱に達しました。LNGでは、インドネシア・タングーに

おける権益を追加取得しました。銅については、ペルーのセロ・ベルデ鉱山の資本参加を決定、銅鉱山事業における地歩を更に固めました。また、アラスカ・ポゴ金鉱山の開発に着手し、2006年3月の操業を目指します。

このほか、炭素ビジネスではコークスメーカーである三井鉱山㈱の一部株式を取得、また、中国でのカーボンブラック事業に進出。国内の発電・電力小売事業では、3ヶ所の自前発電所の運転開始により、一層の事業拡大を図りました。

2004年度は、豪州の石炭事業や北海の油田事業における追加権益取得の効果が表れ、市況の追い風も着実に収益に取り込み、売上総利益は前年度

比29.9%増の352億円となりました。また、市況の好調に加えコスト削減と生産量拡大が奏効してバッヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトの業績が大幅に改善したこともあり、当期純利益は149億円へと倍増しました。AA Plan2年平均のリスク・リターンは、10.6%となりました。

# 「食」を中心に、川下から川上に至る「一気通貫ビジネス」を展開

衣・食・住の分野において、川下での事業基盤を活かし、川上に至るまでの事業領域においてシナジーを追求しています。特に「食」の分野では、サミット㈱を中核とした首都圏食品スーパー事業が収益の柱の1つです。また、安全・安心の確保を優先した生産・販売・品質管理システムに強みを持ち、青果の輸入・販売を行う住商フルーツ㈱は、バナナの取扱いの国内シェアで3位となっています。

2005年4月には、収益力増強に向けて機構改正を実施しました。「農水産本部」は、 注力分野が従来の川上(食糧)中心から、より川下(食品)にまで拡がってきていることを反映して「食料事業本部」と改称し、生鮮食品や肥料、糖質ビジネス等が好調に推移しています。また、「繊維本部」と「消費者流通事業本部」を統合して「ライフスタイル・リテイル事業本部」を発足させました。食品スーパーやブランド事業をコアに、アパレル、インテリア、ドラッグストア事業なども推進していきます。

森本 洋司 生活産業事業部門長



# 生活産業事業部門

## 事業環境とAG Planにおける 基本戦略・重点施策

戦略分野の選択と集中と、戦略的投資による基盤拡大で安定収益を目指す

国内市場では、少子高齢化により需要は長期的な減少傾向にあるうえ、規制緩和で競争は厳しさを増しています。一方、本物・ブランド志向の高まりや高付加価値商品・サービスに対する需要増大がビジネスチャンスを広げています。

このような認識のもと、戦略分野の絞 込みと戦略的投資の加速によって収益 力を増強するとともに、外部環境に左右 されにくい安定収益基盤の確立を目指 します。 食料事業では、選択と集中を進める 一方で、M&Aや資本提携などを通じ て基盤を拡大します。青果事業では、 主力のバナナの供給体制強化とそれ 以外の商品のラインアップ拡充を進め るとともに、加工・物流・販売体制を確立 し、強固なバリューチェーンを構築しま す。食肉ビジネスでは、ポーク・チキンに 加えビーフにも注力します。また、肥料 ビジネスでは、既存事業の拡大と国内 外でのM&Aを通じて収益基盤の一 層の拡大を図ります。

食品スーパー事業では、サミットの出店ペースを年間6~7店に加速させるとともに、優良スーパーとの提携によって事業基盤の拡大を図ります。

ブランド事業では、ファッション・アパレル、アクセサリー、ホームファーニシングなどの分野を中心に高収益の事業ポートフォリオの構築を目指します。2005年7月にコーチ・ジャパン(株)の株式を米国コーチ社に売却しましたが、今後とも積極的にポートフォリオの拡充を図ります。

これらの取り組みにより、2006年度末のリスクアセットは300億円増の1,150億円、リスク・リターンはAG Plan期間平均12.0%への向上を目指します。

#### 業績ハイライト

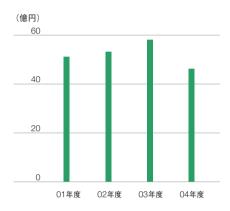
NIX (I ) I I				(1/2/1 )/
	01年度	02年度	03年度	04年度
売上総利益	819	861	904	989
当期純利益	51	53	58	46
基礎収益	45	59	58	65
総資産	2,774	2,715	3,046	3,251

	AA Plan (実績)	AG Plan (計画)	
リスクアセット(04年度末、06年度末)	850	1,150	
リスク・リターン(2年平均)	7 1%	12.0%	

サミット東寺方店

(億円)

#### 当期純利益



#### 16.0 14.0 AG Plan リスク・リターン(% 12.0 10.0 8.0 • - AA Plan 6.0 Step Up Plan 4 0 2.0 0.0 1,800 0 1.200 600 リスクアセット(億円)

リスク・リターン、リスクアヤット計画



FEILERの総輸入元・企画・販売会社モンリーブを買収

## AA Planにおける実績と 2004年度業績

サミット、コーチの基盤拡大と 新規分野への戦略投資を推進

AA Plan期間中に、食品スーパーのサミットは5店を新規に出店し、総店舗数は2005年3月末現在で81店となりました。2004年度の売上は1,891億円(連結ベース)となり2年間で17%増加し、着実に収益を伸ばしています。また、バナナ事業では更なるシェア拡大に向けて、量販店向け販売の拡大、低農薬品や高糖度品など付加価値の高い商品の生産体制の拡充を図りました。

ブランドビジネスでは、コーチ・ジャパ

ンが順調なビジネス拡大を続け、2004 年度中に東京丸の内、札幌、大阪、仙台 に旗艦店をオープンしました。また、コー チに続くブランドビジネスとして、ドイツの 高級織物ブランド FEILER の総輸入 元・企画・販売会社である(株)モンリーブ を買収しました。

また、非衣料分野の繊維事業への取り組みの一環として、自動車の安全対策として今後の需要が期待される自動車サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造販売会社、住商エアバッグ・システムズ㈱を設立しました。自動車内装繊維材のリーダーである住江織物(株)と、エアバッグに関する各種技術を保有する旭化成せんい(株)をパートナーに、2008

年度売上高100億円を目指して事業 展開します。

2004年度は、サミットなどの小売事業 及びバナナ事業が好調に推移し、売上 総利益は前年度比9.4%増の989億円 となりました。一方、繊維取引やアパレル の通信販売を行っている住商オットー(株) の減益により、当期純利益は20.7%減 の46億円でした。AA Plan 2年平均の リスク・リターンは7.1%となりました。

# 資材ビジネスの多くで業界上位 不動産では総合力を発揮

当事業部門の事業領域は、「生活資材」と「建設不動産」の2つに大きく分けられます。

生活資材分野では、多数の事業が業界トップクラスにあります。当社グループ傘下の三井住商建材(株)、セブン工業(株)、アイジー工業(株)は、それぞれ建材商社、集成材メーカー、金属系外壁材メーカーとしてトップに位置しています。このほか、生コン事業、古紙事業においても商社業界トップ、タイヤ輸出、ウッドチップ輸入事業でも業界内で優位性を持っています。

建設不動産分野では、オフィスビルや商業施設の賃貸・運営事業と、マンションを中心とした住宅開発・分譲事業が柱となっています。また、これらの分野における専門性とコーディネーション能力を、大型複合開発事業において発揮しています。更に、不動産再生ビジネスやファンドビジネスへの重点的な取り組みを進めています。



新井 壽彦

生活資材·建設不動産事業部門長

# 生活資材·建設不動産事業部門

## 事業環境とAG Planにおける 基本戦略・重点施策

攻めの姿勢を一層鮮明に

生活資材の国内市場は成熟しており、 競争が激化する中、業界内の淘汰・再 編・統合が進む見通しです。一方、海外 では、タイヤをはじめとした各分野で、市 場規模拡大と需要増が期待できます。

このような環境下、競争優位性を持つ 各事業分野において、サプライソースの 拡充や川下展開を進め、収益基盤の更 なる拡大を図ります。木材建材事業で は、ロシアにおいて森林認証(FSC)を 取得した新林区開発によって木材取扱 量を増加し、合板事業への進出を図り ます。一方、三井住商建材では海外の サプライソースを拡充し、セブン工業、ア イジー工業とのシナジー効果を追求し、 事業基盤を拡大します。また、タイヤ事 業では、米国等における卸売事業の強 化を目指します。

建設不動産ビジネスについては、現在 堅調なオフィスビルやマンションの需給バ ランスの先行きに注意を要しますが、生 産設備・物流拠点再編のための既存ビ ル・工場等の再開発に伴う大型複合開 発案件の増加をビジネスチャンスと捉え ています。

このような認識のもと、企画から開発、 分譲・賃貸、管理・運営に至る「機能の バリューチェーン」を更に強化し、複合開 発事業に積極的に取り組みます。また、ファンドビジネスや不動産再生ビジネス を、ビル・商業施設賃貸事業、マンション 分譲事業に次ぐ収益の柱として確立させることを目指します。

AG Planではこれらの「攻め」に重点を置いた施策により、リスクアセットは110億円積み増し、2006年度末には1,060億円とする計画です。また、リスク・リターンは10.3%への大幅改善を目指します。

#### 業績ハイライト

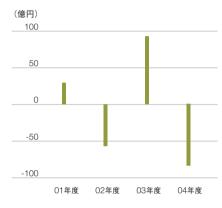
NIE TO THE				(1/2/1 )/
	01年度	02年度	03年度	04年度
売上総利益	549	578	478	387
当期純利益	29	-57	91	-84
基礎収益	21	66	23	59
総資産	6,325	6,028	6,153	6,061

	AA Plan(実績)	AG Plan (計画)	
リスクアセット(04年度末、06年度末)	950	1,060	
リスク・リターン(2年平均)	0.3%	10.3%	

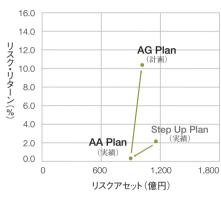
勝どき再開発プロジェクト

(億円)

#### 当期純利益



# リスク・リターン、リスクアセット計画 16.0



注) Step Up Plan(実績)のリスクアセット及びリスク・リターンは、「国内ブロック・支社」における建設不動産事業の当部門への移管 の影響を反映しておりません。



名古屋エスオーシー

### AA Planにおける実績と 2004年度業績

資材分野では事業基盤拡大、 不動産分野では収益性改善に注力

生活資材ビジネスの各分野では、AA Planから積極的な新規投資を実施しま した。生コン事業では、福岡のホリデン商 事グループ及び名古屋エスオーシー(株) を買収、生コン製造事業の基盤を拡大 しました。木材分野では、ロシアでチェ ルネイレス社と共に新林区の開発に着 手。また、セブン工業を買収し、建材流 通とロシア材事業とのシナジーを強化し ました。タイヤ事業ではアラブ首長国連 邦にShaheen Tyres Company L.L.C. を設立、中東における卸売事業への進 出を果たしました。

不動産分野では、勝どき再開発プロ ジェクトや千里ニュータウンのマンション 建替事業などの不動産再生ビジネスや、 コンサルタントビジネスなどに取り組みま した。また、資産効率・収益性改善に向 けてリスクアセットの入替えと総資産の 圧縮を推進。その一環として、住友大阪 ビルや晴海本社ビルの流動化を実施し ました。また、横浜地区の賃貸用不動産 「クイーンズスクエア」の減損135億円 (税引後)を実施しました。

2004年度においては、売上総利益 は387億円となり、当期純利益は84億 円の損失となりました。これは、生活資材

ビジネスが全般的に堅調に推移し、また、 不動産ビジネスでは、マンション分譲販 売が好調だった一方で、不動産の減損 を実施したことなどによるものです。AA Plan2年平均のリスク・リターンは0.3% に留まりました。

# 総合商社の幅広い情報力やノウハウを 活かした高付加価値ビジネスで差別化

当事業部門では、「商品」ではなく「金融」「物流」という「機能」を提供しています。総合商社として幅広く商取引を行う中で獲得してきた専門知識やノウハウ、ネットワーク、リスク管理力、情報力を活用し、付加価値の高いビジネスを展開しています。

金融分野では、実需を扱う強みも活かしたコモディティビジネスがコア事業の1つで、 貴金属及びエネルギーのデリバティブ市場では約2割のシェアを占める国内最大手で す。また、オルタナティブ投資(代替資産運用)特化型の投資顧問ビジネスや、投資 ファンドビジネスも推進中です。

物流分野では、国内外での物流網に加え、海外での工業団地展開に特色があります。 ベトナム、インドネシア、フィリピン、中国の4ヶ国において、工場インフラの提供に加え、 部品調達や製品物流を含めたトータル・ソリューションを提供しています。また検品等 の物流周辺機能の充実も進めています。





# 金融·物流事業部門

## 事業環境とAG Planにおける 基本戦略・重点施策

ビジネス環境の変化やニーズの 変化を捉えた拡大戦略

金融ビジネスを取り巻く環境は大きく変化しつつあります。商品先物業界は、2005年5月の改正商品取引所法の施行で転換期を迎えています。また、企業価値極大化への要請や産業・社会構造の変化がM&Aや資金調達ニーズを生み出す一方、ペイオフ解禁などを背景に、個人の資産運用ニーズが多様化しています。

このような環境下、リスク管理を一層 高度化しつつ、コモディティビジネスの収

益力を強化するとともに、投資関連事業の拡大を目指します。投資顧問ビジネスでは、顧客基盤を拡大すべくコモディティインデックスなどの新商品の拡販と、ヘッジファンドインキュベーションなどの新規ビジネスを他社とも提携しつつ推進します。また、直接投資・ファンド投資では日本・アジアを中心に新規案件の発掘を目指します。

物流では、東南アジア・中国を中心とする原材料や部品、消費財関連の物流増大や、高機能サービスへのニーズの高まりに対応し、中国内陸部への拠点進出と国内での基幹センター新設等によるインフラ増強に取り組みます。こうした日本・中国・東南アジア並びに欧米に

おける物流ネットワーク網の拡充により、 グローバルな物流ビジネスの拡大に注 力します。海外工業団地ビジネスでは、 ベトナムのタンロン工業団地の拡張に加 えて、次の工業団地開発に向けた準備 を進めます。保険事業では、中国に進 出の日系企業を対象とした保険仲介ビ ジネスへの参入を図ります。

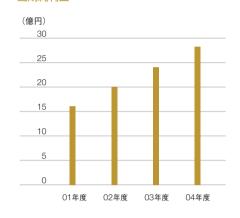
投資ビジネスや物流事業における優良アセット積み増しにより、リスクアセットを2006年度末までに150億円増の350億円とし、2年平均のリスク・リターンは13.2%とする計画です。

#### 業績ハイライト

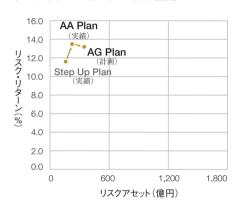
				(1-2-1-27
	01年度	02年度	03年度	04年度
売上総利益	145	155	157	170
当期純利益	16	20	24	28
基礎収益	19	20	20	28
総資産	1,542	1,615	1,935	2,328

	AA Plan (実績)	AG Plan (計画)	
リスクアセット(04年度末、06年度末)	200	350	
リスク・リターン (2年平均)	13.5%	13.2%	

#### 当期純利益



#### リスク・リターン、リスクアセット計画





ドラゴン・ロジスティクス、第2倉庫開所式 当社が開発・販売中のベトナム・タンロン工業団地内に竣工



住商カード

(億円)

## AA Planにおける実績と 2004年度業績

先行投資が収益化

AA Plan期間中には、投資ビジネスや中 国物流事業など、「先行投資」分野が成 果を上げ始めました。

金融事業では、これまでに仕込んできた投資案件のいくつかでIPOが実現し、株式の売却によりバリュー実現を果たしたほか、投資顧問ビジネスにおいては、ヘッジファンド型商品をラインアップに加え、商品が多様化されたことでより広範なニーズに対応可能となり、受託資産が拡大しました。このほか、金融分野での新規事業への挑戦としては、住商

カード(株)を設立、クレジットカード事業に 参入しました。住商カードは、グループ各 社との提携を進めることで、事業基盤の 拡大を図っています。

物流事業では、中国において無錫や深圳での物流会社設立、検品・加工センター網の運営、北京・上海における宅配事業などを通じて、物流ネットワーク・機能の拡充を図りました。更に、自動車輸送事業にも参入し、中国全土で完成車輸送事業を行うための合弁会社を設立しました。北米・欧州でのグローバル調達物流も順調に拡大しました。工業団地ビジネスでは、タンロン工業団地の第2期造成を完了、販売も好調でした。

2004年度は、国際商品価格の大幅

な変動の影響を受け、コモディティビジネスの収益が落ち込んだものの、物流事業の収益性改善により、売上総利益は8.3%増の170億円となりました。また、当期純利益は投資ビジネスのバリュー実現もあり、16.7%増の28億円となりました。AA Plan 2年平均のリスク・リターンは13.5%でした。

# グローバル戦略

#### グローバル化の推進

当社の総合力を支える重要な基盤の1つは、全世界150拠点の店舗網(国内26拠点、海外124拠点)や、800社を超える連結対象会社からなるグローバルネットワークです。住友商事は、異なる事業分野をカバーする9事業部門と国内・海外の地域組織が連携し、ビジネスチャンスをグローバルに捉えています。

私たちは、AA PlanからAG Planへと続く成長戦略の中で、グローバルベースで収益基盤の拡大を加速させていきます。そのためには、これまで以上に、事業部門と地域組織が結びつきを強めて1+1=2以上の成果を上げることや、グローバルな視野での戦略策定、経営資源の最適配分により当社の力を最大限に発揮することが、大きな課題です。今後は連結対象会社を含めたグループ全体の内部統制の観点からも、事業部門と地域組織の連携の必要性が高まっていくと考えています。

また、国内外にグローバル展開した地域組織は、各地域市場の成長モメンタムを捉え、地域の特性に応じた成長戦略の策定や、地場の取引先に対する多面的アプローチなどの重要な役割を担っています。当社の事業基盤を更にスケールアップし、よりダイナミックに成長していくには、各国・各地域で、地域発信型のビジネスを掘り起こし、国内外の現地法人、その他の拠点が、各地域に根差した企業として大きな存在感を持つことが重要です。

私たちは、こうした問題に取り組むべくAA Planで「グローバル化推進委員会」を設置しました。そして、各事業分野でグローバルな商品戦略を展開する事業部門と、各地域に根差した地域組織が協同して「商品戦略と地域戦略の融合による収益力の強化」を図ることを課題とし、そのための「事業部門と地域組織の連携強化」、「地域組織の戦力強化・最大発揮」に取り組んできました。

例えば、私たちはAG Planにおける各セグメントの事業計画策定に際し、部門戦略と各地域組織の基本方針をすり合わせ、グローバル戦略の明確化・共有を進めました。体制面では、各地域内の拠点を同一の商品部門で区分して一体的な広域運営を行う域内商品部門制の推進や、域内総支配人の任命により、広域運営を強化し、また、地域組織による、事業部門所管の事業会社への経営参画を進めました。より現場に近いレベルでは、海外におけるナショナルスタッフの戦力強化・マネジメントへの登用を促進し、グローバルイントラネットの整備など、インフラを強化しました。私たちは全社ベースから現場ベースまで、あらゆるレベルでの施策を進めています。

AA Planでの取り組みにより、情報共有の徹底、事業部門・地域 組織協同でのビジネス拡大等の成果も出始めています。AG Plan では、これまでの取り組みを継続・発展することにより、地域組織がよ り主体的に、収益基盤の拡大に貢献するステージに入っていくもの と考えています。



#### 戦略地域

潜在的な成長可能性の高い地域では、全社的なバックアップにより ビジネスを開拓し、地域の成長の勢いを当社の成長につなげること が必要です。私たちは、従来から中国を戦略地域と考え、積極的な 事業展開を進め、現在13の事業拠点を持ち、約150の事業会社 に出資を行っています。特に成長著しい自動車産業周辺分野での 自動車用薄板、鋼管等の供給事業や、日本企業のトランスプラント に伴う原材料のSCMビジネス、物流センターや宅配便その他の物 流事業分野で事業基盤を築いています。 加えて、AG Planにおいては、ロシアを中心とするCISとインドを新たな成長地域と捉え、「Focused Frontier」に指定し、資源開発やインフラ事業、自動車関連事業、その他の地場ビジネス等を中心に全社的事業拡大に取り組んでいきます。現在、ロシアでは5つの店舗と事業会社8社を持ち、資源・エネルギーや環境分野、製造設備の近代化や森林資源の開発等、幅広い事業を展開しています。インドでは、2つの店舗を持ち、14の事業会社に出資しています。また、インド事業拡大のためのタスクフォースを設け、あらゆる分野のビジネスチャンスを追求する面展開で事業開拓に努めていきます。

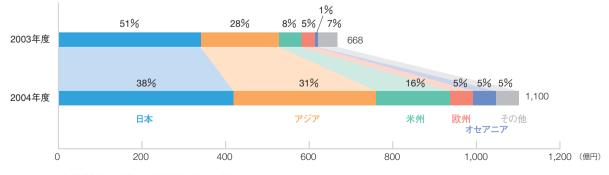


当社が原料炭増産プロジェクトへの融資を実施したロシアのネリュングリ炭鉱

#### 基礎収益の地域別構成

当社の収益基盤はグローバルに展開しており、基礎収益における日本の構成比は、2004年度では40%弱となっています。マンション販売や不動産賃貸事業、メディア事業、住商オートリース等が好調で、国内事業の基礎収益は増加しているものの、米州やアジアの収益増加により、前年度に比べ構成比率は低下しています。

国内に続いて構成比率が高いのはアジア地域です。インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山やアジアのスチールサービスセンター網、自動車金融等、既に強い事業基盤が確立しており、今後とも収益拡大が見込まれます。また、米州は、鋼管・鋼材取引の好調やThe Hartz Mountain Corporationの買収効果で収益が増加しています。私たちは今後も、全社的な経営資源の最適配分により、グローバルに収益基盤を拡大していきます。



注) 関係会社の持分損益は、当該会社の所在国の利益とみなし、 また、住友商事単体については、販売先の所在国毎に利益を振り分けて集計しています。

# 連結業績に与える影響が大きい関係会社

쇼屉	持分比率 (2004年度末) (%)	事業内容	持分損益 (2004年度) (億円)
金属 Asian Steel Company Mason Metal Industry SC Metal	100.00 99.99 100.00	スチールサービスセンターへの投資 スチールサービスセンター (鋼材加工・販売) オーストラリアでのアルミ精錬事業への投資	12.3 5.1 3.4
輸送機・建機 住商オートリース (注1) Oto Multiartha Sumisho Aircraft Asset Management 大島造船所	52.90 96.34 100.00 34.11	自動車リース 自動車販売金融 航空機リース業務 鋼船製造	30.1 14.8 6.4 4.9
機電 Perennial Power Holdings MobiCom Corporation	100.00 30.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営 モンゴルにおける総合通信サービス業	8.8 7.7
情報産業 ジュピターテレコム (注2) スミトロニクス ジュピター・プログラミング 住商情報システム (注3) 住商エレクトロニクス(注3) エム・エス・コミュニケーションズ 日商エレクトロニクス	26.43 100.00 50.00 50.86 67.15 50.00 20.18	CATV局の統括運営電子機器・部品の販売番組供給事業の統括運営ソフトウェアの開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービスコンピューター及び関連機器の販売・賃貸移動体通信・固定電話の端末販売・回線販売コンピューター及び関連機器の販売・賃貸	32.8 21.8 16.1 15.8 9.8 13.1 3.6
化学品 住友商事プラスチック The Hartz Mountain Corporation Summit Agro Europe Cantex	100.00 96.30 100.00 100.00	合成樹脂の国内・貿易取引 米国におけるペット用品の製造・販売 欧州における農薬販売会社への出資 塩化ビニールパイプの製造・販売	10.3 5.8 5.7 5.2
資源・エネルギー ヌサ・テンガラ・マイニング Sumisho Coal Australia SC Minerals America エルエヌジージャパン 住商エルピーガス・ホールディングス	74.28 100.00 100.00 50.00 100.00	インドネシア・バッヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資オーストラリアにおける石炭プロジェクトへの投資米国・モレンシー銅鉱山/ポゴ金鉱山、チリ・ラカンデラリア銅鉱山への投資LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資LPG事業戦略の立案、並びに事業会社6社の管理・統括	72.1 45.6 8.4 7.0 5.5
生活産業 サミット 住商フルーツ モンリーブ	100.00 100.00 99.00	食品スーパーマーケットチェーン 青果物の輸入販売 ドイツ FEILER 商品の独占輸入元(同ブランドのタオル加工品の企画・輸入・販売等)	18.6 13.2 5.2
生活資材・建設不動産 大阪北港開発 住商セメント 三井住商建材	100.00 100.00 50.00	商業施設及びオフィスビル等の保有・賃貸 セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売 建材の販売	14.5 5.6 2.2
金融・物流 住商ブルーウェル	100.00	損害保険·生命保険代理業	5.0
海外現地法人 米国住友商事 欧州住友商事ホールディング 在中国現地法人8社 シンガポール住友商事 オーストラリア住友商事	100.00 100.00 — 100.00 100.00	輸出入及び卸売業 輸出入及び卸売業 輸出入及び卸売業 輸出入及び卸売業 輸出入及び卸売業	142.8 29.4 10.8 9.5 7.3
その他住商リース	36.21	総合リース	54.9

<sup>(</sup>注1)住商オートリースは、2005年8月2日に株式交換により当社の完全子会社となりました。

<sup>(</sup>注2)ジュピターテレコムは、2005年4月20日に第三者割当増資を行いました。

<sup>(</sup>注3)住商情報システムと住商エレクトロニクスは、2005年8月1日に合併しました。



# 経営理念·行動指針

住友商事は設立以来、約400年にわたり受け継がれてきた「住友の事業精神」を活動の座標軸として、その時々の時代の状況や背景を踏まえつつ、変わらぬ理念の浸透と実践に取り組んでいます。

#### 住友の事業精神―「営業の要旨」(1891年制定)

第1条 我住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし以て其の鞏固降盛を期すべし。

第2条 我住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず。

「住友の事業精神」を踏まえ、1973年に「住友商事株式会社経営活動憲章」を策定し、1998年には、グローバルに事業を展開する企業としてふさわしい表現を取り入れ、現在の経営理念・行動指針となりました。

経営理念は、企業として果たすべき使命、基本的な姿勢、目指すべき企業風土を表しています。行動指針は、経営理念を踏まえ、日常業務を遂行する上でのガイドラインと位置付けています。

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

#### 経営理念

- 健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- ◆人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- ●活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

#### 行動指針

- ●住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- 法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- 透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- 地球環境の保全に十分配慮する。
- ・良き企業市民として社会に貢献する。
- ●円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- 明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

経営理念、行動指針で謳われた価値 観を全役職員で共有するために、より 具体的な表現でまとめたものがSC VALUESです。人事考課や多面観 察制度(部下が上司を観察し、上司 の気付きの機会としているもの)でも、 SC VALUESを活用しています。

#### SC VALUES 経営職·管理職版

5. コミットメント

1. 信用・確実 : 法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。

2. 総合力 : 組織に壁をつくらず、常に全社的視野をもって行動する。

3. ビジョン : 明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。

4. 変革マインド 3様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。

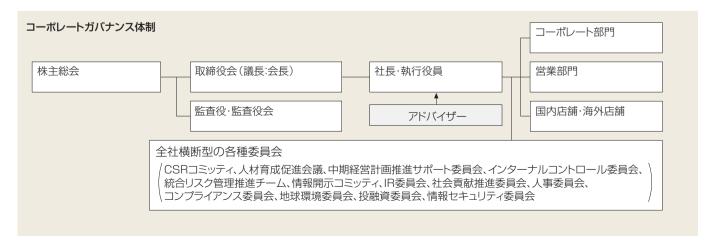
:組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。

6. 情熱 : 情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。

7. スピード : 迅速に決断し、行動する。

8. 人材開発 : メンバーの能力開発を最大限に支援する。

9. プロフェッショナル : 高度な専門性・スキルを有する。



# コーポレートガバナンス

海外のガバナンス体制における利点を参考にしつつ、商法改正の内容も踏まえながら、日本企業の経営風土を尊重して、 最適なコーポレートガバナンス体制の構築に努めていきます。

#### 「監査役体制の充実」と「経営への多角的視点の導入」

#### 基本的理念

住友商事では、「コーポレートガバナンス原則」(2003年4月制定) において、コーポレートガバナンスは、究極のところ「経営の効率性 の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれらを達成するための 「経営の透明性の確保」にあると明文化しています。

#### 制度と運営の状況

住友商事では、「株主総会」を最高の意思決定機関とし、その下で重要な経営事項を決定する「取締役会」、取締役の職務執行を監査する「監査役・監査役会」を基本にコーポレートガバナンスを行っています。また、社外監査役のみならず、「社外アドバイザー」を起用し、経営により多角的な視点を導入するよう努めています。

#### ▷監査役体制の強化と機能の充実

監査役・監査役会は、取締役会と共に取締役の職務執行を監督しています。監査役5名のうち社外監査役3名は、法律の専門家2名と会計の専門家1名から成り、多角的な視点を持つ監査体制となっています。監査役は、取締役会をはじめ重要な社内会議には必ず参加し、会長・社長とも経営方針や監査上の重要課題などについて毎月意見を交換しています。また、監査業務が支障なく行われ、最大限の機能を果たすよう、監査役への支援体制を整備するとともに、内部監査部が頻繁な情報提供に努めています。

#### ▷社外アドバイザーの起用

社外の風を経営に取り込むべく、女性や外国人を含む有識者 4名を社外アドバイザーとして起用しています。経営会議メン バーとの年2度の会議では、経営課題に関するさまざまなテー マについて幅広い視点から助言を頂いているほか、リーダー シップやキャリアデベロップメントなど、各アドバイザーの専門分 野について社内各層向けに講演・講義をして頂いています。

#### ▷ 取締役会規模の適正化等

重要な経営事項の決定を担う取締役会で、実質的で活発な 議論と適切かつ迅速な意思決定が行えるよう、2003年6月に 取締役の人数を24名から半減させ、2005年7月現在は13 名となっています。

なお、2005年6月の株主総会において、取締役の任期を2 年から1年に短縮しました。

#### ▷ 執行役員制の導入

執行の責任・権限の明確化と、取締役会の監督機能強化を 目的に、執行役員制を導入しています。執行役員30数名の うち、執行の責任者である事業部門長が取締役を兼務するこ とで、取締役会での意思決定と業務執行とのギャップを防ぎ、 経営の効率化を図っています。

#### ▷ 会長・社長の任期の制限

取締役会長及び取締役社長の任期を原則6年までと定め、経営トップが交代しないことによりガバナンス上の弊害が発生する可能性を排除しています。

#### 情報開示の基本方針

「コーポレートガバナンス原則」では、「当社の経営方針と営業活動を全てのステークホルダーに正しく理解してもらうため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努める」ことを定めています。

これに沿って、ディスクロージャー体制を強化すべく、2005年4月に情報開示コミッティを設置しました。情報開示が必要となる重要情報の収集及びその開示方針の検討、情報開示に関する当社グループ内への啓発などを担います。

# コンプライアンス

コンプライアンス、即ち法令遵守は当然のこととして、今や企業はコンプライアンス経営なくして成り立たないと言っても過言ではありません。当社では、コンプライアンスに関しては「行動指針」及び「SC VALUES」の中で、「法と規則を守り、高潔な倫理を保持する」として「法令遵守」を明確に規定しています。

#### 経営トップの強い決意と実効性のある体制

#### 未然防止のための取り組み(コンプライアンスの優先)

当社では、トップ自らがあらゆる機会を通じて、「会社の利益追求を優先するあまり役職員個人が法令違反を起こすことは、絶対にあってはならない」と繰り返し徹底しています。また、社長直轄のコンプライアンス委員会においても、コンプライアンス意識の徹底について講習会等を通じて啓発活動を行っています。全役職員を対象とした講習会はもとより、新人研修、新任管理職研修から理事研修まで各種階層毎の講習会や子会社を対象とした講習会などを開催しており、2004年度は計57回開催、のべ3,109名が参加しました。

コンプライアンス委員会では、重要分野19項目についての指針を掲げたコンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に配布しています。最新版は、関連法令に関するマニュアルなどと共に、社内イントラネットに掲載されています。

#### 迅速な事後対応のための取り組み(速やかなる報告)

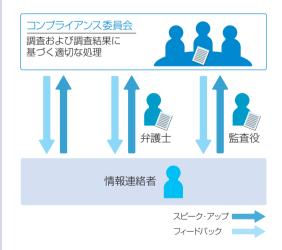
トップ自らが「コンプライアンス優先」を訴え、「万が一、コンプライアンス上の問題が発生したときは、直ちに最善の対応をとることが必要であり、このためにも上司あるいは関係部署に間髪を入れずに報告すること」を徹底しています。また、通常の職制ラインによる報告のほかに、コンプライアンス上の問題に気付いた人がコンプライアンス委員会に直接連絡できる「スピーク・アップ制度」を2000年11月より導入しています。現在では、弁護士及び監査役も情報受付窓口となっています。受け付けた情報は、コンプライアンス委員会により適切に処理されます。国内直接連結子会社のうち約100社においても、コンプライアンス委員会を設置するとともに、スピーク・アップ制度を導入しました。

#### 「コンプライアンス指針」

- 営業活動における指針
- ・独占禁止法の遵守
- · 安全保障貿易管理
- ·関税·禁制品
- 各種業法の遵守
- ・知的財産権の尊重及び保全
- 不正競争の禁止
- ・情報管理
- ・環境保全
- ・海外における営業活動

- 社会の一員たる企業人としての指針
- 贈収賄の禁止
- ・外国公務員に対する不正支払の防止
- ・政治献金
- ・反社会的勢力との対決
- 働きやすい職場を維持するための指針
  - ・人権尊重
  - ・セクシュアルハラスメントの禁止
  - ・パワーハラスメントの禁止
- 私的行為についての指針
  - インサイダー取引規制
  - ・利益相反行為の禁止
  - ・情報システムの適切な使用

#### スピーク・アップ制度の仕組み



# リスクマネジメント

総合商社にとってリスクテイクは収益の源泉、リスクマネジメントは競争力の源泉であると確信し、私たちは総合力を発揮する上で重要な機能の1つである「リスク管理力」の不断の高度化に取り組んでいます。

#### 「業界に先駆けてのリスク・リターン経営の導入」と「高度な管理手法」

#### リスク管理の目的

総合商社は、あらゆる国・地域と事業分野を対象に、常に時代を 先取りし、新しいビジネスを創造しています。それに伴う複雑で多様なリスクをマネージしつつ、収益を安定的に拡大することで企業 価値の極大化を目指します。

#### リスクごとの管理の枠組み

当社が取り組んでいる複雑かつ多様なビジネスはさまざまなリスクを伴っており、私たちはこれらのリスクを大きく2つのタイプ、即ち「計測可能リスク」と「計測不能リスク」に分けて管理しています。

#### ▷ 計測可能リスクの管理

市場リスクや投資リスク、信用リスクなど、リスク量を定量的に表すことのできる「計測可能リスク」については、総合商社業界ではデファクトスタンダードとなっている「リスクアセット」と「リスク・リターン」の概念を同業他社に先駆けて導入し、全社の体力とリスクアセットのバランスを維持することで健全性を確保すること、株主資本コストを上回るリスク・リターンを上げることでリスクに見合う収益性を確保することを基本方針としつつ、各種のリスクタイプに応じた管理を行っています。

#### リスク・リターン経営の考え方



#### リスク・リターン

事業が抱えるリスクに対する収益性(連結当期純利益÷リスクアセット)。当社はリスク・リターン7.5%を株式資本コストをカバーする収益率として考えています。

#### リスクアセット

当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(連結ベースの債権や商品在庫、固定資産、一般投資などのオンバランスの資産残高にリスク係数を掛けて算出したリスク額に、デリバティブ、保証等のリスク額を加えたもの)。

#### 事業リスク評価手法の高度化に向けて

総合商社の1990年代以降のビジネスモデルは、伝統的なトレード業務だけでなく、自らが事業を育てて事業収益やキャピタルゲインを 追求する形に姿を変えてきています。このため、事業の将来性評価の重要性は従来以上に高まってきています。

当社では、事業の収益構造やリスク分析に基づき、事業の将来性に影響を与えるさまざまな要因の変動を予測して、将来キャッシュ・フローのシミュレーションを何千回・何万回と行い、その確率分布を踏まえてより的確に事業性を評価する「ダイナミック・ディスカウント・キャッシュ・フロー」分析手法の浸透に取り組んでいます。

#### ▷ 計測不能リスクの管理:

自然災害や事務処理ミス、不正行為などの計測不能リスクは、リスクを負担しても対価が期待できるものではありません。また、中には発生頻度は高くないものの、顕在化すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。これらのリスクに対しては、コーポレート部門内の専門部署と営業組織が日常的に管理するとともに、2002年に全社横断的な「統合リスク管理推進チーム」を立ち上げて、重要度に応じたリスクの優先順位付けと対応状況のレビューと改善に取り組んでいます。その成果は新たに着手したインターナルコントロール・プロジェクトに引き継がれています。

#### リスクマネジメント体制

事業部門レベルのリスクマネジメントは、自主管理・自己責任の原 則の下、全社のリスク管理フレームワークの中で実施されており、 各事業部門の総括部に配置されたリスクマネジメント専任スタッフ がこれをサポートし、営業現場に密着した形でタイムリーかつ的確 な管理を行っています。

一方、全社レベルでは、コーポレート部門の専門部署が全社横断的なフレームワークの構築と高度化並びに会社のリスクテイク状況のモニタリングを担当しています。また、全社的に大きなインパクトのある大型案件・重要案件については、投融資委員会が各種専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討し、適切な牽制機能を果たしています。

#### リスクセンス向上への取り組み

冒頭に記載の通り、リスクマネジメントは競争力の源泉であり、優れたリスクマネジメントはビジネスの成功の鍵です。そのためには、 優れたリスク管理のフレームワークの構築と、これを効果的に機能させる全役職員の意識と行動が重要と考えます。

400年以上の歴史を持つ住友グループの一社として、当社には「信用」「確実」といったリスクマネジメントの土台となる企業風土が根付いていますが、加えて、トップ自らがリスクマネジメントの重要性を繰り返し説くことで、営業現場への浸透と個々人の更なるリスクセンス向上を図っています。また、過去の失敗事例の教訓・ノウハウを役職員が組織横断的に共有したり、長年にわたって蓄積されたリスク管理のエッセンスを小冊子にまとめて社内で配布したりするなど、社員一人ひとりのリスク管理能力をレベルアップして、全社の競争力向上につなげる取り組みも行っています。

# インターナルコントロール・プロジェクト

ここまで述べてきたコーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントをそれぞれに強化していくだけでなく、包括的・横断的に再検証し、課題を洗い出し、必要な改善策を実施するという作業を通じて、内部管理体制を深化させ続けていきます。

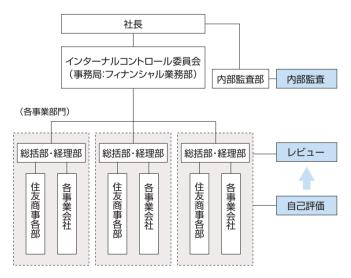
### 内部管理体制をより包括的に強化・深化させていくことへの飽くなき追求姿勢

#### プロジェクト立ち上げの背景と目的

「AG Plan」は飛躍的・持続的成長に向けた「攻め」の計画ですが、このような計画を実行する時こそ、今一度足元を固めることが重要であり、そのためには内部管理体制を総点検して継続的に改善を図り、グループ全体の「業務品質の向上」を進める必要があると考えています。

このような見地から、2004年7月にインターナルコントロール委員会を設置し、インターナルコントロール・プロジェクトを立ち上げました。本プロジェクトは、従来から取り組んできた自己監査制度や統合リスク管理など、各種の内部管理・リスクマネジメントのための諸施策を整理・統合し、更なる高度化を図るものです。住友商事本体のみならず、国内外の多数のグループ会社も含め、ビジネスを推進している現場単位で業務プロセス全般の管理状況を定期的に点検し、内部管理レベルの継続的な向上を目指します。

#### インターナルコントロール・プロジェクトの推進体制



#### 実施内容

インターナルコントロール・プロジェクトでは、内部統制の国際標準となっている「COSO\*フレームワーク」に則って、「財務報告の信頼性」「業務の有効性・効率性」「関連法規の遵守」の3つの目的を達成するために、業務全般をカバーする点検項目から構成されたチェックリストを活用して、当社内の各部署やグループ会社にて内部管理状況を年に1回自己点検し、課題を洗い出します。点検結果は、各事業部門内におかれた総括部等がレビューし、必要な改善策の策定とその実行をサポートします。更に、内部監査部にて点検結果の適正性に関する検証を実施します。

既に2005年7月から国内で自己点検を開始しており、9月からは海外でもスタートする予定です。国内・海外とも2006年3月までに初回の点検作業を終え、改善が必要な事項についてアクションプランを策定することとしています。

#### \*COSO=米国のトレッドウェイ委員会組織委員会

(Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commission)。 COSOフレームワークによる内部統制とは、①業務の有効性と効率性、②財務報告の信頼性、③関連法規の遵守、の各目的達成に関して合理的な保証を提供することを意図した、事業体の取締役会、経営者及び他の構成員によって遂行されるプロセス。

# 人材マネジメント

「成長戦略に沿った人材戦略の実行」はAG Planの基本方針の1つです。「攻め」の経営を進め、持続的な成長・発展を実現するため、人材マネジメントに積極的に取り組み、人材の確保・育成・活用を一層推進します。

#### 「戦略的な育成・配置と人材確保の多様化 | と 「ワーク&ライフ・バランス |

#### 適材適所人事による人材と組織の活性化

意欲ある人材を適所に配し、主体的な能力発揮と成長の場を提供することが社員・組織双方の活性化につながります。各組織における「適材適所人事」と「活性化を目指す人事面での取り組み」を目的として事業部門ごとに「人材マネジメント委員会」を設置し、人材の育成・活用を推進します。人材配置については、育成的ローテーションに取り組むとともに、社内公募制を活用し、各人が自己のキャリアを主体的に描いていく機会を拡大しています。

また、人材確保の多様化として、キャリア採用を通年で機動的 に行うことに加え、シニアスタッフをはじめ既存スタッフの活用や海 外での経営要員の増強などにも取り組みます。

#### 「プロフェッショナル |と「リーダー | の育成

人材育成を現場主導で行っています。個々人に焦点を当てた目標の設定及び評価のフィードバックと、人事異動や独自の研修の推進を通じて、専門性の高い「プロフェッショナル」と明快なビジョンで組織を率いる「リーダー」の育成に取り組んでいます。

また、「住商ビジネスカレッジ」を設置し、新入社員からマネジメント層まで各階層の知識・スキルのレベルアップを図っているほか、ビジネス創出力の強化に向けた「ビジネスクリエーター養成塾」などのプログラムを運営しています。更に、2004年12月には社長を議長とする人材育成促進会議を設置、長期的な視野に立ち人材育成に関して広く討議・提言を行っています。



海外拠点スタッフ向けの集合研修

#### グローバル人事

地場密着型ビジネスの更なる拡大と海外拠点の機能強化に向けて、各海外拠点では、現地採用社員の幹部登用を促進するとともに、各拠点での積極的な育成と活用を行っています。また、本社主催で、海外拠点の各階層のスタッフ向けに集合研修を実施、毎年約100人以上が参加しています。実務スキルの向上とともに、本社社員との交流を通じ、日本文化や本社の経営戦略への理解を深めることを大きな狙いとしています。

#### ワーク&ライフ・バランス

仕事を含めた生活全体をバランスよく充実させることこそが、仕事における最大の能力発揮につながる、という「ワーク&ライフ・バランス | のコンセプトを、人材マネジメントに取り入れています。

社内横断的なチームを設け、社員のニーズを踏まえながら、コンセプトの浸透や、育児・介護休暇制度の充実、時間外労働の縮減や有給休暇取得促進などの具体的施策を継続的に検討・推進し、社員が活き活きと安心して働くことができる就業環境を整備していきます。

#### 社員の心の健康維持をサポート

社員が心の健康を維持しつつ仕事に邁進できるよう、2005年4月に「SCGカウンセリングセンター」を晴海本社ビルに設置しました。専属相談員が、カウンセリングを通じて就業の妨げとなりうる諸問題の早期発見・解決をサポートしたり、心の健康維持の観点から、適切な労務管理について助言したりします。

# 環境への取り組み

社会経済の発展と地球環境の両立を目指し、事業活動においては環境への負荷を最小限にとどめるよう努めています。 また、地球温暖化防止事業など環境保全と改善に配慮したビジネスに積極的に取り組んでいます。

#### 「事業を通しての貢献」を第一義に

#### 環境改善型事業への取り組み

環境への影響に配慮しつつ企業活動を行うことはもちろん、当社 グループの保有する高度な技術や機能を活かした環境改善型ビ ジネスも推進しています。

クリーンエネルギーとして注目される水素エネルギーについて は、多くの関係分野に取り組んでいます。複数の事業部門の連携 のもと、水素の製造から、高圧水素燃料タンクなどによる運搬・貯 蔵、そして燃料電池による発電まで、一貫して扱っています。





Quantum社製高圧水素燃料タンク

また、再生可能エネルギーへの取り組みとして、国内では風力 発電(山形県酒田市)やバイオマス発電(新潟県糸魚川市)を 行っているほか、オーストリア製の高性能バイオマスボイラーの販 売・普及に取り組んでいます。





サミットウィンドパワー酒田の風力発電機 新潟県糸魚川市のバイオマス発電所

リサイクル事業では、使用済みペットボトルを化学的に再生しリ サイクルする事業や、使用済みペットボトルから作られた繊維を使 用した衣料品の生産・販売事業を行っています。更に、古紙再生 事業や、事務所不要物のリサイクル事業などを通じて、循環型社 会に寄与しています。

また、海外においては、京都議定書に規定されている CDM/II\* と呼ばれる温室効果ガス削減プロジェクトに積極的に取り組んで います。特筆すべきは、インドにおける代替フロン削減事業で、これ は日本企業が参画した事業の中で初めて国連登録を取得した CDM事業です。

\* CDM(Clean Development Mechanism): クリーン開発メカニズム。先進国の企業が、途上国に技術支援や資金援助を行い、その結果 削減した温室効果ガスを自国の削減量として換算できる仕組み。

#### JI(Joint Implementation):

共同実施。先進国が共同で温暖化防止事業を実施し、その事業により削減された排出削減 量を当事国間でやりとりする制度。





古紙回収ヤードの様子

インドのフロン類 (HFC23) を破壊する設備

#### オフィスにおける環境負荷低減活動

エネルギー消費削減への取り組みの結果、2004年度の電力消 費量は住友商事国内主要13事業所で前年度比2%減となりま した。これは、空調、照明などでのエネルギー・電力消費削減に努 めた結果です。また、本社ビルでは、中水処理した雨水や厨房排 水を植栽の潅水やトイレ洗浄水などに利用しています。更に、ゴミ を12種類に分けて回収・処理してリサイクル率向上に努めたり、 ゴミ発生量のデータを公表することで注意を促したりしています。 このほか、100%再生紙の利用促進や、両面コピー、裏面使用に よる事務用紙削減に努めるとともに、環境配慮型事務用品の購 入を推進しています。

# 社会貢献活動

住友商事は、ビジネスを通じて社会に貢献するだけでなく、企業市民として環境に配慮した豊かな社会作りや、次代を担う 青少年の育成に力を注ぎ、全てのステークホルダーの皆様の「豊かさと夢」の実現を目指しています。

#### 豊かな地域・豊かな社会を目指した積極的な取り組み

#### 将来を担う人たちを育むための支援活動

年間約900名のアジア各国の大学(院)生に支給する「住商奨学金」のほか、米国やアジアでの各種奨学金支給、国内外の教育機関等への寄付を通じて、次世代のリーダー育成に貢献しています。

#### さまざまな福祉活動

バリアフリーの社会を目指して、障害の有る無しにかかわらず、映画を楽しんでいただくため、住友商事が製作にかかわる邦画には製作段階で日本語字幕をつけ上映していきます。

毎年8月の東京湾大華火祭には、本社周辺の特別養護老人 ホームの皆様とそのご家族を本社ビルへお招きし、社員と一緒に 鑑賞するのも楽しい行事となっています。

### 文化支援活動

1992年以来、青少年によるアマチュアオーケストラ「ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ」の活動を支援しています。団員からは多くの優れた演奏家が誕生し、プロとして活躍しています。長年の支援が認められ、社団法人企業メセナ協議会主催の「メセナアワード 2004」大賞部門で「音楽人材育成賞」を受賞しました。



メセナアワードで「音楽人材育成賞」を受賞

#### 社員ボランティア活動のサポート

役職員一人ひとりが積極的に社会貢献活動を行えるよう、住友商事ではボランティア休暇制度を設け活動推進の後押しをしています。また、住友商事独自で、あるいは他社と共同でボランティア体験講座や貢献活動を開催し、役職員はもとより地域、学生の皆様などに参加を呼びかけ、楽しく交流しながら豊かな社会作りを行っています。



お台場をクリーンアップ



日本の絵本にラオス語訳シールを 貼って寄贈

#### 災害支援について

#### > 新潟県中越地震

義援金拠出と役職員募金、及び衣料・各種日用品等の救援 物資提供のほか、被災児童のためにぬいぐるみや指人形を贈り、各地の避難所で役立てていただきました。

当社製作映画「隠し剣鬼の爪」の日本語字幕付ビデオの 避難所での上映、聴覚障害者の方々の連絡用FAXの寄贈 なども行いました。

#### ▷スマトラ沖大地震

義援金拠出と役職員募金、及び建設機械・日用品・飲料等の 救援物資を提供しました。また、親をなくした子どもたちの支援 に取り組むあしなが育英会経由で、ぬいぐるみや指人形を贈 りました。

日本赤十字社を経由した義援金に対して、国から紺綬褒状を授与されました。

# **役員** (2005年7月1日現在)



島崎 憲明副社長

中井戸 信英 副社長 大久保 憲三 副社長

宮原 賢次 会長

岡 素之 社長 廣瀬 修二 副社長

常任監査役(常勤)

取締役及び	
監査役	

取締役会長 宮原 賢次

取締役社長 岡 素之 取締役 廣瀬 修二

取締役

大久保 憲三

取締役

島崎憲明

取締役

中井戸 信英

取締役 水上 忠彦

取締役

荻村 道男

取締役

新井 壽彦 平沼 重巳 取締役 監査役(常勤)

石川 昌弘 森本 洋司

取締役 監査役(弁護士) 品川 道久 園部 逸夫\*

取締役 監査役(公認会計士) 吉井 伸吾 田近 耕次\* 取締役 監査役(弁護士)

原田 明夫\*

北川 信夫

(注) 1. 取締役は、全て代表取締役です。 2. \*は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する 法律第18条第1項に定める社外監査役です。

# **執行役員** (2005年7月1日現在)

社長

岡 素之\*

副社長執行役員

廣瀬 修二\*

輸送機・建機事業部門長

大久保 憲三\*

金属事業部門長

島崎 憲明\*

内部監査部分掌、人材・情報グループ分掌、 フィナンシャル・リソーシズグループ分掌

中井戸 信英\*

コーポレート・コーディネーションオフィサー

専務執行役員

水上 忠彦\*

金融·物流事業部門長

田村 玄

中国総代表、中国住友商事グループCEO、 中国住友商事会社社長

小林 克一

中部ブロック長

加藤 進

米州総支配人、米国住友商事会社社長

荻村 道男\*

機電事業部門長

常務執行役員

新井 壽彦\*

生活資材·建設不動産事業部門長

森本 洋司\*

生活産業事業部門長

柴原 誠

金融·物流事業部門長補佐、金融事業本部長

品川 道久\*

資源・エネルギー事業部門長

告井 伸吾\*

情報産業事業部門長

森修一

欧州総支配人、欧州住友商事グループCEO、 欧州住友商事ホールディング会社社長、 欧州住友商事会社社長

大森一夫

輸送機·建機事業部門長補佐、 船舶·航空宇宙·車輌事業本部長

石本 賢太郎

生活産業事業部門長補佐、食料事業本部長

荒井 俊一

関西ブロック長

北川 信夫\*

化学品事業部門長

執行役員

島津 嘉彦

CIS支配人、欧州総支配人補佐

梶原 謙治

ライフスタイル・リテイル事業本部長

佐藤 誠

自動車事業本部長

濵田 豊作

フィナンシャル・リソーシズグループ長

内藤 常男

物流保険事業本部長

守山 隆博

電力・エネルギープロジェクト本部長

三浦 一朗

人材・情報グループ長

加納 岳

建設不動産本部長、総合建設開発部長

中村 邦晴

経営企画部長

佐々木 新一

鋼管本部長

川原 卓郎

法務部長

大澤 善雄

ネットワーク事業本部長

(注) \*は、代表取締役です。



株主総会

#### 営業部門

#### 金属事業部門 金属総括部 金属ITソリューション部 鉄鋼第一本部 鉄鋼第二本部 鉄鋼第三本部 鋼管本部 自動車金属製品本部 非鉄金属製品本部 輸送機・建機事業部門 輸送機・建機総括部 船舶•航空宇宙•車輌事業本部 自動車事業本部 建設機械事業本部 機電事業部門 機電総括部 機電事業開発本部 電力・エネルギープロジェクト本部 通信・産業プロジェクト本部 情報産業事業部門 取締役会 社長·執行役員 情報産業総括部 (議長:会長) メディア事業本部 ネットワーク事業本部 監査役会 エレクトロニクス本部 化学品事業部門 化学品総括部 化学品ビジネスエグゼキューション部 基礎·電子機能化学品本部 コーポレート部門 ライフサイエンス本部 内部監査部 資源・エネルギー事業部門 コーポレート・コーディネーションオフィス 資源・エネルギー総括部 人材・情報グループ フィナンシャル・リソーシズグループ 資源第一本部 資源第二本部 エネルギー本部 生活産業事業部門 生活産業総括部 食料事業本部 ライフスタイル・リテイル事業本部 生活資材·建設不動産事業部門 生活資材·建設不動産総括部 生活資材本部 建設不動産本部 総合建設開発部 国内店舗•法人 海外店舗•法人 法人 2 法人 39 金融·物流事業部門 ブロック 3 支店 3 金融·物流総括部 支社 2 事務所 49 金融事業本部 支店 1 物流保険事業本部

# 国内法人・海外法人(2005年7月1日現在)

1.1 1-15	11.5	
地域	社名	本社·本店所在地
日本	住友商事北海道株式会社	札幌
	住友商事東北株式会社	仙台
		IIII III
アジア	Sumitomo Corporation (China) Holding Ltd.	北京
	Sumitomo Corporation (Shanghai) Limited	上海
	Sumitomo Corporation (Tianjin) Ltd.	天津
	Sumitomo Corporation (Dalian) Ltd.	大連
	Sumitomo Corporation (Qingdao) Ltd.	青島
	Sumitomo Corporation (Guangzhou) Ltd.	広州
	Shenzhen Sumitomo Corporation Ltd.	深圳
	Sumitomo Corporation (Hong Kong) Limited	香港
	Sumitomo Corporation Taiwan Ltd.	台北
	Sumitomo Corporation Korea Ltd.	ソウル
	Sumitomo Corporation Thailand, Ltd.	バンコック
	Sumi-Thai International Limited	, , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _ , _ ,
	Sumur Cahaya Sdn. Bhd.	クアラルンプール
	Sumitomo Corporation (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
	PT. Sumitomo Indonesia	ジャカルタ
	Sumitomo Corporation India Private Limited	ニューデリー
中東	Sumitomo Corporation M.E., FZ-LLC	ドバイ
	Sumitomo Corporation Iran, Ltd.	テヘラン
	Sumitomo Corporation Dis Ticaret A.S.	イスタンブール
GA.I.I	OLIMITRADE	T-7.4-D
欧州	SUMITRADE	モスクワ
	Sumitomo Corporation Europe Holding Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Europe Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Italia S.p.A.	ミラノ
	Sumitomo Corporation Hellas S.A.	アテネ
	Sumitomo Corporation España S.A.	マドリッド
	Sumitomo Deutschland GmbH	デュッセルドルフ
	Sumitomo France S.A.S.	パリ
	Sumitomo Benelux S.A./N.V.	ブラッセル
北米	Sumitomo Canada Limited	トロント
	Sumitomo Corporation of America	ニューヨーク
中南米	Sumitomo Corporation International S.A.	パナマ
	Sumitomo Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコシチー
	Sumitomo Corporation del Ecuador S.A.	±1-
	Sumitomo Corporation de Venezuela, S.A.	カラカス
	Sumitomo Corporation Colombia S.A.	ボゴタ
	Sumitomo Corporation del Peru S.A.	リマ ハコン
	Sumitomo Corporation Argentina S.A.	ブエノスアイレス
	Sumitomo Corporation (Chile) Limitada Sumitomo Corporation do Brasil S.A.	サンチャゴ サンパウロ
	ournitomo oorporation do brasil o.A.	J
大洋州	Sumitomo Australia Limited	シドニー

# 主要住友商事グループ会社

	資本金	出資比率(%)	主な事業内容
金属事業部門	X-T-12	H X X Y ( 70 /	
住商グレンジャー	¥ 2,953 百万	43.54	間接資材電子商取引
住商鉄鋼販売	¥ 310 百万	100.00	鉄鋼建材製品の販売
住商厚板マネジメント	¥ 50 百万	100.00	厚板の国内·貿易取引
北海道シャーリング	¥ 210 百万	96.40	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
住商スチール	¥ 20 百万	100.00	薄板の販売、貿易
ファイバーコート	¥ 150 百万	64.63	植毛鋼板の製造・販売
住商特殊鋼	¥ 210 百万	84.00	特殊鋼・ステンレスの加工・販売
石原鋼鉄	¥ 96 百万	81.00	特殊鋼(工具鋼)の加工販売
ステンレス加工センター	¥45 百万	70.00	ステンレス・特殊鋼・普通鋼の加工・販売
住商チューブラーズ	¥ 50 百万	100.00	特殊管の国内販売、輸出入、三国間貿易
住商パイプアンドスチール	¥ 499 百万	100.00	鋼管・鋼材の加工・販売
マツダスチール	¥ 60 百万	51.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
住商メタレックス	¥ 1,170 百万	100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売
サミットアルミ	¥ 400 百万	79.06	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売
アルカット	¥ 96 百万	85.00	アルミコイルセンター(アルミコイルの切断・加工販売)
Dong Guan S.Y. Metal Ltd. (中国)	元 50,968 千	80.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Dong Guan Nitec Metal Processing Co., Ltd. (中国)	US\$ 5,000 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Zhongshan Nomura Steel Products Co., Ltd. (中国)	US\$ 5,700 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Wuxi Meifeng Metal Products Co., Ltd. (中国)	US\$ 4,000 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	US\$ 6,000 千	80.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd. (中国)	US\$ 5,300 千	56.51	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Hangzhou Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)			スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
	US\$ 9,000 千	100.00	
Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd. (中国)	US\$ 4,800 千	90.00	金属加工製品の製造及び販売
Shanghai Nikka Metal Products Co., Ltd. (中国)	US\$ 3,790 千	81.00	特殊鋼(工具鋼他)の加工・販売
Foshan Summit Nikka Mould & Metal Products Co., Ltd		100.00	特殊鋼(工具鋼他)の加工・販売
Mason Metal Industry Co., Ltd. (台湾)	NT\$ 500,000 千	99.99	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
CS Metal Co., Ltd. (タイ)	BAHT 360,000 千	47.33	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Thai Steel Service Center Ltd. (94)	BAHT 216,000 千	64.60	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Thai Special Wire Co., Ltd. (タイ)	BAHT 160,000 千	73.50	PC WIRE 及び STRAND 製造・販売
CS Non-Ferrous Center Co., Ltd. (タイ)	BAHT 110,000 千	42.00	アルミコイルセンター (アルミコイルの切断・加工販売)
Asian Steel Company Ltd. (シンガポール)	S\$ 41,176 千	100.00	スチールサービスセンターへの投資
Mactan Steel Center Inc. (フィリピン)	P.PESO 100,000 千	90.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Calamba Steel Center Inc. (フィリピン)	P.PESO 281,000 千	90.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd. (マレーシア)	M\$ 12,000 千	39.00	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
Steel Centre Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)	M\$ 8,000 ←	70.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
P.T. Super Steel Karawang (インドネシア)	US\$ 4,000 千	75.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
P.T. Super Steel Indah (インドネシア)	RP 3,573,000 千	40.02	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
P.T.Super Steel Chikarang (インドネシア)	RP 13,156 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Petro-Summit Mechanical Co., Ltd. (ベトナム)	US\$ 3,674 千	100.00	スチール製ドラム缶の製造・販売
Hanoi Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)	US\$ 3,000 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Saigon Steel Service & Processing Co. (ベトナム)	DONG 25,769,000 千	50.00	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
Myanmar Sai Steel Industry Co., Ltd. (ミャンマー)	KYAT 22,800 千	51.00	亜鉛メッキ鋼板の製造・販売
Steel Center Europe, s.r.o. (チェコ)	KORUNA 190,000 千	50.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Arkansas Steel Associates LLC (米国)	US\$ 26,000 千	50.00	電炉ミニミル(鉄道用タイプレート等の製造)
SC Pipe Services Inc. (米国)	US\$ 3 千	100.00	油井管ネジ加工会社への投資
Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V. (メキシコ)	US\$ 20,000 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
SC Metal Pty. Ltd. (オーストラリア)	A\$ 23,208 千	100.00	オーストラリアでのアルミ精錬事業への投資
輸送機・建機事業部門			
大島造船所	¥ 5,600 百万	34.11	鋼船製造
住商オートリース	¥ 2,751 百万	100.00	自動車リース
住商ポケットファイナンス	¥ 1,000 百万	50.10	自動車関連消費者向けファイナンス事業
キリウ	¥ 2,098 百万	98.56	ディスクローター・ブレーキドラム等自動車用鋳造加工品の製造・
			販売
住商アビーム自動車総合研究所	¥ 50 百万	80.00	自動車業界特化型コンサルティングサービス
住商オートインベストメント	¥ 150 百万	100.00	自動車特化型企業買収ファンドの運営・管理
住商レンタルサポート	¥ 250 百万	100.00	高所作業車、仮設ハウス、油圧掘削機、アタッチメント等のレンタル
住商エアロシステム	¥ 100 百万	100.00	航空宇宙機器の販売
住商機電貿易	¥ 450 百万	100.00	機械・電機、自動車等の輸出入
住商マリン	¥ 30 百万	100.00	船舶事業関連の業務受託
Sumisho Aircraft Asset Management B.V. (オランダ)	US\$ 16,029 千	100.00	航空機リース業務
P.T. Oto Multiartha (インドネシア)	RP 325,000,000 千	96.34	自動車販売金融
P.T. Summit Oto Finance (インドネシア)	RP 485,179,000 千	99.70	自動車販売金融
		22.70	

	資本金	出資比率(%)	主な事業内容
Summit Auto Management (タイ)	BAHT 300,000 千	100.00	自動車ディーラー及び自動車販売金融会社の持株会社
Toyota Ly Thuong Kiet (ベトナム)	US\$ 1,050 千	100.00	トヨタ車の販売
Summit Investment Australia Pty Limited (オーストラリア	) A\$ 27,000 千	100.00	自動車ディーラー及び自動車オペレーティングリース会社の持株 会社
Summit Auto Lease Australia Pty Limited (オーストラリア)	A\$ 12,000 千	100.00	法人向け自動車オペレーティングリース会社
Summit Motors Investment (U.K.) Limited (イギリス)	STG£ 35,610 千	100.00	自動車ディーラーの持株会社
SC Motors Sweden AB (スウェーデン)	KRONA 76,000 千	100.00	輸入販売・自動車販売金融のマネージメント、及び用品販売
	KORUNA 180,000 千	100.00	フォード車の輸入・販売
	TOLAR 1,129,144 千	100.00	フォード車の輸入・販売
Summit Motors (Vladivostok) (ロシア)	RB 15,081 千	100.00	トヨタ車の輸入・販売
Nissan Otomotiv A.S. (トルコ)	T.LIRA 19,186 千	99.21	日産車の輸入・販売
Summit Auto Group GmbH (ドイツ)	EURO 300 千	100.00	中古車流通・金融サービス
Werbas AG (ドイツ)	EURO 3,750 千	94.70	自動車流通業者向けソフトウェア開発・販売
Summit Motors (Cameroun) S.A. (カメルーン)	CFAF 833,335 千	100.00	三菱車の輸入・販売
Toyota Canarias, S.A. (スペイン、カナリア諸島)	EURO 601 千	90.00	トヨタ車・部品の輸入・卸販売
	HRYVNIA 25,891 千	100.00	トヨタ車・部品の輸入・卸・小売
Summit Auto Trade Facilities (ヨルダン)	JD 2,130 千	60.00	自動車販売金融
Plaza Motors Corporation (プエルトリコ)	US\$ 1,000 千	100.00	マツダ車の輸入・販売
Komatsu Canada Limited (カナダ)	CAN\$ 49,305 千	100.00	コマツ建設機械の総代理店及び各州代理店の経営
SMS International Corporation (米国)	US\$ 22,000 千	100.00	コマツ代理店の経営、同代理店向けファイナンス他、建設関連 事業
Linder Industrial Machinery Company (米国)	110¢ 25 (22 T.	100.00	コマツ建設機械の販売
Continental Equipment Company (米国)	US\$ 25,422 千 US\$ 8,000 千	100.00	コマツ建設機械の販売
Red Australia Equipment Pty Limited (オーストラリア)	A\$ 22,112 千	100.00	家州におけるコマツフォークリフト等の輸入販売・レンタル
Tecnosumit (スペイン)	EURO 27,500 千	100.00	コマツ建設機械代理店及びその他関連ビジネスの持株会社
Sumitec International, Ltd. (ロシア)	RB 158,859 千	100.00	ロシアでの建設・鉱山・荷役用機械の輸入販売・アフターサービス
SC Construction Machinery (Shanghai) Ltd. (中国)	US\$ 5,000 千	100.00	コマツ建設機械の販売
P.T. Traktor Nusantara (インドネシア)	RP 7,000,000 千	50.00	インドネシアにおけるトヨタフォークリフト等の輸入販売・レンタル
Sumisatt International FZCO (アラブ首長国連邦)	DIRHAM 1,800 千	100.00	建設機械の販売
住 商機電貿易 住 友 商事 マシネックス 住 友 商事 マシネックス 関西	¥ 450 百万 ¥ 450 百万 ¥ 365 百万	100.00 100.00 100.00	機械・電機、自動車等の輸出入 機電商品・システム及び関連商品の販売 機電商品・システム及び関連商品の販売
住商バイオサイエンス	¥ 480 百万	100.00	バイオ関連機器、技術の販売
北海道地域暖房	¥ 800 百万	45.63	熱供給業
住商アイナックス	¥ 100 百万	97.30	業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス
稲本製作所	¥ 96 百万	75.06	業務用クリーニング機械の製造・販売
中国システック	¥ 80 百万	85.00	空調衛生設備機器などの販売・据付・保守・サービス
Perennial Power Holdings Inc. (米国)	US\$ 89,225 千	100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
Mekong Energy Company Ltd. (ベトナム)	US\$ 100,000 千	28.13	ベトナムにおける発電事業
CBK Netherlands Holdings B.V. (オランダ)	EURO 18 千	50.00	フィリピンにおける水力発電事業を行うCBK Power
			Company Ltd.のホールディング会社
Birecik Baraj Ve Hydroelektrik Santrali Tesis Ve Isletme A.S. (トルコ)	EURO 141,546 千	30.50	トルコにおける水力発電事業
サミットエナジーホールディングス	¥ 495 百万	100.00	電力・エネルギー関連事業の企画・開発・運営
サミットエナジー	¥ 50 百万	70.00	電力小売事業
▶サミット尼崎パワー	¥ 350 百万	100.00	発電事業
サミット美浜パワー	¥ 490 百万	100.00	発電及び熱供給事業
サミットウインドパワー酒田	¥ 477 百万	100.00	風力発電事業
サミットウインドパワー鹿嶋	¥ 200 百万	100.00	風力発電事業
サミット小名浜エスパワー	¥ 495 百万	65.00	発電及び熱供給事業
▶サミット明星パワー MよComp Companyion (エンブル)	¥ 400 百万	65.00	バイオマス発電事業
MobiCom Corporation (モンゴル) T	TUGRIK 6,134,199 千	30.00	モンゴルにおける総合通信サービス業
情報産業事業部門			
ジュピターテレコム (J:COM)	¥ 114,054 百万	25.95	CATV局の統括運営
シジェイコム東京	¥ 10,075 百万		CATV局の運営
シジェイコム湘南	¥ 5,772 百万		CATV局の運営
▶浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク	¥ 1,600 百万		CATV局の運営
▶ メディアさいたま		50 02 *1	CATV局の運営
	¥ 2,993 百万		
<ul><li>▶土浦ケーブルテレビ</li><li>▶ジェイコム千葉</li></ul>	¥ 2,993 日万 ¥ 1,500 百万 ¥ 3,395 百万	70.33 *1	CATV 周の運営 CATV 局の運営

	資本金		主な事業内容
▶ジェイコム群馬	¥ 1,102 百万		CATV局の運営
▶北摂ケーブルネット	¥ 2,000 百万		CATV局の運営
シジェイコム関西	¥ 15,500 百万		CATV局の運営
▶ケーブルネット神戸芦屋	¥ 2,900 百万		CATV局の運営
▶ケーブルネット下関	¥ 1,000 百万	-	CATV局の運営
▶ジェイコム北九州	¥ 1,801 百万		CATV局の運営
▶ ケーブルビジョン21	¥ 2,767 百万		CATV局の運営
▶福岡ケーブルネットワーク	¥ 2,000 百万		CATV局の運営
▶ジェイコム関東	¥ 30,004 百万		CATV局の運営
▶▶ジェイコム札幌	¥ 8,800 百万		CATV局の運営
▶調布ケーブルテレビジョン	¥ 2,525 百万		CATV局の運営
▶ アットネットホーム	¥ 7,800 百万		CATVインターネットサービス
▶ ジェイコム テクノロジー	¥ 490 百万	100.00 *1	ケーブルテレビ施設の設計、工事等
関西マルチメディアサービス	¥ 2,000 百万	6.50	CATVインターネットサービス
		25.75 *1	
エイジェイシーシー	¥ 400 百万	57.50	CATV用コンバーターのリース
ジュピター・プログラミング (JPC)	¥ 11,434 百万	50.00	番組供給事業の統括運営
▶ ジュピターエンタテインメント	¥ 1,788 百万	100.00 *3	映画専門チャンネル及び女性向けエンタテインメントチャンネル
			の放送
▶ ジュピターゴルフネットワーク	¥ 1,700 百万	89.40 *3	ゴルフ専門チャンネルの放送
▶ ジュピターショップチャンネル	¥ 4,400 百万	70.00 *3	ライブテレビショッピング番組の放送
▶ リアリティTVジャパン	¥ 90 百万	50.00 *3	リアリティ番組の放送
▶ ディスカバリー・ジャパン	¥ 2,545 百万	50.00 *3	ドキュメンタリー番組の放送
▶ ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	¥ 3,800 百万	42.86 *3	スポーツ番組の放送
▶ アニマル・プラネット・ジャパン	¥ 41 百万	33.33 *3	動物エンタテイメント番組の放送
▶ ジュピターVOD	¥ 490 百万		ビデオ・オン・デマンドサービスの提供
		50.00 *3	
アスミック・エースエンタテインメント	¥ 947 百万	47.67	映像ソフトの企画、製作、配給、販売
ユナイテッド・シネマ	¥ 3,200 百万	80.00	シネマコンプレックスの開発・運営
▶日本AMCシアターズ	¥ 490 百万	100.00 *4	シネマコンプレックスの開発・運営
エム・エス・コミュニケーションズ	¥ 1,545 百万	50.00	移動体通信・固定電話の端末販売・回線販売
日本ワムネット	¥ 200 百万	63.51	印刷用大容量データの情報通信サービス
住商情報システム (SCS) (2005年8月住商エレクトロニクスと合併)		51.02	ソフトウェアの開発、情報処理サービス、通信ネットワークサービス
▶ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン	¥ 195 百万		オープンソースのコンサルティング及びシステム開発・構築
▶ ビリングソフト	¥ 100 百万	49.00	CATV局向顧客管理・課金システムの販売、運用
		51.00 *5	
住商エレクトロニクス(2005年8月住商情報システムと合併)	¥ 7,001 百万	67.36	コンピューター及び関連機器の販売・賃貸
日商エレクトロニクス	¥ 14,337 百万	20.18	コンピューター及び関連機器の販売・賃貸
PRESIDIO STX, LLC (米国)	US\$ 127,062 千	100.00	IT分野へのベンチャー投資及び電子機器・部品の販売
ジー・プラン	¥ 259 百万	67.88	販促用ポイントプログラム運用
プレオマート	¥ 1,100 百万	27.27	間接材eマーケットプレイスの提供
創快ドラッグ	¥ 204 百万	43.30	インターネットドラッグストア
スシトロニクス	¥ 400 百万	100.00	電子機器・部品の販売
Sumitronics Asia Pte. Ltd. (シンガポール)	US\$ 8,934 千	100.00	スシトロニクスグループ在アジア会社の統括・電子機器等の販売
Sumitronics Korea, Ltd. (韓国)	W 1,000,000 ∓	100.00	電子機器・部品の販売
Sumitronics Shanghai Co., Ltd. (中国)	元3,459 千	100.00	電子機器・部品の販売
TCL Display Technology (Huizhou) Company Limited(中国		25.00	液晶モジュールの開発・製造及び販売
Sumitronics Taiwan Co., Ltd. (台湾)	NT\$ 10,000 千	100.00	電子材料・部品の販売
	PESO 125,622 千	100.00	ハイテク洗浄事業
注:**1 J:COMの出資比率       **2 ジェイコム関東の出資比率       **3 JPCの出資			*5 SCSの出資比率
注: J.OOMIの山貝山学 フェイコム関末の山貝山学 JFOの山貝」	山学 ユノイナッド・フィ	、その山貝山平	303の山貝山平
化学品事業部門			
住友商事ケミカル	¥ 450 百万	100.00	化成品の国内・貿易取引
住商エア・ウォーター	¥ 480 百万	20.00	工業用ガスの製造・販売
住商メディケム	¥ 138 百万	100.00	医薬品、工業薬品などの販売
住商ファーマインターナショナル	¥ 480 百万	80.00	バイオをはじめとする先端医薬品及び診断薬分野の国際提携・
LEDOT VILVO DOGITA	1 400 11/3	00.00	関連技術並びに物品の導出入仲介、販売・事業化、ファンド
			対
住商アグロインターナショナル	¥ 320 百万	100.00	農薬及び肥料の販売、並びに農薬・保健衛生分野における
11日 / フロコマノー チマヨナル	+ 320 日月	100.00	展案及び配件の販売、业びに展案・保護開生が對における 薬剤及び関連資材の販売・リース
仕ち商車プラフチック	V ののり モデ	100.00	
住友商事プラスチック	¥ 900 百万	100.00	合成樹脂の国内・貿易取引
▶日本技研工業	¥ 37 百万	79.62	ポリエチレンバック(ゴミ袋等)の販売
、		00.00	△出掛彫制日の制生,販書/同転出刊日 塩び油塩 ダカン 1
▶サミット樹脂工業	¥ 160 百万	90.00	合成樹脂製品の製造・販売(回転成型品、塩ビ波板、発泡シートの3部門)

	資本金	出資比率(%)	主な事業内容
▶Shenyang Sumisan Plastics Co., Ltd. (中国)	US\$ 4,280 ∓	100.00	合成樹脂製品の製造・販売
Summit Minerals (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	M\$ 6,950 千	70.04	ガラス用長石・ドロマイト、ガラス繊維用ロウ石等の粉砕及び 硝子原料の販売
Interacid Trading S.A. (スイス)	US\$ 11,920 千	85.00	硫黄・硫酸の国際トレーダー
Summit Agro Europe Ltd. (イギリス)	EURO 13,940 千	100.00	欧州における農薬販売会社への出資
The Hartz Mountain Corporation (米国)	US\$ 10 千	96.30	米国におけるペット用品の製造・販売
Cantex Inc. (米国)	US\$ 15,000 千	100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売
New Port Bulk Terminal Sdn. Bhd. (マレーシア)	M\$ 2,000 千	70.00	液体化学品の保管・輸送・販売
資源・エネルギー事業部門			
ヌサ・テンガラ・マイニング	¥ 14,000 百万	74.28	インドネシア・バッヒジャウ銅・金鉱山開発プロジェクトへの投融資
住商CRM	¥ 210 百万	100.00	炭素関連商品、耐火物、並びに鉄鋼生産用原料及び資機材 の国内、輸出入、三国間取引
日本ニュクリアサービス	¥ 40 百万	100.00	核燃料輸送など原子力関連サービス・機器の販売
ペトロサミット・インベストメント	¥ 490 百万	100.00	石油·天然ガス等の探鉱、開発、採取及び販売並びに同種事業 に関する投融資
エルエヌジージャパン	¥ 8,002 百万	50.00	LNG (液化天然ガス)事業及び関連投融資
住商石油	¥ 500 百万	100.00	石油製品の販売、ガソリンスタンド経営
住商エルピーガス・ホールディングス	¥ 116 百万	100.00	LPG事業戦略の立案、並びに以下事業会社6社の管理・統括
▶ 住商 LPG 販売	¥ 80 百万	100.00	LPGの卸売(卸業者及び工業用需要家向け)
▶住商第一石油ガス	¥ 250 百万	100.00	北海道でのLPGの充填・販売
▶住商液化ガス 東日本	¥ 50 百万	100.00	東北でのLPGの充填・販売
▶ 住商液化ガス 中央	¥ 270 百万	100.00	関東でのLPGの充填・販売
▶ 住商液化ガス 西日本	¥ 95 百万	100.00	近畿・中国・四国でのLPGの充填・販売
▶ 住商液化ガス 九州	¥ 80 百万	100.00	九州でのLPGの充填・販売
SC Mineral Resources Pty. Ltd. (オーストラリア)	A\$ 38,000 千	100.00	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資
SC Minerals America, Inc. (米国)	US\$ 1 千	100.00	米国・モレンシー銅鉱山/ポゴ金鉱山、チリ・ラカンデラリア銅鉱山 への投資
Sumisho Coal Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	A\$ 332,000 千	100.00	オーストラリアにおける石炭プロジェクトへの投資
Petro Summit Pte. Ltd. (シンガポール)	US\$ 3,000 千	100.00	原油・石油製品のトレード
<b>生活産業事業部門</b> 住商農産	¥ 55 百万	100.00	肥料の製造・販売及び農業資材・農産物の販売
日東バイオン	¥ 1,304 百万	100.00	肥料の製造・販売
住商フレッシュミート	¥ 100 百万	100.00	肉類3品 (牛・豚・鶏) 及び加工品の輸入販売
住商食品	¥ 495 百万	100.00	食品・食材の開発・輸入販売
住商フルーツ	¥ 200 百万	100.00	青果物の輸入販売
アライド STアグリプロダクツ		100.00	北市の齢1匹吉
31 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 /	¥ 60 百万	100.00	花卉の輸入販売 中国文件経野芸・加工野芸絵 1 販売
<b></b>	¥ 360 百万	72.78	中国産生鮮野菜·加工野菜輸入販売
	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万	72.78 68.33	中国産生鮮野菜·加工野菜輸入販売 精製糖·氷砂糖·液糖の製造·販売
新光製糖 住商ウェルネス 千葉共同サイワ	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万	72.78 68.33 50.00	中国産生鮮野菜·加工野菜輸入販売 精製糖·氷砂糖·液糖の製造·販売 健康食品·化粧品の製造·販売
住商ウェルネス 千葉共同サイロ	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万	72.78 68.33 50.00 53.68	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油	¥360 百万 ¥1,495 百万 ¥200 百万 ¥708 百万 ¥97 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填
住商ウェルネス       千葉共同サイロ       サミット製油       サミット	¥360 百万 ¥1,495 百万 ¥200 百万 ¥708 百万 ¥97 百万 ¥3,920 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン
住商ウェルネス       千葉共同サイロ       サミット製油       サミット	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット サミット・コルモ マミーマート	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 2,660 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 100.00 20.04	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット サミット・コルモ マミーマート	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 2,660 百万 ¥ 160 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 100.00 20.04 100.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 2,660 百万 ¥ 160 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 20.04 100.00 100.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 2,660 百万 ¥ 160 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 100.00 20.04 100.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス 住商オットー	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 2,660 百万 ¥ 160 百万 ¥ 800 百万 ¥ 5,150 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 100.00 20.04 100.00 100.00 49.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売 独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売 カジュアルウェア等の小売・通信販売 ドイツFEILER商品の独占輸入元(同プランドのタオル加工品
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス 住商オットー エディー・バウアー・ジャパン モンリーブ	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 2,660 百万 ¥ 160 百万 ¥ 800 百万 ¥ 5,150 百万 ¥ 3,000 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 20.04 100.00 100.00 49.00 70.00 99.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売 独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売 カジュアルウェア等の小売・通信販売 ドイツ FEILER 商品の独占輸入元(同ブランドのタオル加工品 の企画・輸入・販売)等
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス 住商オットー エディー・バウアー・ジャパン モンリーブ オリエンタルダイヤモンド	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 2,660 百万 ¥ 160 百万 ¥ 800 百万 ¥ 5,150 百万 ¥ 3,000 百万 ¥ 40 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 20.04 100.00 100.00 49.00 70.00 99.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売 独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売 カジュアルウェア等の小売・通信販売 ドイツ FEILER 商品の独占輸入元(同ブランドのタオル加工品 の企画・輸入・販売)等 ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス 住商オットー エディー・バウアー・ジャパン モンリーブ オリエンタルダイヤモンド トレセンテ	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 2,660 百万 ¥ 160 百万 ¥ 800 百万 ¥ 5,150 百万 ¥ 3,000 百万 ¥ 40 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 20.04 100.00 100.00 49.00 70.00 99.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売 独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売 カジュアルウェア等の小売・通信販売 ドイツ FEILER 商品の独占輸入元(同ブランドのタオル加工品の企画・輸入・販売)等 ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売 ブライダルジュエリー、ファッションジュエリーの小売業
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス 住商オットー エディー・バウアー・ジャパン モンリーブ オリエンタルダイヤモンド トレセンテ 泰星コイン	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 2,660 百万 ¥ 160 百万 ¥ 800 百万 ¥ 5,150 百万 ¥ 3,000 百万 ¥ 40 百万 ¥ 270 百万 ¥ 200 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 100.00 20.04 100.00 49.00 70.00 99.00 100.00 100.00 80.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売 独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売 カジュアルウェア等の小売・通信販売 ドイツ FEILER 商品の独占輸入元(同ブランドのタオル加工品の企画・輸入・販売)等 ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売 ブライダルジュエリー、ファッションジュエリーの小売業 記念貨幣の輸出入及び国内販売
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス 住商オットー エディー・バウアー・ジャパン モンリーブ オリエンタルダイヤモンド トレセンテ 泰星コイン 住商インテリア・インターナショナル	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 160 百万 ¥ 800 百万 ¥ 5,150 百万 ¥ 3,000 百万 ¥ 40 百万 ¥ 270 百万 ¥ 200 百万 ¥ 200 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 20.04 100.00 100.00 49.00 70.00 99.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売 独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売 カジュアルウェア等の小売・通信販売 ドイツFEILER商品の独占輸入元(同ブランドのタオル加工品の企画・輸入・販売)等 ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売 ブライダルジュエリー、ファッションジュエリーの小売業 記念貨幣の輸出入及び国内販売 インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア 関連商品の輸出入・販売
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス 住商オットー エディー・バウアー・ジャパン モンリーブ オリエンタルダイヤモンド トレセンテ 泰星コイン 住商インテリア・インターナショナル 住商アンセル	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 160 百万 ¥ 800 百万 ¥ 5,150 百万 ¥ 3,000 百万 ¥ 40 百万 ¥ 200 百万 ¥ 200 百万 ¥ 100 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 100.00 20.04 100.00 49.00 70.00 99.00 100.00 100.00 80.00 100.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売 独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売 カジュアルウェア等の小売・通信販売 ドイツFEILER商品の独占輸入元(同ブランドのタオル加工品の企画・輸入・販売)等 ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売 ブライダルジュエリー、ファッションジュエリーの小売業 記念貨幣の輸出入及び国内販売 インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア 関連商品の輸出入・販売 産業用手袋及び関連商品の輸入販売
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス 住商オットー エディー・バウアー・ジャパン モンリーブ オリエンタルダイヤモンド トレセンテ 泰星コイン 住商インテリア・インターナショナル 住商アンセル 住商エアバッグ・システムズ	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 160 百万 ¥ 800 百万 ¥ 5,150 百万 ¥ 3,000 百万 ¥ 40 百万 ¥ 200 百万 ¥ 200 百万 ¥ 100 百万 ¥ 100 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 100.00 20.04 100.00 49.00 70.00 99.00 100.00 80.00 100.00 43.00 64.67	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売 独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売 カジュアルウェア等の小売・通信販売 ドイツFEILER商品の独占輸入元(同ブランドのタオル加工品の企画・輸入・販売)等 ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売 ブライダルジュエリー、ファッションジュエリーの小売業 記念貨幣の輸出入及び国内販売 インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア 関連商品の輸出入・販売 産業用手袋及び関連商品の輸入販売 サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス 住商オットー エディー・バウアー・ジャパン モンリーブ オリエンタルダイヤモンド トレセンテ 泰星コイン 住商インテリア・インターナショナル 住商アンセル 住商アンセル 住商エアバッグ・システムズ Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア)	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 160 百万 ¥ 800 百万 ¥ 5,150 百万 ¥ 3,000 百万 ¥ 40 百万 ¥ 200 百万 ¥ 200 百万 ¥ 100 百万 ¥ 100 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 100.00 20.04 100.00 49.00 70.00 99.00 100.00 80.00 100.00 43.00 64.67 50.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売 独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売 カジュアルウェア等の小売・通信販売 ドイツFEILER商品の独占輸入元(同ブランドのタオル加工品の企画・輸入・販売)等 ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売 ブライダルジュエリー、ファッションジュエリーの小売業 記念貨幣の輸出入及び国内販売 インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア 関連商品の輸出入・販売 産業用手袋及び関連商品の輸入販売 サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売 肥料の輸入販売
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス 住商オットー エディー・パウアー・ジャパン モンリーブ オリエンタルダイヤモンド トレセンテ 泰星コイン 住商インテリア・インターナショナル 住商アンセル 住商アンセル 住商エアバッグ・システムズ Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア) Summit-Quinphos (NZ) Ltd. (ニュージーランド)	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 160 百万 ¥ 800 百万 ¥ 5,150 百万 ¥ 3,000 百万 ¥ 40 百万 ¥ 200 百万 ¥ 200 百万 ¥ 100 百万 ¥ 100 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 20.04 100.00 49.00 70.00 99.00 100.00 40.00 40.00 100.00 40.00 64.67 50.00 60.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売 独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売 カジュアルウェア等の小売・通信販売 ドイツFEILER商品の独占輸入元(同ブランドのタオル加工品の企画・輸入・販売)等 ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売 ブライダルジュエリー、ファッションジュエリーの小売業 記念貨幣の輸出入及び国内販売 インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア 関連商品の輸出入・販売 産業用手袋及び関連商品の輸入販売 サイトカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売 肥料の輸入販売
住商ウェルネス 千葉共同サイロ サミット製油 サミット サミット・コルモ マミーマート 住商ドラッグストアーズ スミテックス 住商オットー エディー・バウアー・ジャパン モンリーブ オリエンタルダイヤモンド トレセンテ 泰星コイン 住商インテリア・インターナショナル 住商アンセル 住商エアバッグ・システムズ Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア)	¥ 360 百万 ¥ 1,495 百万 ¥ 200 百万 ¥ 708 百万 ¥ 97 百万 ¥ 3,920 百万 ¥ 100 百万 ¥ 160 百万 ¥ 800 百万 ¥ 5,150 百万 ¥ 3,000 百万 ¥ 40 百万 ¥ 200 百万 ¥ 200 百万 ¥ 100 百万 ¥ 100 百万	72.78 68.33 50.00 53.68 51.00 100.00 100.00 20.04 100.00 49.00 70.00 99.00 100.00 80.00 100.00 43.00 64.67 50.00	中国産生鮮野菜・加工野菜輸入販売 精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売 健康食品・化粧品の製造・販売 小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送 植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填 食品スーパーマーケットチェーン 実用衣料品チェーン 食品スーパーマーケットチェーン 調剤併設型ドラッグストア・チェーン 繊維製品の輸出入、販売 独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売 カジュアルウェア等の小売・通信販売 ドイツFEILER商品の独占輸入元(同ブランドのタオル加工品の企画・輸入・販売)等 ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売 ブライダルジュエリー、ファッションジュエリーの小売業 記念貨幣の輸出入及び国内販売 インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア 関連商品の輸出入・販売 産業用手袋及び関連商品の輸入販売 サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売 肥料の輸入販売

	資本金	出資比率(%)	主な事業内容
Pressa Holdings, Inc. (米国)	US\$ 4,979 千	100.00	米国における乾牧草加工会社への投資及び同販売
SC Agri Produce Pty Ltd (オーストラリア)	A\$ 2,436 千	100.00	オーストラリアにおける乾牧草加工会社への投資及び同販売
Thai SPF Products Co., Ltd. (タイ)	BAHT 300,000 千	25.61	無菌豚の生産・販売
Summit Specialty Oil Co., Inc. (米国)	US\$ 3,716 千	100.00	油糧種子の搾油・精製の受託
Australian Bulk Alliance Pty., Ltd. (オーストラリア)	_	50.00	オーストラリアにおける穀物輸出エレベータへの投資
Sumitex Hong Kong Limited (香港)	HK\$ 10,000 ←	100.00	繊維製品・原材料の販売
Dalian Huayou Knitting Co., Ltd. (中国)	元 11,000 千	100.00	タッサーシルクセンター等の製造販売

#### 生活資材・建設不動産事業部門

工作员的 建议 [ 到庄于未印 ]			
住商セメント	¥ 200 百万	100.00	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
三井住商建材	¥ 2,500 百万	50.00	建材の販売
アイジー工業	¥ 254 百万	49.35	金属製外壁材と屋根材の製造・販売
住商紙パルプ	¥ 400 百万	100.00	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売
セブン工業	¥ 2,473 百万	50.70	集成材及びその他木材加工製品の製造・販売
住商セメント九州	¥ 61 百万	100.00	セメント・生コンクリート・骨材の販売
Shaheen Tyres Company L.L.C. (UAE)	DIRHAM 12,500 千	49.00	UAEにおけるタイヤの輸入・販売
エスシータイヤ	¥ 50 百万	100.00	タイヤ・チューブの輸出入・販売
住商ビルマネージメント	¥ 100 百万	93.42	オフィスビルの総合管理
横浜シティ・マネジメント	¥ 100 百万	25.50	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸
晴海コーポレーション	¥ 38 百万	33.33	晴海アイランドトリトンスクエア全体共有部分の統一管理
レイビ	¥ 30 百万	63.47	建物総合メンテナンス(関西圏)
大阪北港開発	¥ 40 百万	100.00	商業施設及びオフィスビル等の保有・賃貸
住商アーバン開発	¥ 100 百万	100.00	商業施設企画開発・運営管理、地ビール製造・販売
住商建物	¥ 400 百万	100.00	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
ヤサト興産	¥ 90 百万	100.00	サミットゴルフクラブ (茨城県)の保有・運営
P.T. Summitmas Property (インドネシア)	US\$ 12,500 千	40.00	ジャカルタにおけるオフィスビル賃貸

### 金融・物流事業部門

住商金融サービス	¥ 100 百万	100.00	金融業
住商カード	¥ 1,400 百万	100.00	クレジットカード業
エス・シー・バイオキャピタル	¥ 60 百万	100.00	投資事業組合財産の運用及び管理
住商マテリアル	¥ 200 百万	100.00	貴金属、希少金属等の売買
オールトランス	¥ 200 百万	100.00	総合物流サービス
スミトランス・ジャパン	¥ 400 百万	100.00	総合物流サービス
住商ロジスティクス	¥ 150 百万	100.00	総合物流サービス
上海スーパーエクスプレス	¥ 300 百万	40.00	海上輸送
住商ブルーウェル	¥ 125 百万	100.00	損害保険·生命保険代理業
ブルーウェル インシュアランス ブローカーズ	¥ 10 百万	100.00	損害保険仲立業
サミット・エアー・サービス	¥ 100 百万	100.00	旅行サービス業
Sumisho Capital Management Co. (ケイマン)	¥ 100 百万	100.00	投資顧問業
Sumitomo Corporation Equity Asia Limited (香港)	US\$ 13,000 千	100.00	アジア地域向けプライベートエクイティ投資
Nava Nakorn Distribution Centre Co., Ltd. (タイ)	BAHT 180,000 千	57.32	総合物流サービス
P.T. Indo Summit Logistics (インドネシア)	US\$ 5,480 千	90.44	総合物流サービス
Dragon Logistics Co., Ltd. (ベトナム)	DONG 41,602,000 千	27.00	総合物流サービス
Shanghai Sumisho-ADP International	US\$ 1,100 千	70.00	総合物流サービス
Forwarding Co., Ltd. (中国)			
Sumitrans South China Co., Ltd. (中国)	¥ 110 百万	100.00	総合物流サービス
Sumitrans Asia (Hong Kong) Limited. (香港)	¥ 91 百万	100.00	総合物流サービス
Wuxi Sumisho Hi-tech Logistics Co., Ltd. (中国)	US\$ 5,000 千	50.00	総合物流サービス
Shanghai Dazhong Sagawa Logistics Co., Ltd. (中国)	US\$ 4,220 千	37.50	宅配便
Beijing Sumisho Sagawa Logistics Co., Ltd. (中国)	US\$ 3,620 千	35.00	宅配便
Zero SCM Logistics (Beijing) Co., Ltd. (中国)	US\$ 2,500 千	20.00	自動車輸送
Bluewell Insurance (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール	S\$ 1,200 千	91.00	再保険引受
Bluewell Reinsurance Company (Bermuda) Ltd. (イギ		90.00	レンタキャプティブ
Thang Long Industrial Park Corporation (ベトナム) I	DONG 327,620,285 千	58.00	工業団地の開発・販売・運営・保守
P.T. East Jakarta Industrial Park (インドネシア)	US\$ 8,550 千	60.00	工業団地の販売・運営・維持管理
First Philippine Industrial Park, Inc. (フィリピン)	P.PESO 2,069,000 千	30.00	工業団地の開発・販売・運営・保守

# 国内店舗·法人

住商鋼板加工	¥ 462 百万	89.18	薄板の加工・販売
関西ステンレス	¥ 100 百万	60.00	ステンレスを主体とした薄鋼板の加工
住商ハガネ	¥ 100 百万	90.00	特殊鋼鋼材、線材、磨用材及び二次・三次製品の販売

	資本金	出資比率(%)	主な事業内容
石田金属	¥ 63 百万	82.76	ステンレス鋼板の販売
住商鋼管販売	¥ 334 百万	99.91	鋼管の販売
日本カタン	¥ 886 百万	40.86	送電線架線装置の製造・販売
住商テキスタイル	¥ 830 百万	100.00	繊維原料、繊維製品の加工・販売
トータス	¥ 50 百万	100.00	全国の生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売
住商モンブラン	¥80 百万	87.50	ユニフォーム・ワーキングウエアなどの素材・製品の加工・販売
玉島スポーツプラザ	¥ 150 百万	92.50	スポーツクラブ
Summit Wool Spinners Limited (ニュージーランド)	NZ\$ 14,275 千	100.00	カーペット用ウール糸の製造・販売
住商マテリアル中国	¥ 30 百万	100.00	土木建築用鉄鋼製品・石材の販売
住商化学品中部	¥ 120 百万	100.00	合成樹脂·化学品全般卸売
住友商事マシネックス中部	¥ 350 百万	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
エスシーマシーナリアンドサービス	¥ 90 百万	100.00	自動車関連設備及びFA製品の販売
中京鋼管	¥ 80 百万	100.00	鋼管の切断加工・卸販売
住商アイエス	¥ 40 百万	92.50	土木建築用資材の販売
住商化学品九州	¥ 120 百万	100.00	九州地区における化学品及び関連資材の販売
住商マネジメント九州	¥ 30 百万	100.00	総経業務の受託
住商マシネックス九州	¥ 100 百万	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売

海外店舗·法人
---------

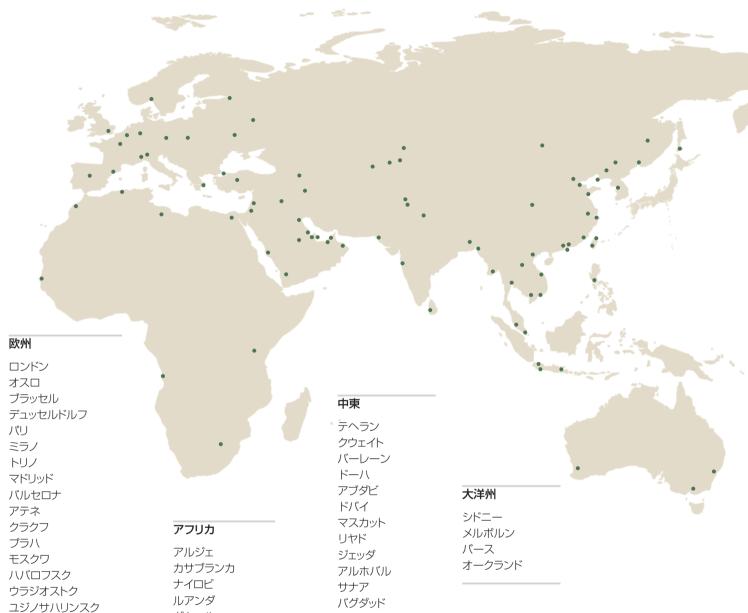
/ 6/17/10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1			
AB Tube Processing, Inc. (米国)	US\$ 2,600 千	100.00	エアバッグ用シリンダー素管の加工・販売
Global Stainless Supply, Inc. (米国)	US\$ 200 千	100.00	ステンレス鋼管の卸売
Premier Pipe, L.P. (米国)	US\$ 3,501 千	100.00	油井用鋼管販売
Summit Tubulars Corporation (カナダ)	C\$ 282 千	100.00	油井用鋼管販売
Unique Machine, LLC(米国)	US\$ 4,600 千	100.00	OCTG/ネジ切り加工
V & M Star LP (米国)	US\$ 380,000 千	19.47	油井用鋼管製造
Distributor Metals Corporation (米国)	US\$ 372 千	100.00	ステンレス鋼材販売
SET Enterprises Inc(米国)	US\$ 21,955 千	45.00	自動車部品・外板等向け鋼材加工
SteelSummit Holdings, Inc. (米国)	US\$ 14,501 千	100.00	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
SteelSummit International Inc. (米国)	US\$ 8,000 千	100.00	鋼材取引全般
Auto Summit Commercial Services, S.A. de C.V. (メキシコ)	MX\$ 73,000 千	64.00	自動車販売金融
Perennial Power Holdings, Inc. (米国)	US\$ 89,225 千	100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
Summit Motor Management, Inc. (米国)	US\$ 20,963 千	100.00	自動車ディーラーの持株会社
Clickstream Capital L.L.C. (米国)	US\$ 7,164 千	100.00	IT分野向けベンチャーキャピタルファンドへの投資
Cantex Inc. (米国)	US\$ 15,000 千	100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売
Diversified CPC International, Inc. (米国)	US\$ 25,000 千	96.00	エアゾール用充填ガスの配合・精製・販売
Summit Chemicals Holding Corp. (米国)	US\$ 4,000 千	100.00	化学品販売事業の統括会社
The Hartz Mountain Corporation (米国)	US\$ 10 千	96.30	ペット用品製造・販売
123 Mission St., LLC (米国)	US\$ 132,104 千	100.00	オフィスビル賃貸
Atlantic Hills Corporation (米国)	US\$ 19,000 千	100.00	宅地造成
Copper Square, LLC (米国)	US\$ 29,418 千	100.00	オフィスビル賃貸
SCOA Residential L.L.C. (米国)	US\$ 1,243 千	100.00	住宅開発及びアパート開発への投資
Treadways Corporation (米国)	US\$ 21,123 千	100.00	住友ブランドタイヤ輸入販売、プライベートブランドタイヤの販売
Pacific Summit Energy LLC (米国)	US\$ 1,000 千	100.00	天然ガスの販売
Service Craft, LLC (米国)	US\$ 15,722 千	100.00	総合物流サービス
Sumitrans Corporation (米国)	US\$ 3,082 千	100.00	総合物流サービス
Broadway Premium Funding (米国)	US\$ 7,000 千	100.00	保険料支払いに対するファイナンス事業
SCOA Capital LLC(米国)	US\$ 1,400 千	100.00	Buy-Out Fundへの投資
Oxford Finance Corporation (米国)	US\$ 51,000 千	97.00	バイオベンチャー向けファイナンス事業
SCOA Finance Company (米国)	US\$ 3,000 千	100.00	金融業
Summit D&V Kft. (ハンガリー) Fe	ORINT 125,000 千	90.00	自動車部品のOEM販売、組立、ライン納入
Summit Pharmaceuticals Europe Ltd. (イギリス)	EURO 2,399 千	100.00	医薬品の販売
Sumitrans Europe GmbH (ドイツ)	EURO 1,024 千	100.00	フォワーディング、ロジスティクス事業

### その他

¥ 30 百万	100.00	人事総務サービス
¥ 400 百万	25.00	ITインフラ系の構築、及びアプリケーション系システムの開発・
	75.00 *6	保守、運用、並びに付帯関連業務
¥ 100 百万	100.00	関係会社金融、外国為替・出納業務、経理業務サービス
¥ 14,760 百万	36.21	総合リース
US\$ 125,000 千	100.00	グループファイナンス等
STG£ 5,765 千		
	¥ 400 百万 ¥ 100 百万 ¥ 14,760 百万 US\$ 125,000 千	¥400百万     25.00       75.00 *6       ¥100百万     100.00       ¥14,760百万     36.21       US\$125,000 千     100.00

<sup>---</sup>注:\*6 住商情報システムの出資比率

# グローバルネットワーク (2005年7月1日現在)



アンマン

アンカラ

トリポリ

カイロ

ダマスカス

イスタンブール

ルアンダ ダカール ヨハネスブルグ

> 海外 69ヵ国 法人 39/72拠点 支店 3/ 3拠点 49/49拠点 事務所 合計 124拠点 国内 本社 1/ 1拠点 2/ 5拠点 法人 ブロック 3/17拠点 支計 2/ 2拠点 1/ 1拠点 支店 合計 26拠点

サンクトペテルブルグ

キエフ

アルマティ

タシケント

ビシュケク

バクー

アスタナ

#### アジア 北京 マニラ 上海 クアラルンプール 長春 ジャカルタ 大連 スラバヤ バンドン 瀋陽 天津 ハノイ ホーチミンシチー 青島 北米 南京 ダナン ニューヨーク プノンペン 成都 デトロイト ビエンチャン 広州 ピッツバーグ 厦門 ヤンゴン ワシントン 深圳 ニューデリー アトランタ 香港 ムンバイ シカゴ カラチ 台北 ヒューストン 高雄 ラホール ポートランド ソウル イスラマバード ロスアンゼルス ウランバートル コロンボ 中南米 バンクーバー バンコック ダッカ カルガリー シンガポール

トロント

モントリオール

チッタゴン

国内

東京 大阪 札幌 神戸 苫小牧 広島 室蘭 高松 仙台 新居浜 新潟 北九州 茨城 福岡 富山 大分 静岡 長崎 浜松 熊本 名古屋 鹿児島 京都 那覇

メキシコシチー モンテレイ グアテマラ サンサルバドル ハバナ パナマ +1 カラカス ボゴタ リマ ブエノスアイレス サンチャゴ サンパウロ リオデジャネイロ ポルトアレグレ レシフェ

# 財務情報

### 目次

- 70 過去6年分の財務サマリー
- 72 財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
- 86 連結貸借対照表
- 88 連結損益計算書
- 89 連結資本勘定及び包括損益計算書
- 90 連結キャッシュ・フロー計算書
- 91 連結財務諸表に対する注記
- 131 独立監査人の監査報告書(訳文)

### (参考情報)

132 事業等のリスク

# 過去6年分の財務サマリー (米国会計基準により作成)

3月31日終了の事業年度

#### 1. 主要経営指標の推移

			単位	 :億円			単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2005
総資産	55,331	50,125	48,562	48,602	49,541	49,046	51,711
株主資本	9,349	7,308	6,187	6,580	6,270	6,298	8,737
株主資本比率 (%)	16.9	14.6	12.7	13.5	12.7	12.8	16.9
ROE (%)	10.2	9.9	2.2	7.4	8.0	5.4	10.2
ROA (%)	1.6	1.4	0.3	1.0	1.0	0.6	1.6
有利子負債 (グロス)	28,401	27,959	28,306	28,134	27,044	27,214	26,543
有利子負債 (ネット)	23,760	23,776	25,028	25,288	24,477	25,038	22,206
Debt-Equity Ratio (グロス) (倍)	3.0	3.8	4.6	4.3	4.3	4.3	3.0
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	2.5	3.3	4.0	3.8	3.9	4.0	2.5
ワーキングキャピタル	8,970	6,940	3,469	1,945	1,738	1,875	8,383

### 2. 連結損益計算書の推移

		単位:百万米ドル					
	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2005
収益:							
商品販売に係る収益	15,861	12,841	11,294	9,665	9,485	9,300	14,823
サービス及びその他の販売に係る収益	4,632	4,245	4,089	4,194	4,308	4,175	4,329
収益合計	20,493	17,086	15,383	13,859	13,793	13,475	19,152
原価:							
商品販売に係る原価	13,618	10,975	9,482	8,170	8,070	8,023	12,727
サービス及びその他の販売に係る原価		1,098	937	816	839	705	1,162
原価合計	14,862	12,073	10,419	8,986	8,909	8,728	13,889
売上総利益	5,631	5,013	4,964	4,873	4,884	4,747	5,263
その他の収益・費用:							
販売費及び一般管理費	-4,379	-4,224	-4,063	-4,008	-3,906	-4,087	-4,092
銅地金取引和解金等	28	-71	2	43	124	-18	26
貸倒引当金繰入損益	-129	-80	-56	126	-319	-75	-121
関係会社事業整理等損失	_	_	_	_	-443	-55	_
固定資産評価損	-295	-52	-204	-48	-77	-308	-276
固定資産売却損益	115	133	33	28	10	13	107
受取利息	146	157	249	323	423	431	136
支払利息	-232	-220	-309	-460	-603	-651	-217
受取配当金	64	69	64	66	60	56	60
有価証券損益	200	163	-471	-89	723	606	188
持分法損益	374	207	98	2	-64	57	349
その他の損益	-10	-5	-21	-24	-12	-128	-8
その他の収益・費用合計	-4,118	-3,923	-4,678	-4,041	-4,084	-4,159	-3,848
法人税等及び少数株主損益前利益	1,513	1,090	286	832	800	588	1,415
法人税等	-578	-357	-84	-302	-243	-302	-541
少数株主損益前利益	935	733	202	530	557	286	874
少数株主損益	-84	-67	-63	-53	-52	37	-79
当期純利益	851	666	139	477	505	323	795
売上高*	98.986	91.979	92.296	96.454	100.801	106.560	92.510

<sup>\*「</sup>売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

### 3. 連結包括損益計算書の推移

		単位:百万米ドル					
	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2005
当期純利益	851	666	139	477	505	323	795
未実現有価証券評価損益増減額	285	795	-305	-348	-728	685	267
外貨換算調整勘定增減額	7	-261	-139	277	282	-302	7
未実現デリバティブ評価損益増減額	-10	4	1	-9	_	_	-10
包括損益合計	1,133	1,204	-304	397	59	706	1,059

# 4. 連結貸借対照表の推移

			単位	:億円			単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2002	2001	2000	2005
流動資産:							
現金及び現金同等物	4,539	4,156	3,244	2,767	2,515	2,114	4,242
定期預金	102	27	34	79	52	62	96
有価証券	231	28	77	56	149	305	216
営業債権:							
受取手形及び短期貸付金	3,071	2,382	2,707	2,894	3,967	3,515	2,871
売掛金	13,557	11,780	10,958	10,725	11,742	10,662	12,670
関連会社に対する債権貸倒引当金	849	1,512 -89	1,383	1,624	1,951	1,288	793
棚卸資産	-110 5,038	4,123	-98 4,131	-107 4,066	-116 4,186	-116 3.733	-103 4,708
短期繰延税金資産	392	376	293	242	237	258	366
前渡金	569	516	478	465	611	717	532
その他の流動資産	2,712	1,401	1,161	1,340	972	788	2,535
流動資産合計	30,950	26,212	24,368	24,151	26,266	23,326	28,926
投資及び長期債権:							
関連会社に対する投資及び長期債権	3,946	3,840	3,757	2,854	2,425	1,803	3,688
その他の投資	5,027	4,690	4,136	5,833	7,040	8,879	4,698
長期賃付金及の長期営業賃権貸倒引当金	6,208 -457	5,975 -500	6,661 -762	6,803 -831	6,482 -959	6,611 -872	5,802 -427
投資及び長期債権合計	14.724	14.005	13,792	14,659	14,988	16,421	13,761
有形固定資産(取得原価)	11,297	11,574	11,268	11,204	10,387	11,853	10,557
減価償却累計額	-4,093	-3,888	-3,658	-3,440	-3,334	-3,678	-3,825
	7,204	7,686	7,610	7,764	7,053	8,175	6,732
長期前払費用	948	986	1,107	771	529	383	886
長期繰延税金資産	102	94	463	190	147	29	95
その他の資産	1,403	1,142	1,222	1,067	558	712	1,311
資産合計	55,331	50,125	48,562	48,602	49,541	49,046	51,711
加到東原· 短期借入金	4,122	4,521	6,158	7,738	8,205	5,592	3,852
一年以内に期限の到来する長期債務	4,385	3,306	3,822	3,565	2,858	3,982	4,098
営業債務:	.,	2,222	-,	-,	_,	-,	1,000
支払手形	1,017	1,075	1,152	1,666	2,335	2,017	951
買掛金	8,790	7,711	7,287	6,730	8,240	7,390	8,215
関連会社に対する債務	183	228	256	254	511	374	171
未払法人税等	202	159	171	98	87 455	86	189
未払費用	605 854	612 662	477 604	375 648	455 714	577 677	566 798
の他の流動負債	1,822	998	972	1,132	1,123	755	1,703
	21,980	19,272	20,899	22,206	24,528	21,450	20,543
流動負債合計 長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	22,137	22,185	20,460	18,836	17,729	19,429	20,688
年金及び退職給付債務	118	109	91	85	81	416	110
長期繰延税金負債	857	388	39	146	244	785	801
少数株主持分	890	863	886	749	689	668	832
契約及び偶発債務 株主資本:							
(本土貝本) - 資本金	2,193	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694	2,049
資本剰余金	2,193	1,896	1,895	1,895	1,895	1,895	2,049
利益剰余金:	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2,202
利益準備金	177	177	177	177	172	164	165
その他の利益剰余金	4,426	3,659	3,078	3,024	2,637	2,226	4,137
	4,603	3,836	3,255	3,201	2,809	2,390	4,302
累積その他の包括損益	171	-112	-650	-207	-127	319	160
自己株式		-6	-7	-3	-1		-6
資本合計 負債及び資本合計	9,349	7,308	6,187	6,580	6,270	6,298	8,737
貝頂火∪貝半口司	55,331	50,125	48,562	48,602	49,541	49,046	51,711

<sup>(</sup>注1) 2005年3月31日終了の事業年度より、米国の発生問題委員会報告(EITF)第04-02号に基づき、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を、「有形固定資産(取得原価)」及び「減価償却累計額」に表示しております。これに伴い、過年度の「鉱業権」も組替えて表示しております。
(注2) 2004年3月31日終了の事業年度より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、過年度の連結財務諸表をリステートしていますが、2001年及び2000年3月31日終了の連結損益計算書及び連結包括損益計算書、並びに2002年、2001年及び2000年3月31日現在の連結貸借対照表については、独立監査人の監査は行われておりません。
(注3) 米ドル金額は、2005年3月31日現在の円相場1米ドル=107円にて換算しています。

# 財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

# 1. 概観

当社は、総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、日本・北米・アジアをはじめとする世界の各地域で、金属、機械、エレクトロニクス、資源・エネルギー、化学品、繊維、食糧・食品、消費財など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っています。

当社は、9つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っています。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されています。業種に基づくセグメントは次のとおりです。

- 金属事業部門
- 輸送機·建機事業部門
- 機電事業部門
- 情報産業事業部門
- 化学品事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業事業部門
- 生活資材・建設不動産事業部門
- 金融·物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っています。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しています。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しています。

9つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築し、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

当期末の当社の総資産は、5兆5,331億円で、全世界で39,797人の従業員がいます。また、当期の連結純利益は、851億円でした。

# 2. 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。

当社は、中期経営計画を策定し、経営目標を掲げるとともに、その進捗状況を逐次確認しながら目標の達成に向けて取り組んでいます。2003年4月から2005年3月までの中期経営計画「AAPlan」では、総合力の発揮による収益基盤の拡大及び効率性と健全性の追求による企業体質の強化に取り組んで参りました。「AAPlan」では、2年平均の連結リスク・リターンを6%以上とし、また、2003年度に600億円、2004年度に700億円、2年合計で

1,300億円の連結純利益を実現するという定量目標を掲げていましたが、いずれも達成することができました。

2005年4月にスタートした中期経営計画「AG Plan」(Achievement & Growth Plan: 2005年度~2006年度)では、ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大、成長戦略に沿った人材戦略の実行、経営の健全性・効率性の追求をグローバル連結ベースで推し進めることにより、各年度のリスク・リターン7.5%以上を達成するとともに、更なる成長・発展へ向けた布石を打っていきます。

#### 3. 企業環境

当期の世界経済は、米国の金融引き締め政策への転換や中国 の投資抑制策などの影響が懸念されましたが、力強い成長が 続きました。国際商品市況は、旺盛な需要拡大を背景として、 原油等を中心に高い水準を維持しました。

国内経済は、東アジア向けを中心に輸出の増加が続く一方、設

備投資など内需にも回復の動きがみられました。また、雇用環境の 改善が明らかになり、個人消費を取り巻く環境も底堅さを増しまし た。しかし、年度後半には、天候不順や新潟県中越地震の影響に 加え、デジタル家電・IT 関連部門の在庫調整により景気拡大に一 服感が出てきました。

# 4. 連結損益計算書における主要な項目

以下は、連結損益計算書における主要な項目についての説明です。

#### 収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその他の販売に係る収益に区分して表示しています。商品販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売
- 不動産の販売
- 長期請負工事契約に係る収益

また、商品販売の中には、複数の商品の引渡しと据付けなどのサービスを組み合わせて販売する、複数引渡し取引も含まれています。

サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれます。

- ソフトウェアの開発及び関連するサービス
- 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及 びオペレーティング・リース
- その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、 様々なサービスを提供する取引

# 売上総利益

売上総利益は、以下により構成されています。

- 当社が主たる契約当事者として関与する取引における総利益
- 当社が代理人等として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費用または手数料は、商品販売に係る原価として計上され、売上総利益は、収益の総額から販売に係る原価を差引いた金額となります。当社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として手数料を計上しますが、この手数料は純額表示されるため、結果としてサービス及びその他の販売に係る収益が売上総利益に占める比率は、収益合計に占める比率よりも大きくなっております。当期、サービス及びその他の販売に係る収益が収益合計に占める比率は22.6%ですが、売上総利益に占める比率は60.2%となっています。

# 銅地金取引和解金等

1996年以降、当社は、当社元従業員による銅地金不正取引に関連する訴訟に関与しています。銅地金取引関連訴訟に関する和解金は、銅地金取引和解金等として計上されています。

# 貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額とは、回収が懸念される営業債権や長期貸付金に対する見積り引当額です。四囲の状況の変化等により、これら

の債権や貸付金が回収可能であると判断された時には、貸倒引 当金の取崩を計上しています。詳細は、「6. 重要な会計方針—債 権の回収可能性」を参照願います。

#### 固定資産評価損

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産を保有しています。これらの長期性資産の主なものは不動産です。これらの不動産のうち、主に日本の不動産価格の大幅な下落などにより、公正価額が帳簿価額から著しく下落しているもの等については、減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。詳細は「6. 重要な会計方針―長期性資産の回収可能性」を参照願います。

# 固定資産売却損益

当社は、資産のポートフォリオの戦略的かつ積極的な入替を図っています。その結果、不動産の含み益を実現するために売却する場合や、価格の下落した不動産を売却する場合、売却損益を計上することになります。

#### 受取配当金

受取配当金には、当社の子会社や持分法適用会社以外で、当社が株式を保有している会社からの配当金が計上されています。

#### 有価証券評価損

当社の事業活動の一環として、当社は、相応の規模の投資を行っています。当社は、これらの投資対象の公正価額が一時的ではない下落状態にあるとみなされた際には、減損を認識します。詳細は、「6. 重要な会計方針一市場性のある有価証券及びその他の投資の減損」を参照願います。

#### 有価証券売却損益

当社は、事業活動の一環として相応の規模の投資を行っており、 これらの投資対象を売却する際に市場性のある有価証券及びそ の他の投資の売却損益を認識します。

# 関係会社の新株発行に伴う利益

当社は、関係会社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で当該関係会社株式を発行した場合に生じる当社持分の変動額を利益として計上しています。

#### 持分法損益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業とのジョイントベンチャーの結成、または同業他社とのビジネス・アライアンスの組成を行っています。一般的に、当社は、出資比率が20%以上50%以下である会社の投資に対し、その持分利益や損失を計上しています。

#### 売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益(「Sales」あるいは「Revenues」)とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすることや、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用

することはできません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、または在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれています。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものです。

# 5. 連結損益計算書に影響を与えた事項

2004年5月27日、当社は米国住友商事とともに、米国のペット用品会社 The Hartz Mountain (以下、「Hartz」という。) の持株会社である JWC Hartz Holdingsを J.W. Childs Equity Partners II から約400百万米ドルで買収する契約を締結し、同年6月21日、買収しました。買収後、Hartzは JWC Hartz Holdings と合併しております。また、当期末における当社の Hartz に対する議決権所有割合は96.3% (うち、56.3%は米国住友商事を通じた間接所有)となりました。

Hartzは、米国におけるペット用品製造・販売最大手の一社で、 米国及びブラジルに製造工場を6ヶ所、北米に配送センターを3ヶ所 保有しております。当社及び米国住友商事は、米国のペット産業へ 参入し、物流機能、海外展開の点で総合力を発揮し、日本・欧米 での更なるペット用品事業の展開を図っていくこととしております。

Hartzの業績は、当期において買収日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

# 6. 重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっています。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。なお、当社の会計方針の要約は、「連結財務諸表に対する注記 2 重要な会計方針の要約」を参照願います。

# 収益の表示―総額 (グロス) 表示と純額 (ネット) 表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、総合商社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額(グロス)で表示するのか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料等の収益のみを表示するのかを判断しなければなりません。この収益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もあります。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益をグロスで表示するか、ネットで表示するかの判断が変わる可能性があります。当社の全てのセグメントに

おける日本の会計慣行に基づく売上高には、本来収益をネット表示すべきものが多く含まれています。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、 当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考 慮しています。

- ① 取引の中で主たる義務を負っている
- ② 全般的な在庫リスク (顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク) を負っている
- ③ 実物在庫の損失リスク (顧客からオーダーを受けた後のリスク や配送中のリスク) を負っている
- ④ 価格を自由に設定する権利を持っている
- ⑤ 商品を加工する、またはサービスの一部を行う
- ⑥ サプライヤーを自由に選ぶ権利がある
- ⑦ 商品またはサービスの詳細 (特性・タイプ・特徴) の決定に関わっている
- ⑧ 与信リスクを負っている

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。

- ① 当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている
- ② 受け取る報酬が固定されている
- ③ サプライヤーが与信リスクを負っている

#### 収益の認識基準

当社の収益の大部分は、(1) 所有権の移転、引渡し、出荷、また は顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製 造・加工業に関連する商品販売に係る収益と、(2) 役務の提供が 完了した時点で収益を認識する、サービスに係る収益とで構成さ れています。これらの個別の取引における収益の認識にあたって は、特に複雑な判断は必要ではなく、客観的に収益の認識時点を 判断することができます。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認識している場合には、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎としてその収益を認識しております。この場合、総原価を適正に見積る能力が当社に要求されます。工事代金の総額が決まっている契約において、見積総原価の見直しに伴い見積利益が見直された場合には、その影響額は、見直しが実施された事業年度の損益として認識します。また、そのような契約で損失が見込まれる場合には、予想損失の見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしています。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしています。

# 債権の回収可能性

当社は、多様な事業活動をしており、受取手形及び短期貸付金、売掛金、関連会社に対する債権及び長期債権などの債権を保有しています。これら債権に対する適正な貸倒引当金を維持するため、将来発生損失の見積りにあたり、過去の損失実績と過去実績の現状への調整を考慮するとともに、現在の経済環境や滞留状況、特定の顧客の財務健全性、産業動向、担保資産価値、及び将来の変動も含めた金利の動向などを考慮しております。当該見積りにあたっては前提条件の設定や、不確実性を内在する事態に対する判断が要求されており、当社のポートフォリオ全体の中に潜在する将来の損失発生額を確実に予想することはできません。長期債権の残高をセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門と機電事業部門でより多くの残高を保有しております。

#### 長期性資産の回収可能性

当社では様々な長期性資産を保有しております。当社では、不動産や航空機などの長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っています。実際に減損の兆候があるかどうか

の判定に際しては様々な見積りや前提が必要となります。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産に関係して発生しているのかどうか、資産の残存耐用年数がキャッシュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・フローの額が適切かどうか、及び、残存価額が適切かどうか、などを考慮しなければなりません。一方、減損額の測定においては、入手可能な情報から最適な情報を使用して、公正価額を測定する必要があります。当社では、減損額の測定において、自ら将来割引キャッシュ・フローの測定を実施する場合や、入手可能な場合には市場価格、または、公正価額として適切と認められる独立した第三者の鑑定評価額を使用しています。当社では、過去の経験や社内の事業計画、及び適切な割引率を基礎として将来割引キャッシュ・フローを見積っています。これらの見積りは、事業戦略の変更や、市場環境の変化により、重要な影響を受ける可能性があります。

# 市場性のある有価証券及びその他の投資の減損

当社は、有価証券に係る減損の有無について、市場価格が帳簿価額を下回っている期間及びその程度、市場価格の回復が十分見込まれるまで保有するに足る当社の財務体力、投資先の財政状態や今後の見通しなどに基づき、定期的に検討を実施しています。当社では減損の兆候を識別するために、市場動向や、投資先の業績をモニタリングしています。市場性のない有価証券について、減損を実施する場合、当該有価証券の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー、またはその他適切な評価方法に基づき測定しています。

# 繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、実現が不確実となった場合に、マネジメントの判断により、評価性引当金を設定することとしています。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたっては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の繰越可能期間内に、納税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しなければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しています。評価性引当金の金額の評価は、見積りと判断に基づいています。納税地での将来の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状の繰延税金資産の実現可能性の評価も変わる場合があります。

# 7. 営業活動の成果

#### 収益

収益は、当期2兆493億円となり、前期の1兆7,086億円から3,407億円(19.9%)増加しました。これは主に、Hartz等の新規買収効果、及びアジアを中心としたプラント輸出取引の増加などによるものです。

#### 売上総利益

売上総利益は、当期5,631億円となり、前期の5,013億円から618億円(12.3%)増加しました。円高による為替の影響により減少した一方、主として、Hartz等の新規買収効果、アジアを中心としたプラント輸出取引の増加、及び豪州石炭事業権益買収効果などによるものです。

# 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当期4,379億円となり、前期の4,224億円から155億円(3.7%)増加しました。これは主に、Hartz等の新規買収や、サミットなど子会社での事業基盤の拡大に伴う人件費などが増加したことに加え、システム高度化によるソフトウェア償却費が増加したことによるものです。

# 銅地金取引和解金等

銅地金取引関連訴訟に関し、前期は数件の和解費用及び調査費用により71億円の支払いとなりましたが、当期は調査費用の支払いがあった一方、和解金の受取りがあり28億円の受取りとなりました。

# 貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、当期129億円の繰入となり、前期の80億円の繰入から49億円(61.3%)増加しました。これは主に、回収が遅延している中南米の通信案件の債権に対して所要の引当を行ったほか、法的整理に入った取引先に対する債権に引当を行ったことによるものです。

#### 固定資産評価指

固定資産評価損は、当期295億円となり、前期の52億円から243億円増加しました。これは主に、当期、横浜地区の賃貸用不動産「クイーンズスクエア」の評価損を計上したことによるものです。

#### 固定資産売却損益

固定資産売却損益は、当期115億円となり、前期の133億円から 18億円(13.5%)減少しました。当期は、米国住友商事が保有し ていたオフィスビルの売却益を計上しております。

# 受取利息

受取利息は、当期146億円となり、前期の157億円から11億円 (7.0%)減少しました。これは主に、関連会社に対する貸付金の減少によるものです。

#### 支払利息

支払利息は、当期232億円となり、前期の220億円から12億円(5.5%)増加しました。これは主に、買収などの事業基盤拡大による影響や、米ドル金利の上昇などによるものです。

# 受取配当金

受取配当金は、当期64億円となり、前期の69億円から5億円 (7.2%)減少しました。これは主に、保有株式の見直しにより減少したものです。

## 有価証券評価損

有価証券評価損は、当期89億円となり、前期の232億円から143 億円(61.6%)減少しました。

# 有価証券売却損益

有価証券売却損益は、当期163億円の利益となり、前期の395億円の利益から232億円(58.7%)減少しました。

#### 関係会社の新株発行に伴う利益

2005年3月、ケーブルテレビ (CATV) 事業を行うジュピターテレコムがジャスダック証券取引所への上場を果たしました。この上場に伴う新株発行に関連して、当期は126億円の利益を計上しました。

#### 持分法損益

持分法損益は、当期374億円の利益となり、前期の207億円の利益から167億円(80.7%)増加しました。これは主に、インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトやジュピターテレコムなどの業績が好調であったことに加え、住商リースやジュピター・プログラミングなどの業績が堅調に推移したことによるものです。

# 法人税等

法人税等は、当期578億円となり、前期の357億円から221億円(61.9%)増加しました。これは主に、税引前利益が増加したことによるものです。

# 少数株主損益

少数株主損益は、当期84億円の損失となり、前期の67億円の損失から17億円(25.4%)増加しました。これは住商オートリースの増益などによるものです。

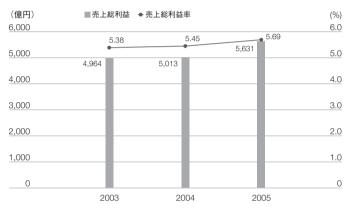
#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、当期851億円となり、前期の666億円から185億円(27.8%)増加しました。

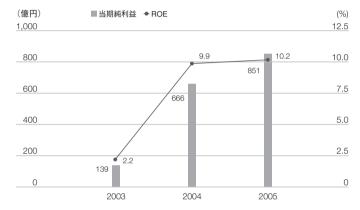
#### 売上高

売上高は、当期9兆8,986億円となり、前期の9兆1,979億円から7,007億円(7.6%)増加しました。これは主に、市況価格の上昇による原油・有機化学品関連取引の増加に加え、アジアを中心としたプラント輸出取引が増加したことによるものです。

#### 売上総利益と売上総利益率 (売上総利益/売上高)の推移



#### 当期純利益とROEの推移



# 8. オペレーティング・セグメント

当社は、9つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。

9つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、機 電事業部門、情報産業事業部門、化学品事業部門、資源・エネ ルギー事業部門、生活産業事業部門、生活資材・建設不動産事 業部門、金融・物流事業部門から構成されております。

これらに加え、当社は、国内及び海外という地域セグメントを通してビジネスを行っており、これらは「国内ブロック・支社」、「海外現地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に含まれ

ています。国内ブロック・支社は、業種に基づく事業部門とは異なり、 関西、中部、九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内 ブロックに加え、国内法人及び支社を通してビジネスを行っていま す。海外現地法人・海外支店は、米国住友商事といった海外現地 法人や海外支店によりビジネスを行っています。これらのセグメント は、地域の特性に応じて、様々な取引を行い、また、特定の地域 に注力した商品及びサービスを展開させるため、事業部門と協力 してビジネスを行っています。こうした場合、収益と費用は、各々の 役割に応じて配分されます。 前期及び当期の売上総利益、当期純利益のオペレーティング・セグメント別実績は以下のとおりです。

# オペレーティング・セグメント別売上総利益の内訳

		単位	単位:億円				
(2004年3月期~2005年3月期)	2005	2004	増減額	増減率			
金属	499	420	79	18.8%			
輸送機·建機	1,133	986	147	14.9%			
機電	322	282	40	14.2%			
情報産業	441	408	33	8.1%			
化学品	285	228	57	25.0%			
資源・エネルギー	352	271	81	29.9%			
生活産業	989	904	85	9.4%			
生活資材·建設不動産	387	478	-91	-19.0%			
金融·物流	170	157	13	8.3%			
国内ブロック・支社	412	404	8	2.0%			
海外現地法人·海外支店	781	558	223	40.0%			
計	5,771	5,096	675	13.2%			
消去又は全社	-140	-83	-57	-68.7%			
連結	5,631	5,013	618	12.3%			

# オペレーティング・セグメント別当期純利益の内訳

		単位	:億円	
(2004年3月期~2005年3月期)	2005	2004	増減額	増減率
金属	133	76	57	75.0%
輸送機·建機	135	96	39	40.6%
機電	38	18	20	111.1%
情報産業	248	75	173	230.7%
化学品	47	-1	48	_
資源・エネルギー	149	71	78	109.9%
生活産業	46	58	-12	-20.7%
生活資材·建設不動産	-84	91	-175	_
金融·物流	28	24	4	16.7%
国内ブロック・支社	47	17	30	176.5%
海外現地法人·海外支店	224	70	154	220.0%
計	1,011	595	416	69.9%
消去又は全社	-160	71	-231	_
連結	851	666	185	27.8%

#### 金属事業部門

当期の売上総利益は、499億円となり、前期の420億円から79億円(18.8%)増加しました。これは主に、コイルセンター事業が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、133億円となり、前期の76億円から57億円(75.0%)増加しました。

#### 輸送機·建機事業部門

当期の売上総利益は、1,133億円となり、前期の986億円から147億円(14.9%)増加しました。これは主に、住商オートリースなどの国内やアジアでの自動車金融事業が堅調に推移したこと、及び海運市況好況により船舶事業が好調だったことによるものです。当期純利益は、135億円となり、前期の96億円から39億円(40.6%)増加しました。

#### 機電事業部門

当期の売上総利益は、322億円となり、前期の282億円から40億円(14.2%)増加しました。これは主に、アジアを中心としたプラント輸出取引が増加したことによるものです。当期純利益は、38億円となり、前期の18億円から20億円(111.1%)増加しました。

# 情報産業事業部門

当期の売上総利益は、441億円となり、前期の408億円から33億円(8.1%)増加しました。これは主に、EMS(電子機器の生産受託サービス)事業及び電子部品取引が好調だったことに加え、ユナイテッド・シネマを子会社化したことによるものです。当期純利益は、248億円となり、前期の75億円から173億円(230.7%)増加しました。これは、売上総利益の増加に加え、ジュピターテレコムのジャスダック証券取引所への上場に伴う利益などによるものです。

# 化学品事業部門

当期の売上総利益は、285億円となり、前期の228億円から57億円(25.0%)の増加となりました。これは主に、Hartz買収効果や石油化学品市況好況による有機化学品取引の増益によるものです。当期純利益は、前期の1億円の損失から47億円の利益となりました。

#### 資源・エネルギー事業部門

当期の売上総利益は、352億円となり、前期の271億円から81億円(29.9%)増加しました。これは主に、豪州石炭事業や北海油田

の権益買収効果によるものです。当期純利益は、149億円となり、前期の71億円から78億円(109.9%)の増加となりました。これは、売上総利益の増加に加え、銅・金価格の上昇及び生産量の増加により、インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトの業績が好調であったことなどによるものです。

# 生活産業事業部門

当期の売上総利益は、989億円となり、前期の904億円から85億円(9.4%)増加しました。これは主に、サミットやコーチ・ジャパン等の小売事業が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、46億円となり、前期の58億円から12億円(20.7%)減少しました。これは主に、住商オットーの業績低迷によるものです。

# 生活資材·建設不動産事業部門

当期の売上総利益は、387億円となり、前期の478億円から91億円(19.0%)減少しました。当期純利益は、前期の91億円の利益から84億円の損失となりました。これは主に、横浜地区の賃貸用不動産「クイーンズスクエア」の減損を計上したことによるものです。

# 金融·物流事業部門

当期の売上総利益は、170億円となり、前期の157億円から13億円(8.3%)増加しました。これは主に、国内外の物流事業が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、28億円となり、前期の24億円から4億円(16.7%)増加しました。

#### 国内ブロック・支社

当期の売上総利益は、412億円となり、前期の404億円から8億円(2.0%)増加しました。これは主に、鉄鋼関連取引が増加したことによるものです。当期純利益は、47億円となり、前期の17億円から30億円(176.5%)増加しました。

# 海外現地法人·海外支店

当期の売上総利益は、781億円となり、前期の558億円から223億円(40.0%)増加しました。これは主に、米国住友商事を中心とした金属・化学品取引が好調だったことによるものです。当期純利益は、224億円となり、前期の70億円から154億円(220.0%)増加しました。これは主に、売上総利益の増加に加え、米国住友商事が保有していたオフィスビルの売却益を計上したことによるものです。

# 9. 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。当社は総額3兆644億円の短期借入金と長期債務を有しており、このうち短期借入金は、前期比398億円減少の4,122億円で、内訳は短期借入金(主として銀行借入金)2,999億円、コマーシャルペーパー1,123億円となっております。

一年以内に期限の到来する長期債務4,385億円及びキャピタル・リース債務584億円を含めた当期の長期債務は、前期比1,031億円増加の2兆6,522億円となっております。このうち、銀行及び保険会社からの長期借入残高は、前期比1,006億円増加の1兆9,890億円、社債残高は前期比165億円減少の4,389億円となっております。

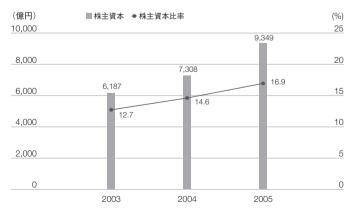
当社の銀行からの借入の多くは、日本の商慣行上の規定に基づいています。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の柔軟性を制限しないと確信していますが、いくつかの借入契約においては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められています。さらに、主に政府系金融機関との契約においては、当社が増資や社債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借入金の期限前返済を求められる可能性があり、また、一部の契約では当社の利益処分案について当該金融機関の事前承認を請求される可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しています。

また、当社は、当期末時点で以下の総額10億5,000万米ドル、及び3,500億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントライン(短期借入枠)を締結しています。現時点までに、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されていません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しています。

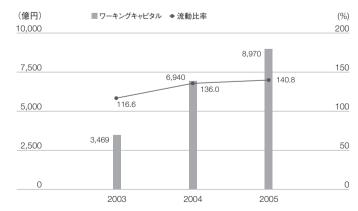
- ・米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、10億米ドルのマルチ・カレンシー(円・米ドル・ユーロ建)/マルチ・ボロワー(住友商事及び英国、オランダ、米国における当社子会社への融資)型コミットメントライン
- •大手米銀との間に締結した、米国住友商事への5,000万米ドル のコミットメントライン
- 大手邦銀のシンジケート団による2.500億円のコミットメントライン
- 有力地方銀行のシンジケート団による1,000億円のコミットメントライン

当社は、資本市場での直接調達を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しています。当期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでBaa1/P-2、スタンダード&プアーズでA-/A-2、格付投資情報センターでA+/a-1ですが、2005年4月15日付でムーディーズが長期格付をA3に引き上げました。

#### 株主資本及び株主資本比率の推移



#### ワーキングキャピタルと流動比率 (流動資産/流動負債)の推移



- 2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- 国内における2兆4,000億円のコマーシャルペーパー発行枠(注)
- ・米国住友商事により設定された、15億米ドルのコマーシャルペーパープログラム
- 英国のSumitomo Corporation Capital Europe (以下、「SCCE」という。)、オランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands、米国住友商事、及びシンガポールのSumitomo Corporation Capital Asiaが共同で設定した30億米ドルのユーロMTNプログラム
- SCCEが設定した15億米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム
  - (注) 2005年4月1日より1兆円の発行枠となっております。

株主資本は、利益剰余金の増加に加え、2004年7月に実施した 増資などにより、前期末に比べ2,040億円増加し、9,349億円となり ました。一方、当期末の総資産は、収益基盤の拡大に伴う営業資 産の増加や、戦略的な投資を行ったことなどにより、前期末に比べ 5,207億円増加し、5兆5,331億円となりました。この結果、株主資 本比率は、16.9%となり前期末に比べ2.3ポイント改善しました。

グロスの有利子負債は前期末に比べ442億円増加し2兆8,401億円となりましたが、現金及び現金同等物並びに定期預金も前期末に比べ458億円増加したため、ネットの有利子負債は、前期末に

比べ16億円減少し2兆3,760億円となりました。なお、現金及び現金同等物並びに定期預金には、4,539億円の現金及び現金同等物と102億円の定期預金が含まれています。この結果、ネットのDebt-Equity Ratio (有利子負債/株主資本)は、2.5倍となりました。

当社は、当期末時点で、第三者に対し1兆6,628億円、関連会社に対し849億円の営業債権を有しています。日本における当社の営業債権は、通常6ヶ月以内に回収されます。当期末時点の営業債権に対する貸倒引当金は110億円となっています。一方、当社は、第三者に対し9,807億円、関連会社に対し183億円の営業債務を有しています。

当社のワーキングキャピタルは、前期の6,940億円に対し、当期は8,970億円となりました。この増加は、増資などにより長期資金を調達し、ビジネスの拡大に引続き取り組んだ結果、買収等を通じて営業資産が増加したことなどによるものです。

有利子負債(ネット)及びDebt-Equity Ratio(ネット)の推移



# 資金調達の内訳

		単位:億円	
(2003年3月期~2005年3月期)	2005	2004	2003
短期			
借入金(主に銀行より調達)	2,999	2,066	3,262
コマーシャルペーパー	1,123	2,455	2,896
	4,122	4,521	6,158
長期 (一年以内期限到来分)			
担保付	0.400	1 000	700
借入金	2,492 79	1,026 77	739 41
社賃	19	11	41
借入金	17.398	17.858	16.973
社債	4,310	4,477	4,395
	24,279	23,438	22,148
有利子負債合計(グロス)	28,401	27,959	28,306
現金及び現金同等物ならびに定期預金	4.641	4.183	3,278
先业从U 先业内寸的490 ℃ C 对 民业	4,041	4,100	0,270
有利子負債合計 (ネット)	23,760	23,776	25,028
総資産	55,331	50,125	48,562
株主資本	9,349	7,308	6,187
株主資本比率 (%)	16.9	14.6	12.7
Debt-Equity Ratio (グロス) (倍)	3.0	3.8	4.6
	2.5		4.0
Debt-Equity Ratio (ネット) (倍)	2.5	3.3	4.0

キャッシュ・フロー情報は以下のとおりです。

# 要約連結キャッシュ・フロー計算書

•			
(2003年3月期~2005年3月期)	2005	2004	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー	-208	618	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	-559	579	-599
フリーキャッシュ・フロー	-767	1,197	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158	-236	430
現金及び現金同等物に係る換算差額	-8	-49	-25
現金及び現金同等物の増減額	383	912	476

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の618億円のキャッシュ・インに対し、当期は208億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、各事業部門のビジネスが好調で順調に資金を創出する一方で、活発な営業取引に資金を投入した結果によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の579億円のキャッシュ・インに対し、当期は559億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、保有株式の売却や関連会社向けの貸付金の回収があった一方で、Hartz等の買収など、収益基盤拡大のために戦略的な投資を行ったことなどによるものです。

この結果、フリーキャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、前期の1,197億円のキャッシュ・インに対し、当期は767億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の236億円のキャッシュ・アウトに対し、当期は1,158億円のキャッシュ・インとなりました。これは主に、2004年7月に実施した増資などによるものです。

当期末時点での当社の期限別の支払債務は、以下のとおりです。

#### 返済年度別内訳

		単位:億円	
	長期債務(注)	解約不能 オペレーティング ・リース	合計
2005年度	4,385	178	4,563
2006年度	4,574	153	4,727
2007年度	4,365	137	4,502
2008年度	2,830	124	2,954
2009年度	2,558	106	2,664
2010年度以降	7,810	711	8,521
合計	26,522	1,409	27,931

<sup>(</sup>注) 長期債務には、キャピタル・リース債務が含まれています。

当社は、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約)等を締結しており、当期末における契約残高は、260億円です。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けています。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、5,291億円で最長期限は2020年です。

当期末時点では、資本的支出に対する重要な契約はありません。 なお、2005年4月4日付で本社ビル(晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Y棟)を譲渡価格860億円にて流動化しています。

上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。これらの偶発債務に関する詳細は、「10. 偶発債務」及び「11. 銅地金関連訴訟」を参照願います。当社は、現状においては、それらの偶発債務がもたらす資金需要が重大なものとはならないと判断していますが、仮に予想に反して、当社が保証を行っている主たる

債務の不履行が重大なものであった場合、また、訴訟の結果が、 当社に大きく不利なものであった場合には、新たに、大きな資金調 達が必要となる可能性があります。

当社は、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投資や債務の返済のために、将来にわたり継続的な資金調達を行う必要があります。当社は、成長戦略として買収、株式取得または貸付による投資を行っており、当期は、有形固定資産に1,221億円、また、その他の投資に1,482億円の投資を行いました。当社は、現在、全てのセグメントにおいて、既存のコアビジネス及び周辺分野を中心に追加投資を検討しています。

しかしながら、これらの投資は、現在、予備調査段階のものや、 今後の様々な条件により、その実施が左右されるものであり、結果 的に実現されない可能性もあります。また当社は、手許の現金、現 在の借入枠や営業活動からのキャッシュ・インで当面必要とされる 資金需要を十分に満たせると考えていますが、それは保証されて いる訳ではありません。当社の営業活動からのキャッシュ・インが想 定より少なかった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達 手段の検討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

#### 10. 偶発債務

当社の取引に関連して、顧客の債務に対する保証履行のような偶発債務を負うことがあります。当社は、世界各国のサプライヤーや顧客と多種多様な営業活動を行うことにより、営業債権及び債務保証等に係る信用リスクを分散させており、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでいます。

当社は通常の営業活動において、例えば当社が保有する外貨建 債権と見合の債務が円建である場合には為替リスクが生じるなど、 継続的に特定の債権を保有することで不要なリスクが発生すると 考えられる場合には、営業債権を銀行や他の金融機関に売却す ることがあります。当期末の銀行に対する割引手形(最長期限が2006年である、主に輸出取引に伴う割引手形)の残高は427億円となっています。

当社の当期末における債務保証に対する偶発債務の残高(最長期限2030年)は804億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が310億円、従業員の債務に対する保証が58億円です。これら債務保証は主に関連会社、サプライヤー、顧客、及び従業員の信用を補完するために行っているものであり、この他、オペレーティング・リースに対する残価保証も行っています。

残価保証に係る偶発債務(期限2012年~2015年、残高118億円) は、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送 機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸 送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものです。実際処 分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

# 11. 銅地金関連訴訟

1996年6月、当社は、当社元従業員による長期にわたる銅地金不正取引により多額の損失が発生したことを公表しました。この公表後、米国及び英国の当局により当社の銅地金取引について調査が行われました。また、当社を被告とする民事訴訟も提起され、これらの民事訴訟においては、とりわけ、原告より銅地金価格の相場操縦が主張されました。当社は、米国及び英国の当局とは既に和解し、また、数々の民事訴訟についても和解その他により解決しています。

有価証券報告書の提出日現在、銅地金取引事件に関し、カナダで1件の集団訴訟が係属しているほか、米国でも1件の民事訴訟が係属しています。

一方で、当社は、銅地金不正取引事件による損害を回復するため、 損害賠償請求を行い、損害の回収を図ってまいりました。英国において提起しておりました損害賠償請求訴訟を2004年10月に和解 により解決しました。また、有価証券報告書の提出日現在、日本に おいて1社に対して訴訟を提起しています。

# 12. 新会計基準

2004年12月、(米国) 財務会計基準審議会(FASB) は財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂し、同基準書第123号改「株式に基づく支払」を公表しました。同基準書第123号改は、主として、企業が従業員の提供するサービスに対し株式等をその報酬とする取引に重点を置き、これらの従業員に対する株式報酬は全て公正価額に基づく損益計上を要求するとともに、企業が株式報酬により商品やサービスを受け取る取引に関する会計処理の一般原則を定めております。同基準書第123号改は、2005年7月1日以降より適用されます。同基準書第123号改の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2004年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第153

号「非貨幣資産の交換—会計原則審議会意見書第29号の改訂」を公表しました。同基準書第153号は会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価額による測定に関する例外規定を排除し、経済実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えております。同基準書第153号は、交換取引の結果、将来キャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引は経済実態を有すると規定しております。同基準書第153号は、2005年6月16日以降に開始する事業年度より適用されます。同基準書第153号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

# 13. 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、外国為替レート、商品価格、株価の変動リスクを伴い、これらのリスクマネジメントを行うため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブを利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。

# 金利変動リスク

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されています。 フィナンシャル・リソーシズグループでは、当社のビジネスに伴う金利 変動リスクをモニタリングしています。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金があるためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変

動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでいます。また、当社は、金利変動リスクをミニマイズするために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しています。

#### 為替変動リスク

当社はグローバルなビジネス活動を行っており、当社の営業拠点の 現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されています。各営業部は、主として フィナンシャル・リソーシズグループと社内為替予約取引を行うことに より、これらのリスクマネジメントを行っています。フィナンシャル・リ ソーシズグループは会社全体の為替変動リスクをモニタリングする とともに、主としてヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通 貨スワップ・オプション取引を行っています。

#### 商品市況変動リスク

当社は、グローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金属、非鉄金属、燃料、農産物の現物取引を行うとともに、これら市況商品のデリバティブも活用しています。デリバティブは、主にこうした商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用していますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内において、トレーディング目的のデリバティブも限定的に実施しています。また、当社は、市況商品価格の変動の影響を受けやすい鉱物、石油、及びガスの生産活動を行っています。

#### 株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行する株式等への投資を行っておりますが、これらの株式投資には株価変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じていません。

前期末及び当期末における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下のとおりです。

# 市場性のある株式

	単位	:億円
(2004年3月期~2005年3月期)	2005	2004
原価	1,513	1,647
時価	3,374	3,001
未実現損益	1,861	1,354

# リスク管理体制

デリバティブや市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネジメントは、場合によってはデリバティブについて専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の要否を判断し、当該申請における、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。

フィナンシャル・リソーシズグループは取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しています。

- •金融商品及び市況商品のデリバティブに関する口座開設、取引 確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス 業務
- ポジション残高の照合

• ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリスク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告(取締役会への 半期毎の報告を含む。)

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体制に沿うことを要求しています。

#### VaR (Value-at-Risk)

VaRは、一定期間、一定水準で算出されたポートフォリオの公正価額が、最悪の場合、どの程度損益が悪化するかを統計的に計測したものです。当社は、市場に影響されやすい市況商品取引や金融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用いています。

下表は、当期末、期中毎月末時点の最大・最小・平均のVaRの数値です。(保有期間は原則3日間)

#### VaR

		単位	:億円			
(2005年3月期)	当期末	当期末 最大 最小 平				
	60	60	47	54		

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いています。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離する可能性があります。また、VaR計測手法の正確さを確認するために、当社では、定期

的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。 最近実施した2004年12月末時点までの1年間を対象としたテストでも、全社ベースでみて損益の変動額がVaRを上回ったことは一度もなく、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

# 連結貸借対照表

住友商事株式会社及び子会社 2005年及び2004年3月31日現在

		百万円	単位:百万米ドル
資産の部	2005	2004	2005
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 453.891	¥ 415,574	\$ 4,242
定期預金	10,246	2,690	96
有価証券 (注記5·11)	23,154	2,823	216
営業債権 (注記6・11・21):	,	_,	
受取手形及び短期貸付金	307,133	238,213	2,871
売掛金	1,355,706	1,178,006	12,670
関連会社に対する債権	84,884	151,156	793
貸倒引当金	(11,005)	(8,851)	(103)
棚卸資産(注記7)	503,767	412,340	4,708
短期繰延税金資産(注記12)	39,161	37,613	366
应	56,878	51,541	532
刊 仮並 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		140.128	
	271,218	-, -	2,535
流動資産合計	3,095,033	2,621,233	28,926
投資及び長期債権 (注記6・11・21):			
	204 619	202.000	2 600
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	394,618	383,980	3,688
その他の投資(注記5)	502,658	468,986	4,698
長期貸付金及び長期営業債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	620,835	597,461	5,802
貸倒引当金	(45,672)	(49,957)	(427)
投資及び長期債権合計	1,472,439	1,400,470	13,761
有形固定資産(取得原価)(注記9·11·21)	1,129,655	1,157,373	10,557
7	(409,263)	(388,820)	(3,825)
減価償却累計額		, , ,	. , ,
	720,392	768,553	6,732
長期前払費用(注記13)	94,838	98,589	886
長期繰延税金資産 (注記12)	10,149	9,369	95
暖簾及びその他の無形資産 (注記3・10)	113,567	78,407	1,061
その他の資産	26,709	35,844	250
資産合計(注記19)	¥ 5,533,127	¥ 5,012,465	\$ 51,711
> 0 T Hall (Habbaro)	,, .=.	,,	+

		 百万円	 単位:百万米ドル
負債及び資本の部	2005	2004	2005
流動負債:	V 410.017	V 450.004	Φ 0.050
短期借入金(注記11)	¥ 412,217	¥ 452,064	\$ 3,852
一年以内に期限の到来する長期債務 (注記11) 営業債務 (注記21):	438,534	330,622	4,098
支払手形	101,735	107,474	951
買掛金	878,952	771,092	8,215
関連会社に対する債務	18,266	22,829	171
未払法人税等 (注記12)	20,226	15,890	189
未払費用	60,539	61,228	566
前受金	85,392	66,232	798
その他の流動負債 (注記11・12・22)	182,197	99,773	1,703
流動負債合計	2,198,058	1,927,204	20,543
長期債務(一年以内期限到来分を除く)(注記11・21)	2,213,651	2,218,415	20,688
年金及び退職給付債務 (注記13)	11,782	10,895	110
長期繰延税金負債(注記12)	85,708	38,797	801
少数株主持分	89,037	86,306	832
契約及び偶発債務 (注記22)			
株主資本 (注記14・18):			
資本金(普通株式)-			
授権株式数: 2,000,000,000 株			
発行済株式総数 2005年:1,204,608,547株、2004年:1,064,608,547株	219,279	169,439	2,049
資本剰余金	238,859	189,621	2,232
利益剰余金:			
利益準備金	17,686	17,686	165
その他の利益剰余金	442,630	365,894	4,137
	460,316	383,580	4,302
累積その他の包括損益(注記15)	17,083	(11,237)	160
自己株式(取得原価)			
自己株式数 2005年: 797,043株、2004年: 773,461株	(646)	(555)	(6)
資本合計	934,891	730,848	8,737
負債及び資本合計	¥ 5,533,127	¥ 5,012,465	\$ 51,711

# 連結損益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度

-		 単位:百万円		 単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
収益 (注記 19):				
商品販売に係る収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	¥ 1,586,057	¥ 1,284,117	¥ 1,129,376	\$ 14,823
サービス及びその他の販売に係る収益	463,242	424,479	408,952	4,329
収益合計	2,049,299	1,708,596	1,538,328	19,152
1人皿 日 日	2,040,200	1,700,000	1,000,020	13,132
原価 (注記9・20):				
商品販売に係る原価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,361,767	1,097,503	948,201	12,727
サービス及びその他の販売に係る原価	124,402	109,761	93,678	1,162
原価合計	1,486,169	1,207,264	1,041,879	13,889
// ДАТРИ	.,,	.,,	.,,	
売上総利益 (注記19)	563,130	501,332	496,449	5,263
	,	,	,	,
その他の収益 (費用):				
販売費及び一般管理費 (注記9・10・13)	(437,849)	(422,363)	(406,334)	(4,092)
銅地金取引和解金等(注記22)	2,815	(7,139)	192	26
貸倒引当金繰入額(注記6)	(12,896)	(8,019)	(5,588)	(121)
固定資産評価損(注記9·10)	(29,548)	(5,178)	(20,371)	(276)
固定資産売却損益(注記9)	11,468	13,320	3,283	107
受取利息	14,562	15,684	24,895	136
支払利息	(23,207)	(22,058)	(30,901)	(217)
受取配当金	6,386	6,934	6,373	60
有価証券評価損	(8,927)	(23,237)	(66,104)	(83)
有価証券売却損益(注記5)	16,339	39,557	18,979	153
関係会社の新株発行に伴う利益 (注記8)	12,603			118
持分法損益(注記8·12)	37,387	20,693	9,768	349
- N - 10 M	(914)	(491)	(2,040)	(8)
その他の損益	(411,781)	(392,297)	(467,848)	(3,848)
ての他の水紐(負用)行前 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(411,701)	(592,291)	(407,040)	(3,646)
法人税等及び少数株主損益前利益(注記12)	151,349	109,035	28.601	1,415
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,	,,,,,
法人税等(注記12)	(57,849)	(35,697)	(8,374)	(541)
少数株主損益前利益	93,500	73,338	20,227	874
ALONA LA S. LELV	<i>,</i> ,	4	()	()
少数株主損益	(8,427)	(6,717)	(6,353)	(79)
当期純利益 (注記19)	¥ 85,073	¥ 66,621	¥ 13,874	\$ 795
売上高* (注記19)	¥ 9,898,598	¥ 9,197,882	¥ 9,229,576	\$ 92,510
	, , , , , , , ,		, -,-	
		単位:円		単位:米ドル
1株当たり当期純利益(注記18):				
	V 70.00	¥ 62.66	¥ 13.04	\$ 0.68
基本的	¥ 72.83	+ 02.00	+ 15.04	φ 0.06

<sup>\*「</sup>売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

# 連結資本勘定及び包括損益計算書

住友商事株式会社及び子会社

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度

		単位:百万円		- 単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
資本金:				
期首残高	¥ 169,439	¥ 169,439	¥ 169,439	\$ 1,583
増資による株式の発行	49,840	_	_	466
期末残高	¥ 219,279	¥ 169,439	¥ 169,439	\$ 2,049
× 19×10	,	,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
資本剰余金:				
期首残高	¥ 189,621	¥ 189,548	¥ 189,548	\$ 1,772
増資による株式の発行	49,199	_	_	460
自己株式処分差益	39	73	_	0
期末残高	¥ 238,859	¥ 189,621	¥ 189,548	\$ 2,232
利益剰余金:				
期首残高	¥ 383,580	¥ 325,467	¥ 320,106	\$ 3,585
当期純利益	85,073	66,621	13,874	795
現金配当支払額	(9,070)	(8,508)	(8,513)	(85)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	733	_	_	7
期末残高	¥ 460,316	¥ 383,580	¥ 325,467	\$ 4,302
累積その他の包括損益(注記15):				
期首残高	¥ (11,237)	¥ (64,993)	¥ (20,750)	\$ (105)
その他の包括損益(税効果後)	28,274	53,756	(44,243)	264
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	46	_		1
期末残高	¥ 17,083	¥ (11,237)	¥ (64,993)	\$ 160
自己株式:				
期首残高	¥ (555)	¥ (749)	¥ (376)	\$ (5)
期中増減額	(91)	194	(373)	(1)
期末残高	¥ (646)	¥ (555)	¥ (749)	\$ (6)
May 1, 4, 71				
資本合計	¥ 934,891	¥ 730,848	¥ 618,712	\$ 8,737
与任 <del>任</del>				
包括損益:	V 05 070	V 60 001	V 40.074	ф 705
当期純利益	¥ 85,073	¥ 66,621	¥ 13,874	\$ 795 064
その他の包括損益(税効果後)(注記15)	28,274 V 112,247	53,756	(44,243) V (20,260)	264
包括損益合計	¥ 113,347	¥ 120,377	¥ (30,369)	\$ 1,059

# 連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度

		単位:百万円		単位:百万米ドル	
	2005	2004	2003	2005	
当期純利益	¥ 85,073	¥ 66,621	¥ 13,874	\$ 795	
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整:					
減価償却費等	77,967	81,177	71,817	729	
貸倒引当金繰入額	12,896	8,019	5,588	121	
固定資産評価損	29,548	5,178	20,371	276	
固定資産売却損益	(11,468)	(13,320)	(3,283)	(107)	
有価証券評価損	8,927	23,237	66,104	83	
有価証券売却損益	(16,339)	(39,557)	(18,979)	(153)	
関係会社の新株発行に伴う利益	(12,603)	_	<u> </u>	(118)	
持分法損益(受取配当金控除後)	(33,238)	(17,395)	(7,954)	(311)	
営業活動に係る資産負債の増減(子会社の買収・売却の影響控除後):	, , ,	, , ,	,	,	
営業債権の増加額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(245,975)	(108,271)	(39,720)	(2,299)	
棚卸資産の増加額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(90,807)	(3,449)	(31,151)	(849)	
営業債務の増加額	139,720	62,027	31,110	1,306	
前払費用の(増加)減少額	28,883	(6,258)	(39,622)	270	
その他-純額	6,585	3,745	(1,117)	62	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(20,831)	61,754	67,038	(195)	
受資活動によるキャッシュ·フロー:			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
有形固定資産の取得による支出	(122,062)	(148,212)	(90,432)	(1,141)	
有形固定資産の売却による収入	60,768	79,938	38,163	568	
売却可能有価証券の取得による支出	(20,183)	(28,700)	(75,177)	(189)	
売却可能有価証券の売却による収入	30,268	122,959	59,222	283	
売却可能有価証券の償還による収入	834	4,298	7,709	8	
満期保有有価証券の取得による支出	(1,932)	(2,435)	(8,384)	(18)	
満期保有有価証券の償還による収入	3,632	13,064	14,693	34	
その他の投資等の取得による支出	(148,182)	(55,376)	(32,024)	(1,385)	
その他の投資等の売却による収入	63,958	22,959	70,492	598	
貸付による支出	(135,603)	(74,804)	(141,724)	(1,267)	
貸付金の回収による収入	220,017	123,724	94,397	2,056	
定期預金の収支	(7,348)	514	3,187	(69)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(55,833)	57,929	(59,878)	(522)	
オ務活動によるキャッシュ・フロー:	(,)		(==,===)	(==)	
短期借入債務の収支	(56,911)	(175,757)	(153,214)	(532)	
長期借入・社債の発行による収入	267,816	466,572	545,600	2,503	
長期借入の返済・社債の償還による支出	(193,647)	(305,663)	(343,529)	(1,810)	
株式の発行による収入	98,625	—	(6:0,020)	922	
配当金の支払額	(9,070)	(8,508)	(8,513)	(85)	
少数株主からの払込による収入	862	549	3,040	8	
有価証券貸借取引受入担保金による収入	10,349	_	<u> </u>	97	
自己株式の取得による支出	(2,199)	(775)	(373)	(21)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,825	(23,582)	43,011	1,082	
		,			
見金及び現金同等物に係る換算差額	(844)	(4,885)	(2,539)	(7)	
見金及び現金同等物の増加額	38,317	91,216	47,632	358	
	415,574	324,358	276,726	3,884	
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 453,891	¥ 415,574	¥ 324,358	\$ 4,242	

# 連結財務諸表に対する注記

住友商事株式会社及び子会社 2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度

# 1. 事業内容 \_\_\_

当社及び子会社(以下「当社」という。)は、総合商社として、世界各国にわたるネットワークを活用し、日本・北米・アジアをはじめとする世界の各地域で、金属、機械、エレクトロニクス、資源・エネルギー、化学品、繊維、食糧・食品、消費財など多岐にわたる商品・製品の仕入、販売、流通、及びマーケティング等の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っています。

当社は、9つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されております(注記19参照)。業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- 機電事業部門
- 情報産業事業部門
- 化学品事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業事業部門
- 生活資材·建設不動產事業部門
- 金融·物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその 結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業 活動を行っております。

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約 当事者として行う取引及び代理人として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記2(o)を参照願います。

金属事業部門— 金属事業部門は、国内外の鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード、加工、製造及び投資活動を行っております。また、継続的に従来の業務の効率化に努めるとともに、工具などの工場用副資材をネット販売する新しいビジネスについても取り組んでおります。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鋼管本部、自動車金属製品本部及び非鉄金属製品本部から構成されております。

輸送機・建機事業部門― 輸送機・建機事業部門は、船舶、航空

機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の 国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計 や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機事業部 門は、船舶・航空宇宙・車輌事業本部、自動車事業本部及び建 設機械事業本部から構成されております。

機電事業部門— 機電事業部門は、発電、通信、上下水道、天然ガスや石油のパイプライン等の大規模なインフラビジネスなどに参画しております。発展途上国市場でのインフラプロジェクトへの投資やファイナンス及び国内向けの製造設備やシステムの供給にとどまらず、プロジェクト計画の立案、技術開発やプロジェクトの保守・運営なども行っております。また、情報通信、環境・省エネルギー、医療・ライフサイエンス分野等でのトレードや事業投資にも取り組んでおります。機電事業部門は、機電事業開発本部、電力・エネルギープロジェクト本部及び通信・産業プロジェクト本部から構成されております。

情報産業事業部門一情報産業事業部門は、番組制作やコンテンツを配給するCATV事業などのメディア事業や、情報通信、エレクトロニクス関連機器及びそれらに関連するシステム・装置の販売・構築に取り組んでおります。多様な投資を行うとともに、マーケティングや技術開発、技術供与、製造、技術援助などのサービスも提供しております。また、シリコンウエハー、LEDチップ、実装基板などの様々な材料や関連機器を製造業者に供給しております。情報産業事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びエレクトロニクス本部から構成されております。

化学品事業部門— 化学品事業部門は、無機・スペシャリティ化学品、医薬・農薬関連製品、ペットケア関連商品、合成樹脂・有機化学品等の原料、製品及び半製品のトレード及び関連ビジネスを行っております。また、これらの化学品の流通に加え、ライフサイエンス分野での研究開発や新しいベンチャービジネスへの投資及びファイナンスにも取り組んでおります。化学品事業部門は、機能性化学品本部及び合成樹脂・有機化学品本部から構成されております。

資源・エネルギー事業部門一 資源・エネルギー事業部門は、石 炭、鉄鉱石、非鉄金属、貴金属、原油、天然ガス、液化天然ガ ス (LNG) などの様々な鉱物資源・エネルギー資源の開発とこれら 資源のトレードを行っております。また、製鋼原料、石油製品、液化 石油ガス (LPG)、太陽電池・二次電池材料や炭素関連素材・製 品、原子燃料も取り扱っております。さらに、日本における電力小 売事業にも取り組んでおります。資源・エネルギー事業部門は、資 源本部、エネルギー第一本部及びエネルギー第二本部から構成 されております。 生活産業事業部門— 生活産業事業部門は、食料品や、繊維、 衣類やその他消費財のトレード、製造、加工及び流通を行っております。さらに、肥料の流通や、スーパーマーケット、ドラッグストア、ダイレクトマーケティング、高級ブランドの衣類やアクセサリーなどのリテール分野へも展開しております。生活産業事業部門は、農水産本部、繊維本部及び消費流通事業本部から構成されております。

生活資材・建設不動産事業部門— 生活資材・建設不動産事業 部門は、セメント、木材、チップ、紙パルプ、古紙、タイヤ等のトレード、マーケティング、流通、及び生コン、建材の製造・販売を 行っております。また、ビル、商業施設、住宅など様々な不動産事 業も展開しております。生活資材・建設不動産事業部門は、生活 資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

金融・物流事業部門— 金融・物流事業部門は、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ・インベストメント、M&A、消費者や中小企業向け金融事業、オルタナティブ・インベストメント(代替資産運用)の開発・マーケティングなどの金融関連ビジネス、並びに配送、通関、輸送から、工業団地の開発、運営などの物流サービスに取り組んでおります。また、他の事業部門のトレードに係る保険についてもブローカーとしてその手配を行っております。金融・物流事業部門は、金融事業本部及び物流保険事業本部から構成されております。

# 2. 重要な会計方針の要約

連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

### (a) 表示及び連結の原則

当連結財務諸表は、住友商事の所在国であり、主たる活動拠点である日本の通貨(円)により表示しております。2005年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、利用者の便宜のため、2005年3月31日のニューヨーク連邦銀行公表相場の1米ドル=107円にて換算しておりますが、これは、当該レートあるいはその他のレートで円金額が米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準(以下「米国会計基準」という。)に基づき作成しております。当社単体及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、長期性資産及び長期債権の減損、年金費用、一部の費用及び損失の計上時期、デリバティブ及びヘッジ活動、企業結合及び繰延税金であります。

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の勘定を含んでおります。関連会社は、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響力を行使し得る会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーで構成されております。関連会社に対する投資には持分法を適用しております。重要な内部取引は、全て消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

2005年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しておりますが、その変更期間に係る利益剰余金及び累積その他の包括損益の影響額については「関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額」として連結資本勘定及び包

括損益計算書に表示しております。

また当社は、財務会計基準審議会解釈指針第46号 (2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」(FIN46R) に照らして、当社が変動持分事業体の主たる受益者と判定される場合には、当該変動持分事業体を連結しております。

# (b) 現金同等物

現金同等物とは随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、 預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

# (c) 外貨換算

当社の機能通貨及び報告通貨は日本円であります。機能通貨が日本円以外である海外子会社の財務諸表を連結するにあたっては、財務会計基準書第52号「外貨換算」に基づき、資産及び負債はそれぞれの決算日時点のレート、収益及び費用は期中平均レートを用いて日本円に換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる外貨換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。全ての外貨建取引から生じる損益は、発生した期の損益として認識しております。

#### (d) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料、販売不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は移動平均法または個別法によっております。貴金属は市場価格により評価し、未実現損益は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しております。

# (e) 市場性のある有価証券及びその他の投資

当社は財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、全ての負債証券及び市場性のある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期

保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券は公正価額で評価され、未実現損益は損益に含めております。売却可能有価証券は公正価額で評価され、評価差額は関連する税額控除後の金額を損益として認識せず、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。満期保有有価証券は償却原価で評価されます。これらの有価証券のうち、1年以内に償還、あるいは売却見込であるものについては、流動資産に区分されます。

償却原価を下回る売却可能有価証券または満期保有有価証券の公正価額の下落が一時的でないと判断された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価額まで評価減を行い、その評価損失は損益に含めております。

当社は継続的に、少なくとも半期末毎には売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的でない減損の 兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点 の1株当たり公正価額に対する1株当たり帳簿価額の比率と、取 得時点の同比率との変動水準、投資先の財政状態と今後の見通 し、投資先が事業を営んでいる産業毎の環境、売却可能有価証 券の帳簿価額に対する公正価額、売却可能有価証券の公正価 額が帳簿価額を下回っている期間等の要素を考慮しております。

また、満期保有有価証券については、発行者の財政状態、事業予測、信用状態を考慮し、その減損の可能性について評価を行っております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価額に対する超過額によって測定され、公正価額は市場価格によって決定されます。 有価証券の売却原価は移動平均法により決定されます。

投資として保有する市場性のない有価証券は取得原価で評価されます。マネジメントは半期毎に、投資先の業績、事業計画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通しを検討し、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生の有無を確認します。そこで、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生が確認された場合、有価証券の公正価額が取得原価を下回っていないかについて評価を行うこととしております。公正価額が取得原価を下回る期間等の要素を考慮した結果、価値の下落が一時的でないと判断された場合、帳簿価額は公正価額まで評価減されます。公正価額は将来割引キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法に基づき決定されます。

# (f) 貸倒引当金

貸倒引当金はマネジメントの判断の下、合理的に見積ることのできる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネジメントは取引先の過去の業績、直近の状況、支払状況、社内格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素などのリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国のソブリンリスク等を含めた一般的なリスク要素も同様に考慮しております。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を設定しております。財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」に基づき、貸付金は元本及び利息の全額

を期限通りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減 損していると判断されます。減損に対する貸倒引当金は、貸付金 の帳簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッ シュ・フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は 当該貸付金の市場価格との差額として算出されます。但し、当該 貸付金に担保が付されている場合には、その担保の公正価額と当 該貸付金の帳簿価額との差額として算出されます。個別評価によ る貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸 付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある損 失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金は過 去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用可能 であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額的重要性等の 識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅延債権 は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じ た結果、回収不能と認められた債権については直接償却しており ます。

# (a) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で 計上しております。減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づ き、日本国内の固定資産については主に定率法、国外の固定資 産については主に定額法を適用し、算出しております。

当社は財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」を適用しております。同基準書第143号は、有形長期性資産の除却に係る債務と、関連する資産除却費用に関する会計処理と開示について規定しております。同基準書第143号は、取得、建設、開発及び(または)資産の通常の使用の結果として生ずる長期性資産の除却に関連する法的債務に適用されます。この法的債務とは現存する法律、法令、条例、書面または口頭での契約、禁反言の原則などに基づき会社が負わなければならない債務のことであります。同基準書第143号は2002年6月16日以降に開始する事業年度より適用されております。当社は2003年4月1日より適用しておりますが、連結財務諸表への影響額に重要性はありません。

# (h) 長期性資産の減損

当社は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を適用しております。これに基づき、長期性資産及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。継続保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生ずると予測される割引前の将来キャッシュ・フロー(利息費用控除前)と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額がその割引前の将来キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。公正価額は、当該資産の市場価格及び鑑定評価額、または現実的な見積りに基づく売却費用控除後の将来割引キャッシュ・フローを用いて算出

#### しております。

処分予定の長期性資産は、連結貸借対照表においては他の長期性資産とは別に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価され、それ以降は償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、連結貸借対照表においてそれぞれ適切な科目で表示されます。

#### (i) 暖簾及び非償却の無形資産

子会社の取得に要した対価が、取得した資産及び負債の純額を超過する場合、その超過額が暖簾となります。当社は財務会計基準書第141号「企業結合」、及び、同基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を適用しております。同基準書第141号に基づき、全ての企業結合はパーチェス法を用いて処理することとなります。また、同基準書第142号に基づき、暖簾は償却を行わず、その代わりに少なくとも年1回減損テストを行うこととなります。耐用年数の確定できる無形資産については、その見積耐用年数にわたり償却し、同基準書第144号に従って減損に関する検討を行うこととなります。耐用年数の確定できない無形資産は償却を停止し、その代わりに耐用年数が確定するまで、少なくとも年1回公正価額に基づく減損テストを行うこととなります。

暖簾及び無形資産については、報告単位にて少なくとも年1回、 ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、そ の都度、減損テストを行うこととしております。

# (i) ストック・オプション制度

当社は当社取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」(同 基準書第148号 「財務会計基準書第123号の改訂 株式に基づく 報酬の会計処理一移行及び開示」に基づく改訂後)は、ストック・ オプション制度に係る費用を公正価額で認識する公正価額法を定 義しております。但し、同基準書第123号では公正価額法と、会計 原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」 及びその関連解釈(解釈指針第44号「株式報酬を含む特定取 引の会計処理」を含む)の適用に基づく本源的価値法による会計 処理との選択適用を認めており、当社は同意見書第25号の本源 的価値法を継続して適用しております。この方法に基づくと、報酬 費用は株式の時価が付与日の行使価格を上回った場合にのみ、 付与日において認識されることとなります。2005年、2004年及び 2003年3月31日終了の事業年度において報酬費用は発生してお りません。同基準書第123号に基づき、ストック・オプション制度に係 る費用を認識した場合、2005年、2004年及び2003年3月31日終 了の事業年度における当期純利益、1株当たり当期純利益、及び 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は次のとおりとなります。

		単位:百万円			単位:百万米ドル
		2005	2004	2003	2005
当期純利益:	報告値 控除:公正価格法による	¥ 85,073	¥ 66,621	¥ 13,874	\$ 795
	ストック・オプション費用合計(税効果後)	(22)	(21)	(19)	(0)
	費用認識後	¥ 85,051	¥ 66,600	¥ 13,855	\$ 795

	単位:円			単位:米ドル
	2005	2004	2003	2005
基本的1株当たり当期純利益: 報告値費用認識後	¥ 72.83	¥ 62.66	¥ 13.04	\$ 0.68
	72.81	62.64	13.02	0.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益: 報告値 費用認識後	72.82	61.31	13.00	0.68
	72.81	61.29	12.98	0.68

ストック・オプションのブラック・ショールズ・モデルを用いた加重平均公正価額の前提条件は次のとおりであります。

	2005	2004	2003
予想権利行使期間	4.5年	4.5年	4.5年
リスクフリーレート	0.97%	0.36%	0.32%
予想変動率	39.23%	43.56%	45.84%
予想配当利回り	0.96%	0.91%	0.92%

# (k) 法人税等

当社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに税務上の繰越欠損金や税額控除の繰越に関する将来の税効果に対して認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定実効税率を用いて測定されます。繰延税金資産及び負債における税率変更の影響は、その税率変更に関する法令制定日を含む期の損益として認識されます。

# (I) デリバティブ及びヘッジ活動

当社はデリバティブ及びヘッジ活動について、財務会計基準書第 133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同基準書第138号及び第149号に基づく改訂後)に基づく会計処理を行っております。同基準書第133号は全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバティ ブを、既に認識された資産または負債の公正価額に対するヘッジ (公正価額ヘッジ)、既に認識された資産または負債に関連して支 払われるまたは受取るキャッシュ・フローに対するヘッジ(キャッシュ・ フローヘッジ) のいずれかに指定します。当社はヘッジ関係、リスク 管理の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対 象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の 有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法につい ての説明を正式に文書化しております。この手続は公正価額へッ ジ、キャッシュ・フローヘッジとして指定された全てのデリバティブを 連結貸借対照表の特定の資産及び負債に関連付けることを含み ます。また、当社はヘッジ取引に使用しているデリバティブがヘッジ 対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに高 度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定 期的な評価を行っております。ヘッジの効果が高度に有効であり、 かつ適格な公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価 額の変動は、ヘッジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債に おける損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度 に有効であり、かつ適格なキャッシュ・フローヘッジとして指定された デリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象として指定された キャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、連結貸借対 照表の累積その他の包括損益として計上されます。公正価額ヘッ ジあるいはキャッシュ・フローヘッジとして適格であるデリバティブの 公正価額の変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は損益と して認識されます。トレーディング目的のデリバティブの公正価額の 変動は当期の損益として認識しております。

ヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺する

ことに有効でないと判断された場合、デリバティブが満期になった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくはデリバティブがもはやヘッジ手段としてふさわしくないとマネジメントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなった場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止します。

デリバティブが効果的な公正価額へッジとして適格でないと判断されたことによりへッジ会計を中止した場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、ヘッジ対象の資産または負債の公正価額の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額の調整は、その他の資産または負債項目と同様に処理されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他全ての場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、公正価額の変動は損益として認識します。

# (m) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成するにあたり、 種々の仮定と見積りを行っております。これらは資産、負債、収益、 費用の計上金額及び偶発資産及び偶発債務の開示情報に影響 を与えます。このような仮定と見積りのうち、重要なものは貸倒引当 金、棚卸資産、投資、長期性資産の減損、繰延税金、偶発事象 等であり、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

# (n) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出されております。基本的1株当たり当期純利益は潜在株式による希薄化効果を考慮せず、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式総数で割ることによって計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は転換社債及び新株予約権が転換または行使された場合に生じる潜在的希薄化効果を反映しております。

### (o) 収益の認識基準

当社は、収益が実現または実現可能となり、かつ対応する債権が 発生した時点で収益を認識しております。当社が上記の判断をす る時点とは、説得力のある取引の根拠が存在し、顧客に対する商 品の引渡しやサービスの提供が完了し、取引価格が確定または確 定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に見込まれた時 点であります。

# 収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての 機能を果たす場合が多くあります。このような取引における収益を 報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額(グロス) で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に 対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット)で表示 するかを判断しております。但し、グロスまたはネット、いずれの方 法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はあ りません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者が代理人等かの判定に際しては、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。(i)取引の中で主たる義務を負っている、(ii)全般的な在庫リスク(顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク)を負っている、(iii)実物在庫の損失リスク(顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク)を負っている、(iv)価格を自由に設定する権利を持っている、(v)商品を加工する、またはサービスの一部を行う、(vi)サプライヤーを自由に選ぶ権利がある、(vii)商品またはサービスの詳細(特性・タイプ・特徴)の決定に関わっている、(viii)与信リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該 取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を 考慮しています。(i) 当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主 たる義務を負っている、(ii) 受け取る報酬が固定されている、(iii) サプライヤーが与信リスクを負っている。

# 売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が主たる契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益(「Sales」あるいは「Revenues」)とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

# 商品販売に係る収益

当社は、(i) 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(ii) 不動産の販売、(iii) 長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。また、商品販売の中には、複数の製品・設備や据付けを組み合わせて販売する場合もあります。発生問題専門委員会報告第00-21号「複数の商品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に基づき、商品・サービスが複数回にわたり提供されていても、「単一の収益認識単位」と判断される一連の取引については、未提供の商品・サービスが提供されるまで収益の認識を繰延べます。一方で、商品・サービスが単

独で顧客にとって独立した価値を持ち、未提供の商品・サービスの公正価額を客観的かつ合理的に算定でき、また、提供済みの商品・サービスが未提供の商品・サービスの提供に関わらず独立した機能を有する場合には、それぞれの商品・サービスの販売が「別個の収益認識単位」に該当する取引として、それらの取引による収益を取引毎の公正価額比率により按分し、収益を認識しております。

当社は、卸売、小売、製造・加工を通じた商品販売に係る収益 について、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転した時 点で認識しております。所有権及び所有によるリスク負担が顧客に 移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡し、出荷、また は検収時点などが挙げられます。顧客による検収条件は、契約内 容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決め た仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延 べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等 がない限り返品を受け付けないこととしております。製品保証に関 する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現 可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識する こととしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控 除することとしております。但し、当社においては、売上割戻しや値 引きの金額に重要性はありません。当社では次の事業に関連して 生ずる取引において、引渡し、出荷、検収基準により収益を認識 しています。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給す るスチール・サービス・センター事業 (金属事業部門)、一般顧客や 建設会社に対しそれぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー 事業 (輸送機・建機事業部門)、プラスチック製品製造販売事業 (化学品事業部門)、一般顧客向けのガソリンスタンド事業 (資源・ エネルギー事業部門)、及びスーパーマーケットやドラッグストア等の 小売事業 (生活産業事業部門) 等であります。

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、総額を認識する、完全な発生基準により認識しています。すなわち、(i) 売却取引が完結している、(ii) 買手の初期投資額及び継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すに十分である、(iii) 売手の債権が、将来、買手の他の債務に劣後しない、(iv) 売手はその不動産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転し、その不動産に継続介入しない、という要件です。これらの要件の一部を満たさない取引については、個々の状況に応じ、当該条件を満たすまで収益を繰延べるか、または、割賦基準、原価回収基準等適切な方法により、収益を測定、認識することとしております。

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業(機電事業部門)等で締結する長期請負工事契約の下でも、商品を販売し収益を得ています。当該取引については、米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」(SOP81-1)で定める工事進行基準により収益を認識することとしております。工事の進捗率に応じた収益は、実際発生原価対見積総原価比較法により計測されます。実際発生原価対見積総原価

比較法とは、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎として収益を認識する方法です。当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎、通常はそれ以上の頻度で見直すこととしております。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を、見直しが実施された事業年度で認識します。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

#### サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(i) ソフトウェアの開発及び関連するサービス、(ii) 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース、(iii) その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としております。

当社は、顧客の仕様に合わせたソフトウェアの開発サービス契約とその他のソフトウェア関連サービスに係る収益について、米国公認会計士協会意見書第98-9号「特定の取引に関連する同意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」により改訂された、同意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」に基づき認識しています。顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、販売価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる場合に、検収基準により認識しております。当社におけるこれらのサービス契約は、契約期間が通常1年以下のものとなります。また、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります(情報産業事業部門)。

当社では、直接金融リースに係る収益を利息法に準じた方法により認識しております。リースの組成に関連して発生する当初間接費用や、その他将来返却されない拠出金、組成に係る当初直接費用は、繰延べられ、利息、または直接リース料収入の修正として、リースの契約期間にわたって償却されます。オペレーティング・リースに係るレンタル料は発生主義で認識しております。

直接金融リース取引における利息収入については、90日以上 遅延が生じた場合、あるいは、遅延が90日未満でも、元利の全 額回収に懸念が生じているとマネジメントが判断した場合、直ちに 発生主義での認識を止め、現金主義にて収益を認識することとし ています。担保の時価が、債権の元本と未収金利の合計額を下 回る場合、既に計上済みの未収金利を取り崩します。現金主義に て収益を認識することとなった債権については、未回収元本全額 が回収されるか、回収不能額が確定するまで発生主義に戻すこと はできません。

直接金融リースは将来の最低リース料支払額の累計額に見積 残存価額を加え、未経過金利収入を控除した金額で記帳されます。 オペレーティング・リースに係る設備は取得価額から減価償却累計 額を控除した金額で認識され、定額法により見積経済耐用年数で 見積残存価額まで償却されます。借入金の返済に代えて取得した設備や、後にオペレーティング・リースに変更した設備に係る取得価額は、取得時の帳簿価額と、見積公正価額を比較し、いずれか低い方の価額で認識されます。当社のマネジメントは定期的に見積残存価額を見直し、減損が必要と判断した場合には、必要と判断した事業年度において損失を認識しております。当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業(輸送機・建機事業部門)、及び不動産の賃貸事業(生活資材・建設不動産事業部門)などに関連してオペレーティング・リースに係る収益を計上しています。

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識することとしております。

# (p) 子会社及び関連会社による新株発行

当社は子会社または関連会社が第三者へ新株を発行した際に、 その発行価額が当社の帳簿価額を超える場合または下回る場合 に利益または損失を認識しております。このような損益は、当該損 益の実現が合理的に証明され、損益の金額が客観的に決定され 得る場合にのみ認識しております。

# (q) ソフトウェア費用の資産化

当社は内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するためのコストについては、プロジェクトの初期段階に発生したコストを全額費用に計上しております。これはプロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのためのコスト等を含んでおります。プロジェクトの初期段階経過後から導入段階までに発生したコストは資産に計上しております。研修、修繕費用等、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生するコストは費用に計上しております。

販売用ソフトウェアを開発するためのコストは、技術的実行可能性が確立された後から資産に計上しております。これらのコストには、技術的実行可能性の確立後に実施するコーディング及びテストのコストも含まれております。また、技術的実行可能性の確立前に発生したコストは、全額費用に計上しております。資産化されたソフトウェアは、それぞれの製品毎に償却しております。各年度における償却費は、(i) 当期における製品からの収益と当期及び将来における製品からの収益の割合に基づいて計算された金額、(ii) 当期を含む製品の残存経済的耐用年数に基づいて定額法で計算された金額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。償却は、製品が顧客に対して販売可能となった時点から開始します。

# (r) 新会計基準

2004年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第123号 「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂し、同基準書第123号改

「株式に基づく支払」を公表しました。同基準書第123号改は、主として、企業が従業員の提供するサービスに対し株式等をその報酬とする取引に重点を置き、これらの従業員に対する株式報酬は全て公正価額に基づく損益計上を要求するとともに、企業が株式報酬により商品やサービスを受け取る取引に関する会計処理の一般原則を定めております。同基準書第123号改は、2005年7月1日以降より適用されます。同基準書第123号改の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2004年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第153 号「非貨幣資産の交換―会計原則審議会意見書第29号の改訂」 を公表しました。同基準書第153号は会計原則審議会意見書第 29号「非貨幣取引の会計処理」第21 (b) 項における類似の事 業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価額による測定に関する例外規定を排除し、経済実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えております。同基準書第153号は、交換取引の結果、将来キャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引は経済実態を有すると規定しております。同基準書第153号は、2005年6月16日以降に開始する事業年度より適用されます。同基準書第153号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

# (s) 組替

直近の事業年度の表示に合わせ、過年度の連結財務諸表を一部 組替表示しております。

# 3. 企業結合

2004年5月27日、当社単体は米国住友商事とともに、米国のペット用品会社The Hartz Mountain (以下、「Hartz」という。)の持株会社であるJWC Hartz HoldingsをJ.W. Childs Equity Partners IIから約400百万米ドルで買収する契約を締結し、同年6月21日、買収しました。買収後、HartzはJWC Hartz Holdings と合併しております。また、2005年3月31日現在における当社のHartzに対する議決権所有割合は96.3% (うち、56.3%は米国住友商事を通じた間接所有)となりました。

Hartzは、米国におけるペット用品製造・販売最大手の一社で、米国及びブラジルに製造工場を6ヶ所、北米に配送センターを3ヶ所保有しております。当社単体及び米国住友商事は、米国のペット産業

へ参入し、物流機能、海外展開の点で総合力を発揮し、日本・欧米 での更なるペット用品事業の展開を図っていくこととしております。

Hartzの業績は、2005年3月31日終了の事業年度において買収日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

この企業結合により、取得した償却対象の無形資産、非償却の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ4,458百万円(42百万米ドル)、14,060百万円(131百万米ドル)及び10,701百万円(100百万米ドル)です。償却対象の無形資産のうち、主なものは販売権3,409百万円(32百万米ドル)であり、償却期間は15年間であります。また、非償却の無形資産は商標権14,060百万円(131百万米ドル)であります。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
流動資産	¥ 11,472	\$ 107
有形固定資産	6,315	59
暖簾及びその他の無形資産	29,219	273
その他の資産	1,931	18
取得資産合計	48,937	457
流動負債	(6,026)	(56)
引受負債合計	(6,026)	(56)
取得純資産	¥ 42,911	\$ 401

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

2005年3月31日終了の事業年度におけるHartz以外の企業結合として買収価額が上位のものは、ドイツの高級織物ブランドの日本における総販売代理店、自動車部品の製造・販売、英国領北海の油田権益及びシネマ・コンプレックス事業であります。当社は、これらの事業に関連する計9社につき、買収価額総額36,548百万円

(342百万米ドル)の企業結合を行っており、買収に伴い、輸入販売権、その他の無形資産及び暖簾が、それぞれ7,742百万円(72百万米ドル)、3,195百万円(30百万米ドル)及び1,824百万円(17百万米ドル)計上されております。

2005年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

# 4. キャッシュ・フロー情報 \_

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
期中の現金支払額:				
利息支払額	¥ 22,178	¥ 21,825	¥ 30,139	\$ 207
法人税等支払額	34,884	25,487	20,720	326
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
キャピタル・リース取引 (借手) に係るリース債務の発生額	13,155	9,865	9,558	123
退職給付信託へ拠出した株式の公正価額	_	9,505	5,069	_
子会社の買収:				
取得資産の公正価額	137,063	48,398	27,519	1,281
取得負債の公正価額	62,191	38,566	29,775	581
少数株主持分の発生	1,250	1,318	(4,883)	12
純支出額	(73,622)	(8,514)	(2,627)	(688)

# 5. 市場性のある有価証券及びその他の投資 \_\_

2005年及び2004年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は次のとおりであります。

	単位:百	百万円	単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
有価証券(流動資産): 売買目的有価証券 売却可能有価証券 満期保有有価証券	¥ 5,183 15,461 2,510	¥ 237 477 2,109	\$ 48 144 24
	¥ 23,154	¥ 2,823	\$ 216

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
その他の投資:			
売却可能有価証券	¥ 338,905	¥ 301,403	\$3,167
満期保有有価証券	7,711	9,812	72
債券及び市場性のある株式以外の投資	156,042	157,771	1,459
	¥ 502,658	¥ 468,986	\$ 4,698

# (a) 債券及び市場性のある株式

2005年及び2004年3月31日現在における売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券に関する情報は次のとおりであります。

-	単位:百万円			
2005年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券 売却可能有価証券:	¥ 5,183	¥ —	¥ —	¥ 5,183
株式	151,294	187,827	1,736	337,385
債券	16,949	32	_	16,981
満期保有有価証券	10,221	54	_	10,275
	¥ 183,647	¥ 187,913	¥ 1,736	¥ 369,824

		単位	百万円	
2004年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 237	¥ —	¥ —	¥ 237
株式	164,749	138,345	2,965	300,129
債券	1,688	63	_	1,751
満期保有有価証券	11,921	16	1	11,936
	¥ 178,595	¥ 138,424	¥ 2,966	¥ 314,053
		単位:百	万米ドル	
2005年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	\$ 48	\$ —	\$ —	\$ 48
株式	1,414	1,755	16	3,153
債券	158	0	_	158
満期保有有価証券	96	1	_	97
	\$1,716	\$ 1,756	\$ 16	\$ 3,456

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券は、主に日本国債、地方債及び社債で構成されております。2005年3月31 日現在において、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性のある有価証券の未実現損失に重要性はありません。

2005年及び2004年3月31日現在における売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類された債券の満期別の帳簿残高は次のとおり であります。

	単位:百万円				— 単位:百万米ドル	
	2005 2004		2005		20	05
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券
1年以内	¥ 15,461	¥ 2,510	¥ 477	¥ 2,109	\$ 144	\$ 24
1年超5年以内	1,022	7,498	738	9,009	9	70
5年超10年以内	5	170	15	791	0	2
10年超	493	43	521	12	5	0
合計	¥ 16,981	¥ 10,221	¥ 1,751	¥ 11,921	\$ 158	\$ 96

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

		単位:百万円		 単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
売却収入	¥ 30,268	¥122,959	¥ 59,222	\$ 283
売却益 売却指	¥ 15,811 343	¥ 42,985 2.522	¥ 12,437 2.741	\$ 148 3
元却損	¥ 15,468	¥ 40,463	¥ 9,696	\$ 145

2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において、当社は、関係会社株式でない市場性のある売却可能有価証券の一部を、第三者の信託銀行により管理、運営される従業員退職給付信託に対し拠出しております。この株式の拠出時の時価はそれぞれ9,505百万円、5,069百万円であり、退職給付信託設定益6,250百万円、2,317百万円をそれぞれ計上しております。

# (b) 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、2005年及び2004年3月31日現在における残高は、それ

ぞれ156,042百万円(1,459百万米ドル)及び157,771百万円であります。このうち、取得原価により計上されている残高は2005年及び2004年3月31日現在において、それぞれ136,903百万円(1,279百万米ドル)及び144,625百万円でありますが、価値の下落が一時的でないと判断される場合は、公正価額まで減損処理を行っております。2005年3月31日現在において、取得原価により計上されている残高のうち、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態が生じていない、かつ、公正価額を見積ることが実務上困難なため、減損の評価を行っていない残高は、129,932百万円(1,214百万米ドル)であります。

# 6. 債権 \_\_\_\_\_

2005年及び2004年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント(要約)における債権は次のとおりであります。

			単位:百万円		
2005年3月31日現在:	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
金属	¥ 58,187	¥ 187,255	¥ 15,174	¥ 12,146	¥ 272,762
輸送機·建機	10,464	189,444	22,753	238,001	460,662
機電	13,655	69,806	709	257,886	342,056
情報産業	1,337	99,953	2,758	37,560	141,608
化学品	18,724	104,374	1,373	5,144	129,615
資源・エネルギー	22,066	140,062	6,437	44,883	213,448
生活産業	14,490	57,121	228	34,683	106,522
生活資材·建設不動産	19,307	71,787	1,986	15,250	108,330
金融·物流	30,239	52,448	113	15,104	97,904
その他	118,664	383,456	33,353	34,089	569,562
合計	307,133	1,355,706	84,884	694,746	2,442,469
控除:貸倒引当金	(1,923)	(8,552)	(530)	(45,672)	(56,677)
貸倒引当金控除後	¥ 305,210	¥ 1,347,154	¥ 84,354	¥ 649,074	¥ 2,385,792

-					
			単位:百万円		
2004年3月31日現在:	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
金属	¥ 48,917	¥ 155,271	¥ 9,571	¥ 12,992	¥ 226,751
輸送機·建機	12,058	157,227	25,289	246,378	440,952
機電	14,581	78,692	7,213	224,401	324,887
情報産業	1,682	103,083	6,028	88,280	199,073
化学品	19,365	89,514	1,709	2,849	113,437
資源・エネルギー	7,847	91,675	1,171	52,789	153,482
生活産業	17,314	55,586	156	35,038	108,094
生活資材·建設不動産	16,789	67,011	2,213	15,061	101,074
金融·物流	20,270	83,501	686	20,792	125,249
その他	79,390	296,446	97,120	15,149	488,105
合計	238,213	1,178,006	151,156	713,729	2,281,104
控除:貸倒引当金	(1,537)	(6,444)	(870)	(49,957)	(58,808)
貸倒引当金控除後	¥ 236,676	¥ 1,171,562	¥ 150,286	¥ 663,772	¥ 2,222,296

			単位:百万米ドル		
2005年3月31日現在:	受取手形及び 短期貸付金	売掛金	関連会社に 対する債権	長期債権	合計
金属	\$ 544	\$ 1,750	\$ 142	\$ 113	\$ 2,549
輸送機·建機	98	1,771	212	2,224	4,305
機電	128	652	7	2,410	3,197
情報産業	12	934	26	351	1,323
化学品	175	975	13	48	1,211
資源・エネルギー	206	1,309	60	420	1,995
生活産業	136	534	2	324	996
生活資材·建設不動産	180	671	19	143	1,013
金融·物流	283	490	1	141	915
その他	1,109	3,584	311	319	5,323
合計	2,871	12,670	793	6,493	22,827
控除:貸倒引当金	(18)	(80)	(5)	(427)	(530)
貸倒引当金控除後	\$ 2,853	\$ 12,590	\$ 788	\$ 6,066	\$ 22,297

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における債権に対する貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

単位:百万円			単位:百万米ドル
2005	2004	2003	2005
¥ 58,808	¥ 85,947	¥ 93,805	\$ 550
12,896	8,019	5,588	121
(14,990)	(34,896)	(12,991)	(139)
(37)	(262)	(455)	(0)
56,677	58,808	85,947	530
(11,005)	(8,851)	(9,762)	(103)
¥ 45,672	¥ 49,957	¥ 76,185	\$ 427
	¥ 58,808 12,896 (14,990) (37) 56,677 (11,005)	2005 2004 ¥ 58,808 ¥ 85,947 12,896 8,019 (14,990) (34,896) (37) (262) 56,677 58,808 (11,005) (8,851)	2005     2004     2003       ¥ 58,808     ¥ 85,947     ¥ 93,805       12,896     8,019     5,588       (14,990)     (34,896)     (12,991)       (37)     (262)     (455)       56,677     58,808     85,947       (11,005)     (8,851)     (9,762)

2005年及び2004年3月31日現在において減損が生じていると考 えられる長期債権の残高は、それぞれ、62,586百万円(585百万米 ドル)及び74,052百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金は それぞれ44.140百万円(413百万米ドル)、47.848百万円でありま す。また、2005年及び2004年3月31日現在において、減損が生じ ていると考えられる長期債権のうち、貸倒引当金が設定されていな いものの残高は、それぞれ1.142百万円(11百万米ドル)及び1.149 百万円であります。

2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における、減損が 生じた債権の期中平均残高は、それぞれ68.325百万円(639百万 米ドル) 及び89.480百万円であります。

減損の生じた長期債権に係る利息収益の認識は現金主義に よっておりますが、2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事 業年度において認識した当該利息収益に重要性はありません。

# 7. 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、輸送機・建機、海外現地法 人・海外支店、生活資材・建設不動産、及び金属であります。棚卸 資産のうち、販売不動産の残高は2005年及び2004年3月31日現

在において、それぞれ62.078百万円(580百万米ドル)、67.863百万 円であり、主に、生活資材・建設不動産にて計上されております。

# 8. 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。2005年及び2004年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

			単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
投資	¥ 320,707	¥ 267,712	\$ 2,997
長期債権	73,911	116,268	691
合計	¥ 394,618	¥ 383,980	\$ 3,688

上記投資には、2005年及び2004年3月31日現在において、それぞれ47,588百万円(445百万米ドル)及び56,274百万円の暖簾が含まれております。2005年及び2004年3月31日現在における当社の関連会社数は、それぞれ230社及び217社であり、その加重平均の所有比率は、それぞれ約31%及び約35%であります。関連会社

普通株式への投資のうち市場性のある株式の帳簿価額は、2005年及び2004年3月31日現在において、それぞれ72,286百万円(676百万米ドル)及び42,055百万円であり、公正価額はそれぞれ118,205百万円(1,105百万米ドル)及び70,685百万円であります。

2005年及び2004年3月31日現在及び2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル
		2005	2004	2005
流動資産		¥ 1,436,634	¥ 1,155,561	\$ 13,427
有形固定資産(減価償却累計額控除後)		889,724	805,973	8,315
その他の資産		1,131,020	1,041,161	10,570
資産合計		¥ 3,457,378	¥ 3,002,695	\$ 32,312
流動負債		¥ 1,520,532	¥ 1,500,908	\$ 14,211
長期債務等		1,008,257	866,395	9,423
資本		928,589	635,392	8,678
負債及び資本合計		¥ 3,457,378	¥ 3,002,695	\$ 32,312
		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
売上総利益	¥ 479,725	¥ 364,467	¥ 308,955	\$ 4,483
<b>当期純利益</b>	¥ 110 452	¥ 58 344	¥ 24 226	\$ 1 032

上記要約財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、住商リース(所有比率約36.2%)、ジュピターテレコム(同26.4%)及びP.T.

Newmont Nusa Tenggara (経済的持分約30.5%) であります。 これら3社の要約財務情報は、次のとおりであります。

#### 住商リース

2005年及び2004年3月31日現在、2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における住商リースの要約財務諸表は次のとおりであります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル
		2005	2004	2005
流動資産 有形固定資産 (減価償却累計額控除後) その他の資産 資産合計		¥ 467,428 29,889 745,233 ¥ 1,242,550	¥ 393,000 40,295 741,370 ¥ 1,174,665	\$ 4,369 279 6,965 \$ 11,613
流動負債 長期債務等 資本 負債及び資本合計		¥ 862,011 247,544 132,995 ¥ 1,242,550	¥ 869,493 187,511 117,661 ¥ 1.174.665	\$ 8,056 2,314 1,243 \$ 11.613
XXXX X T I II		単位:百万円	. 1,11 1,000	単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
収益	¥ 153,742	¥ 136,397	¥ 118,265	\$ 1,437

住商リースは、リース及びリース関連金融サービスを含む多様な金融サービスを提供しております。同社は、東京及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

¥ 16,991

# ジュピターテレコム

2005年3月31日及び2003年12月31日現在、2005年3月31日、2003年及び2002年12月31日終了の事業年度におけるジュピターテレコムの要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百	万円	単位:百万米ドル
2	2005	2004	2005
有形固定資産 (減価償却累計額控除後) 25 その他の資産 16	52,379 55,412 67,007 74,798	¥ 19,063 244,227 158,587 ¥ 421,877	\$ 489 2,387 1,561 \$ 4,437
流動負債       ¥ 3         長期債務等       2°         資本       22	36,786 13,385 24,627 74.798	¥ 32,784 292,324 96,769 ¥ 421.877	\$ 344 1,994 2,099 \$ 4.437

		単位:百万円		 単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
収益	¥ 165,492	¥ 143,159	¥ 116,631	\$ 1,547
当期純利益(損失)	¥ 10,301	¥ 5,351	¥ (7,543)	\$ 96

ジュピターテレコムは、日本におけるケーブルテレビ局の統括運営会社であり、また、そのネットワークを利用して多チャンネル放送、インターネット及び電話の3サービスを提供しております。2005年3月31日現在において、当社は同社株式の約26.4%の持分(当社とLiberty Media International (以下、「LMI」という。)がそれぞれ32.4%、67.6%の株式を保有する持株会社LMI/Sumisho Super Media (住商/LMIスーパーメディア、以下、「Super Media」という。)経由保有する同社株式の当社持分約18.0%を含む)を保有しております。2005年3月、同社は、

ジャスダック証券取引所への上場にあたり、普通株式1,091,500株を1株当たり80,000円(748米ドル)、総額87,320百万円(816百万米ドル)で発行しました。この上場に伴い、当社は、同社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で株式を発行した際に生じた当社持分の変動額12,603百万円(118百万米ドル)を「関係会社の新株発行に伴う利益」として、また、この利益に対する法人税等 - 繰延分5,167百万円(48百万米ドル)を2005年3月31日終了の事業年度に計上しております。

¥ 10,425

¥ 8,346

159

当社とLMIは、Super Mediaに関する業務運営契約を締結してお

り、当社は、直接保有する同社株式全てを、同社の上場後6ヶ月以内に、Super Mediaに対して譲渡することとしております。また、Super Mediaは、当社及びLMIが延長の合意をしない限り、同社の上場承認日から5年後の同日に解散することとしております。なお、2005年3月

31日現在において、同社の上場に際してのオーバーアロットメントによる 売出しに応じるため、当社は日興シティグループ証券に対して、2005年 4月21日まで当社保有株式の一部(2005年3月31日現在帳簿価額 4,490百万円(42百万米ドル))を賃貸する契約を締結しております。

# P.T. Newmont Nusa Tenggara

2004年及び2003年12月31日現在、2004年、2003年及び2002年12月31日終了の事業年度におけるP.T. Newmont Nusa Tenggara (以下、「PTNNT」という。)の要約財務諸表 (決算期:12月) は次のとおりであります。

_			
	単位:	百万円	単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
流動資産 有形固定資産 (減価償却累計額控除後) その他の資産 資産合計	¥ 45,693 182,212 8,028 ¥ 235,933	¥ 31,406 207,432 9,090 ¥ 247,928	\$ 427 1,703 75 \$ 2,205
流動負債 長期債務等 資本 負債及び資本合計	¥ 59,363 101,667 74,903 ¥ 235,933	¥ 99,567 88,889 59,472 ¥ 247,928	\$ 555 950 700 \$ 2,205

		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
収益	¥ 116,015 ¥ 24,160	¥ 73,404 ¥ 11,656	¥ 63,949 ¥ 4,287	\$ 1,084 \$ 226

PTNNTは在インドネシアの会社であり、インドネシア政府との間で、インドネシア西ヌサ・テンガラ州スンバワ島及びロンボク島における定められた地域での探鉱及び開発に係わる契約を締結しており、この契約に基づき同鉱山を独占的に開発しております。

PTNNTは、オランダの法律に基づき組成されたジェネラル・パートナーシップであるNusa Tenggara Partnership(以下、「NTP」という。)及び在インドネシアの会社であるP.T. Pukuafu Indah (以下、「PTPI」という。)に、その株式のそれぞれ80%及び20%を保有されております。

NTPは当社の国内子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング(所有 比率約74.3%)により43.75%を、米国のNewmont Mining(以下、 「Newmont」という。)の在米国子会社であるNewmont Indonesia により56.25%を所有されております。当社及びNewmontは、NTP の事業に対する重要な受益権を保有しており、また、NTPの経営上 の重要な決議事項には、両社の承認が必要となっております。

PTPIはPTNNT株式20%をCarried Interestとして保有しており、その金額は2005年3月31日現在において、14,244百万円(133百万米ドル)となっております。すなわち、NTPが、PTPIに替わり、このCarried Interestを拠出しているものです。PTPIは、Newmont Indonesiaとの契約に基づき、PTNNTに対する配当

請求権の70%をこの元本及び利息の返済にあてることに合意しております。このCarried Interestを加味すると、当社のPTNNTに対する2005年3月31日現在での経済的持分は約30.5%となっております

さらに、NTPは、上記の開発契約において、インドネシア政府及びインドネシア国民に株式の一部について、譲渡のオファーを行う義務を負っております。このオファーが受諾された場合に、NTPのPTNNTに対する出資比率は、Carried Interestの返済による影響をあわせ、最大で49%(当社の経済的持分は約15.9%)まで減少する可能性があります。

なお、2005年3月31日終了の事業年度より、Newmontが財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結」を適用したことによりPTNNTはNewmontの子会社となりました。これに伴いNTPの連結財務諸表において、PTNNTの損益の94%が持分法により認識されております。なお、上記の要約財務諸表は関連会社の要約財務情報に含まれております。

当社は、関連会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

-		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
経営指導料及び出向者経費の受取 受取利息	¥ 3,879 3,001	¥ 3,851 3,487	¥ 3,175 2,289	\$ 36 28
支払利息	706	699	904	7

# 9. 有形固定資産

2005年及び2004年3月31日現在における有形固定資産(オペレーティング・リース用資産を含む。注記21参照)の内訳は次のとおりであります。

	————————————————————— 単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
土地	¥ 204,089	¥ 279,605	\$ 1,907
建物	342,455	375,544	3,201
機械及び装置	537,134	466,901	5,020
建設仮勘定	11,691	21,998	109
鉱業権	34,286	13,325	320
小計	1,129,655	1,157,373	10,557
控除:減価償却累計額	(409,263)	(388,820)	(3,825)
有形固定資産合計	¥ 720,392	¥ 768,553	\$ 6,732

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における減価償却費は、それぞれ64,548百万円(603百万米ドル)、71,063百万円及び63,972百万円であります。

2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において、当社の100%子会社がオフィスビルの一部を売却し、それぞれ約128億円(120百万米ドル)及び約120億円の売却益を認識しております。当該売却益は、連結損益計算書の「固定資産売却損益」に含まれております。

当社は、2005年3月31日終了の事業年度より鉱業権を有形固定 資産として扱うよう定めている発生問題専門委員会報告第04-2号 及び財務会計基準書第141号及び同基準書第142号を改訂する 財務会計基準審議会職員意見書(FSP)FAS141-1及びFAS142-1号並びに同意見書FAS142-2号を適用しております。これに伴い、 2004年3月31日終了の事業年度も同様に組替えております。 また、当社は、2005年4月4日付で本社ビル(晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーY棟)を流動化しております。流動化の対象となった当該ビルの2005年3月31日現在における帳簿価額は84,983百万円(794百万米ドル)であり、売却予定資産として連結貸借対照表の「その他の流動資産」に含めて表示しております。

当社は、主要な長期性資産について、必要に応じ減損テストを行い、その結果、2005年3月31日終了の事業年度は横浜地区に所有しております賃貸用不動産を中心とした一部の資産について減損が認識され、2004年3月31日終了の事業年度は航空機及び不動産を含む一部の資産について減損が認識されました。これらの損失は、日本における継続的な地価の下落等によるものであります。なお、これらの資産の減損処理に係る損失計上額のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
金属	¥ 156	¥ —	¥ —	\$ 1
輸送機·建機	418	1,659	_	4
機電	42	_	_	0
資源・エネルギー	1,670	_	_	16
生活産業	938	_	_	9
生活資材·建設不動産	12,736	650	20,371	119
国内ブロック・支社	_	627	_	_
海外現地法人·海外支店	659	_	_	6
消去又は全社	865	2,242	_	8
合計	¥ 17,484	¥ 5,178	¥ 20,371	\$ 163

上記の減損額は、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。これらの減損額は、当該資産の鑑定評価額、売却予定価額、または事業継続の前提に基づく将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

# 10. 暖簾及びその他の無形資産

#### (a) 無形資産

2005年及び2004年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりであります。

•		単位:百万円		単位:百万米ドル		
	2005				2005	
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 60,242	¥ 31,000	¥ 29,242	\$ 563	\$ 290	\$ 273
販売権及び商標権	37,905	9,108	28,797	354	85	269
その他	5,413	1,213	4,200	51	11	40
合計	¥ 103,560	¥ 41,321	¥ 62,239	\$ 968	\$ 386	\$ 582

	単位:百万円				
	2004				
	取得原価	償却累計額	帳簿価額		
ソフトウェア	¥ 50,423	¥ 22,074	¥ 28,349		
販売権及び商標権	20,463	7,631	12,832		
その他	1,772	348	1,424		
	¥ 72,658	¥ 30,053	¥ 42,605		

2005年及び2004年3月31日現在において取得した償却対象の無形資産は、それぞれ36,243百万円(339百万米ドル)及び18,051百万円で、主なものは、2005年3月31日終了の事業年度はソフトウェア11,648百万円(109百万米ドル)、ドイツの高級織物ブランドの輸入販売権7,742百万円(72百万米ドル)及び米国でのペットケア用品販売権3,409百万円(32百万米ドル)、2004年3月31日終了の事業年度はソフトウェア13,820百万円であります。ソフトウェア、販売権及び商標権、及びその他の加重平均償却年数は、それぞれ5

年、14年及び15年であります。2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における償却対象の無形資産償却費の総額は、それぞれ13,419百万円 (126百万米ドル) 及び10,114百万円であります。また、今後5年間の見積償却費は、それぞれ13,634百万円 (127百万米ドル)、12,341百万円 (115百万米ドル)、9,367百万円 (88百万米ドル)、5,804百万円 (54百万米ドル) 及び3,544百万円 (33百万米ドル) であります。

2005年度及び2004年度3月31日現在において、非償却の無形資産の内訳は次のとおりであります。

			-
	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
借地権	¥ 16,944	¥ 28,213	\$ 158
商標権	13,454	_	126
その他	555	421	5
合計	¥ 30,953	¥ 28,634	\$ 289

財務会計基準書第142号に基づき、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度においてこれらの無形資産について減損テストを行いました。その結果、2005年3月31日終了の事業年度において11,772百万円(110百万米ドル)の減損を認識しており、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。このうち主なもの

は、横浜地区の賃貸用不動産に係る借地権の減損10,851百万円 (101百万米ドル)であり、減損金額の算定は鑑定評価額に基づいております。なお、当該減損対象資産は生活資材・建設不動産セグメントに含まれております。

# (b) 暖簾 2005年及び2004年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント別の暖簾の推移は次のとおりであります。

			単位:百万円		
2005年3月31日現在:	期首残高	取得	減損	換算差額・ その他	期末残高
輸送機·建機	¥ 819	¥ —	¥ —	¥ 42	¥ 861
情報産業	2,885	928	_	_	3,813
化学品	_	4,445	_	(192)	4,253
生活産業	_	896	_	_	896
海外現地法人·海外支店	3,464	7,737	(292)	(357)	10,552
合計	¥ 7,168	¥ 14,006	¥ (292)	¥ (507)	¥ 20,375

-	単位:百万円			
2004年3月31日現在:	期首残高	取得	換算差額・ その他	期末残高
輸送機·建機	¥ 765 —	¥ — 2,885	¥ 54 —	¥ 819 2,885
海外現地法人·海外支店	4,304	_	(840)	3,464
合計	¥ 5,069	¥ 2,885	¥ (786)	¥ 7,168

	単位:百万米ドル				
2005年3月31日現在:	期首残高	取得	減損	換算差額・ その他	期末残高
輸送機·建機	\$ 8	\$ —	\$ <b>—</b>	\$ 0	\$ 8
情報産業	27	9	_	_	36
化学品	_	42	_	(2)	40
生活産業	_	8	_	_	8
海外現地法人·海外支店	32	72	(3)	(3)	98
合計	\$ 67	\$ 131	\$ (3)	\$ (5)	\$ 190

財務会計基準書第142号に基づき、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において暖簾について減損テストを行いました。その結 果、2005年3月31日終了の事業年度において292百万円(3百万米ドル)の減損を認識しており、連結損益計算書の「固定資産評価損」 に含まれております。

# 11. 短期借入金及び長期債務

2005年及び2004年3月31日現在における短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:百万米ドル
	20	05	200	)4	2005
		加重平均 利率		加重平均 利率	
短期借入金(主として銀行借入金)	¥ 299,943	2.93%	¥ 206,601	2.47%	\$ 2,803
コマーシャルペーパー	112,274	0.79	245,463	0.10	1,049
	¥ 412,217		¥ 452,064		\$ 3,852

金利水準は通貨により異なりますが、2005年及び2004年3月31日 現在における加重平均利率を表示しております。

当社は、海外の1つの銀行団及び米銀との間で合計1,050百万

米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計350,000百万円(3,271百万米ドル)の信用枠を締結しております。2005年3月31日現在において、これらの信用枠は未使用となっております。

2005年及び2004年3月31日現在における長期債務の内訳及び2005年3月31日現在における借入利率は次のとおりであります。

			単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
加重平均利率	1.56%	1.46%	
担保付長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2018年、			
借入利率―主に1.54%~6.00%	¥ 249,182	¥ 102,609	\$ 2,329
インドネシア・ルピア建社債			
2004年満期、固定利率	_	3,840	_
2006年満期、固定利率13.37%	3,390	3,840	32
2007年満期、固定利率13.12%	4,520	_	42
無担保長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2025年、			
借入利率―主に0.07%~4.90%	1,739,810	1,785,767	16,260
ユーロ建普通社債			
2005年満期、固定利率5.15%	42,313	40,888	396
円建普通社債			
2004年満期、固定利率	_	80,086	_
2005年満期、固定利率	_	10,121	_
2006年満期、固定利率1.45%~1.51%	20,000	20,000	187
2007年満期、固定·変動利率1.86%~2.26%	20,778	20,958	194
2008年満期、固定利率0.84%	14,054	14,019	131
2010年満期、固定利率0.81%~2.07%	30,600	30,181	286
2011年満期、固定利率0.82%~1.28%	31,815	11,529	297
2012年満期、固定·変動利率1.07%~2.00%	30,197	19,670	282
2013年満期、固定·変動利率1.08%~1.97%	40,601	39,734	380
2014年満期、固定·変動利率1.51%~2.52%	30,592	20,221	286
2017年満期、変動利率2.70%	10,089	_	94
その他の社債 最終返済期限2018年、固定利率0.08%~4.02%	159,992	140,344	1,495
キャピタル・リース債務	58,375	44,169	546
その他	165,877	161,061	1,550
	2,652,185	2,549,037	24,787
控除:一年以内に期限の到来する長期債務	(438,534)	(330,622)	(4,099)
	¥ 2,213,651	¥ 2,218,415	\$ 20,688

2005年3月31日現在における長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

3月31日現在終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 438,534	\$ 4,099
2007年	457,397	4,275
2008年	436,498	4,079
2009年	282,983	2,645
2010年	255,791	2,391
2011年以降	780,982	7,298
合計	¥ 2,652,185	\$ 24,787

大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。

すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場 合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたてる ことを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する 借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。 一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率及び純資産の一 定水準の維持を要求しております。債務不履行の際に銀行による 一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融 機関との約定では、銀行が借手に対し、収益の増加、株式及び社債 発行による資金調達により借入金の期限前の返済が可能と判断し

た場合には、当該借入金の期限前返済を請求することが認められ ています。また、一部約定では、銀行が請求した際には、借手は、配 当金及びその他の利益処分案を株主総会前に銀行に提出し、あら かじめその承認を受けるよう定められております。2005年、2004年 及び2003年3月31日終了の事業年度において当社はこのような請 求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

なお、当社は、2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事 業年度において、全ての短期借入金及び長期債務に係る約定を 遵守しております。

#### 担保差入資産

2005年3月31日現在における短期借入金、その他の流動負債及び長期債務(一年以内期限到来分を含む)に対する担保差入資産は次 のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	¥ 58,932	\$ 551
営業債権及び長期債権	226,456	2,116
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	93,325	872
合計	¥ 378,713	\$ 3,539

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
短期借入金	¥ 9,317	\$ 87
その他の流動負債	10,349	97
長期債務 (一年以内期限到来分を含む)	282,369	2,639
	¥ 302,035	\$ 2,823

当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを 差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権 を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期

日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連 付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算 出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

# 12. 法人税等

当社は、法人税(税率30%)、住民税(税率6.21%)及び損金算入される事業税(7.56%から10.08%)を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において、それぞれ約41%、約42%及び約42%となっております。2003年3月24日に日本の国会は地方税法の改正を可決し、事業税の標準税率は9.6%から7.2%へ引き下げら

れました。これに伴い、当社に適用される事業税の超過税率は10.08%から7.56%へ低下し、法定実効税率は約42%から約41%に低下することとなりました。この改正は、2004年4月1日以降の事業年度から適用されています。海外子会社については、その所在国における法人税等が課されます。

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次のとおりであります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
国内	¥ 76,638	¥ 75,948	¥ (5,874)	\$ 716
海外	74,711	33,087	34,475	698
合計	¥ 151,349	¥ 109,035	¥ 28,601	\$ 1,414

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
当期分:				
国内	¥ 17,538	¥ 15,697	¥ 18,650	\$ 164
海外	17,613	9,047	9,730	165
繰延分:				
国内	16,016	11,184	(19,435)	150
海外	6,682	(231)	(571)	62
合計	¥ 57,849	¥ 35,697	¥ 8,374	\$ 541

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における法定実効税率に基づく税金額と、法人税等の差異要因は次のとおりであります。

_				
	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
法人税等及び少数株主損益前利益	¥ 151,349	¥ 109,035	¥ 28,601	\$ 1,414
法定実効税率に基づく税金額	¥ 62,053	¥ 45,795	¥ 12,012	\$ 580
永久に損金に算入されない項目	3,183	2,014	2,368	30
関連会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーの留保利益による影響	(977)	(2,037)	(870)	(9)
評価性引当金の増減	865	(6,083)	(1,241)	8
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	(7,081)	(4,978)	(5,377)	(66)
税率変更による影響	_	(132)	1,447	_
その他 (純額)	(194)	1,118	35	(2)
法人税等	¥ 57,849	¥ 35,697	¥ 8,374	\$ 541

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
法人税等及び少数株主損益前利益	¥ 57,849	¥ 35,697	¥ 8,374	\$ 541
その他の包括損益:				
未実現有価証券評価損益	22,176	54,899	(19,794)	207
外貨換算調整勘定	507	3,854	(709)	5
未実現デリバティブ評価損益	(386)	257	85	(4)
法人税等の総額	¥ 80,146	¥ 94,707	¥ (12,044)	\$ 749

2005年及び2004年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	単位:	百万円	単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 46,445	¥ 85,290	\$ 434
有価証券	37,929	14,202	355
棚卸資産及び固定資産	40,960	32,543	383
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,457	14,634	116
退職給付引当金	8,732	7,568	82
その他	9,752	13,005	91
小計	156,275	167,242	1,461
評価性引当金	(10,559)	(10,641)	(99)
繰延税金資産合計	145,716	156,601	1,362
繰延税金負債:			
未実現有価証券評価差額金	(75,584)	(53,579)	(706)
圧縮記帳積立金	(43,926)	(41,518)	(411)
退職給付信託	(22,944)	(23,119)	(215)
子会社及び関連会社の留保利益	(27,754)	(17,024)	(259)
延払繰延損益	(560)	(1,834)	(5)
その他	(12,209)	(11,358)	(114)
繰延税金負債合計	(182,977)	(148,432)	(1,710)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥ (37,261)	¥ 8,169	\$ (348)

2005年及び2004年3月31日現在における繰延税金は、次のとおり連結貸借対照表に計上しております。

_			
	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
資産:			
短期繰延税金資産	¥ 39,161	¥ 37,613	\$ 366
長期繰延税金資産	10,149	9,369	95
負債:			
その他の流動負債	(863)	(16)	(8)
長期繰延税金負債	(85,708)	(38,797)	(801)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥ (37,261)	¥ 8,169	\$ (348)

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、マネジメントは、繰延 税金資産の一部または全部を回収出来る可能性が回収出来ない 可能性より高いかを考慮しております。繰延税金資産が回収される かは一時差異が解消する期間における課税所得によります。マネ ジメントは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予 測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しておりま す。マネジメントは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が回 収可能である期間における将来課税所得の予測に基づき、2005 年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産 は回収する可能性が高いと判断しております。但し、回収可能と考 えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将 来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。 2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における 評価性引当金の変動額は、それぞれ82百万円(1百万米ドル)、 3,342百万円及び1,240百万円の減少であります。

評価性引当金は、主に海外子会社にて発生した繰越欠損金に係る繰延税金資産に対して計上しております。当社はこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析しております。繰延税金負債の取崩予定、将来課税所得の予測、過去の実績、タックスプランニング、市場の状態やその他の要因を考慮した結果、マネジメントは、2005年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産は、それぞれの子会社により回

収される可能性が高いと判断しております。

2004年3月31日終了の事業年度において、当社は子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング(所有比率約74.3%)の繰越欠損金に係る繰延税金資産、及び同社がNusa Tenggara Partnershipを通じて出資を行っているバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトにおいて過年度発生した累積損失持分に係る繰延税金資産に対する評価性引当金4,481百万円を取崩しました(注記8参照)。この取崩は、銅及び金の直近の市況動向を基に算定されたP.T. Newmont Nusa Tenggaraの収益予想に基づくものであり、当社は当該繰延税金資産は回収可能性が高く、評価性引当金は不要であると判断しております。

2005年及び2004年3月31日現在において、当社は、海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。これは、予測可能な将来において、これら未分配利益を本邦に還流させる意図がないためであり、当社が未分配利益を恒久的に再投資に充当する意図がなくなった場合には繰延税金負債を認識することとしております。2005年及び2004年3月31日現在において、繰延税金負債を認識していない海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益は、それぞれ180,556百万円(1,687百万米ドル)及び134,546百万円であります。なお、これら未分配利益に対する繰延税金負債の金額を算定するのは実務上困難であります。

2005年3月31日現在において、当社が有する税務上の繰越欠損金は104,935百万円(981百万米ドル)であります。これらの失効期限は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 3,666	\$ 34
2007年	1,612	15
2008年	1,690	16
2009年	1,725	16
2010年	5,440	51
2011年以降	90,802	849
	¥ 104,935	\$ 981

## 13. 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度(以下、「適格 年金」という。)を設けております。適格年金は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における当社単体の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
勤務費用	¥ 4,223	¥ 3,722	¥ 3,305	\$ 39
利息費用	3,167	3,680	4,038	30
年金資産の期待運用収益	(3,295)	(2,637)	(2,673)	(31)
数理計算上の差異償却額	5,706	8,093	4,648	54
退職給付費用—純額	¥ 9,801	¥ 12,858	¥ 9,318	\$ 92

期首及び期末時点における、当社単体の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	単位:	百万円	単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
予測給付債務の変動額:			
予測給付債務の期首残高	¥ 158,352	¥ 147,475	\$ 1,480
勤務費用	4,223	3,722	39
利息費用	3,167	3,680	30
数理計算上の差異	(10,832)	8,947	(101)
給付金支払額	(5,622)	(5,472)	(53)
予測給付債務の期末残高	149,288	158,352	1,395
年金資産の変動額:			
期首における年金資産の公正価額	162,405	144,719	1,518
実際運用収益	(5,426)	30,642	(51)
会社拠出額	4,299	9,505	40
給付金支払額	(5,617)	(5,461)	(52)
超過資産戻入額*	_	(17,000)	_
期末における年金資産の公正価額	155,661	162,405	1,455
年金財政状態	6,373	4,053	60
未認識数理計算上の差異	76,892	84,709	718
前払年金費用残高	¥ 83,265	¥ 88,762	\$ 778

<sup>\*</sup> 超過資産戻入額は、予測給付債務を超過した年金資産を退職給付信託運用方針に基づき、戻入したものです。

予測給付債務の測定基準日は3月31日としております。

また、当社単体は、2005年及び2004年3月31日現在において、 累積給付債務を上回る年金資産を積み立てているため、累積その 他の包括損益に含まれる追加最小年金債務の計上はありません。 2005年及び2004年3月31日現在における前払年金費用は、長期 前払費用に含めて計上されております。

当社単体では、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度に 市場性のある株式(注記5参照)を退職給付信託(以下、「信託」と いう。)に拠出しております。これらの信託株式及び信託現金は、財 務会計基準書第87号に定める年金資産の要件を満たしておりま

当社単体における年金積立は、税法上の損金算入限度額、適格 年金資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行わ れます。適格年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する 給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図し ております。これに加え、当社単体では、期末時点の年金積立状態 の健全性を維持するため、市場性のある株式または現金を信託に 拠出する場合があります。

2005年及び2004年3月31日現在の当社単体における年金資産の資産別配分比率は次のとおりであります。

	2005	2004
株式	64%	66%
債券	34%	30%
現金	2%	4%
合計	100%	100%

当社単体は適格年金資産の運用方針、戦略及び資産の目標配分 比率を設定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長 期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運 用状況を管理しております。また目標配分比率はあくまでガイドライ ンであり、制限ではありません。そのため実際配分比率が目標配分 比率を一時的に上下することは許容されております。2005年及び 2004年3月31日現在において実際の資産別配分比率は目標配 分比率にほぼ沿った水準となっております。

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において当社単体における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

当社単体における退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	2005	2004	2003
割引率	2.0%	2.5%	3.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	3.0%	3.0%	3.0%

#### 当社単体における予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	2005	2004
割引率	2.5%	2.0%
昇給率	3.0%	3.0%

当社単体の長期期待運用収益率は、資産配分方針や、各資産の長期運用収益、運用リスク、年金資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。

当社単体の累積給付債務の期末残高は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
累積給付債務の期末残高	¥ 144,975	¥ 153,274	\$ 1,355

当社単体の2005年4月1日から2006年3月31日までの1年間の適格年金への予定会社拠出額は8,650百万円(81百万米ドル)であります。

当社単体の予想将来給付額は、次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2006年	¥ 6,536	\$ 61
2007年	6,878	64
2008年	7,192	67
2009年	7,317	68
2010年	7,564	71
2011年~2015年計	39,634	371
合計	¥ 75,121	\$ 702

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立 の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しており ます。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、 ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退 職一時金を受領する権利を有しております。

子会社に帰属する退職給付債務は、2005年3月31日現在において39,636百万円 (370百万米ドル)であり、これは割引率を主に2.8%、昇給率を主に1.8%として算定されています。また2004年3月31日現在において、同債務は32,653百万円であり、これは割引率を主に2.5%、昇給率を主に1.5%として算定されています。また、これらの退職給付債務は、年金資産の公正価額と未払退職費用

額との合計額とほぼ均衡しております。

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における 子会社に帰属する退職給付費用は、それぞれ4,489百万円(42百万米ドル)、4,932百万円及び3,746百万円であります。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度または退職年金制度に加え、複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における当該年金制度に対する一部の国内子会社の拠出額の合計はそれぞれ、823百万円(8百万米ドル)、1,431百万円及び1.589百万円であります。

#### 14. 資本の部

# (a) 資本金及び資本準備金

日本における商法(以下、「商法」という。)では、新株予約権等の行使を含む新株発行価額の最低2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。また、商法では、取締役会の決議により資本準備金を資本金に振り替えることが認められております。

#### (b) 利益準備金

商法では、現金配当及び役員賞与など、各事業年度に利益処分として支出する金額の10分の1以上を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できるほか、資本金に組み入れることができます。また、株主総会の決議をもって、資本準備金と利益準備金の合計額から資本金の4分の1相当額を控除した額を限度として、資本準備金及び利益準備金を取崩すことができるようになっております。

#### (c) 利益剰余金及び配当金

当社単体における商法上の配当可能利益は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社単体の会計帳簿上の利益剰余金の額に基づいて算定されております。注記2「重要な会計方針の要約」にあるように、連結財務諸表には会計帳簿に記録されない米国会計基準への調整が含まれておりますが、当該調整は商法上の配当可能利益の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。

また、商法は配当可能利益の算定にあたり一定の制限を設けております。当社単体の会計帳簿上、その他の利益剰余金として記帳されている金額は、2005年及び2004年3月31日現在において、それぞれ154,177百万円(1,441百万米ドル)及び148,392百万円であり、上記の制約を受けておりません。

商法では、株主の承認に基づき、新たに株式を発行することな く、その他の利益剰余金の一部を資本金へ振り替えることが認め られております。 配当は定時株主総会の決議により、各株主に支払われることになります。また、商法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が承認された場合、承認日の帰属する期の連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2005年6月24日に開催予定の定時株主総会において、2005年3月31日現在の株主に対して、1株7円(0.07米ドル)、合計8,427百万円(79百万米ドル)の現金配当を行うための総会議案を決議することとしております。

#### (d) ストック・オプション制度

当社は、当社取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式1,000株が付与対象者に対し付与されることとなりますが、新株予約権の権利行使価格は、(i)新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、あるいは(ii)新株予約権発行の日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のうち、いずれか大きい方の金額としております。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、その付与日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日以降、4年3ヶ月間行使可能となります。当社においては、付与日の株価を下回る権利行使価格で付与されたオプションはないため、2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において、公正価額に基づいた費用認識は行っておりません。

2004年6月22日開催の定時株主総会において、184,000株を上限とし、翌期の定時株主総会までにストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、181,000株の新株予約権が割当てられました。また、177,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための総会議案を、2005年6月24日開催の定時株主総会において決議することとしております。

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2005			2004		2003	
	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格	株式数	加重平均 行使価格	株式数	加重平均 行使価格
	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:株	単位:円	単位:株	単位:円
期首未行使残高	487,000	¥ 798	\$ 7	391,000	¥ 890	301,000	¥ 1,003
権利付与	181,000	873	8	167,000	632	159,000	729
権利行使	48,000	738	7		_		_
権利喪失または終了	90,000	818	8	71,000	910	69,000	1,012
期末未行使残高	530,000	826	8	487,000	798	391,000	890
期末行使可能残高	357,000	¥ 803	\$8	320,000	¥ 885	232,000	¥ 1,000

2005年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

- -	未行使残高					行使可能残高	
行使価格帯	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格	加重平均 残存期間	株式数	加重平均 行使価格	加重平均 行使価格
単位:円	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:年	単位:株	単位:円	単位:米ドル
¥ 601~ 800	220,000	¥ 672	\$ 6	2.84	220,000	¥ 672	\$ 6
801~1,000	242,000	869	8	3.39	69,000	858	8
1,001 ~ 1,200	68,000	1,171	11	0.25	68,000	1,171	11
	530,000	¥ 826	\$8	2.76	357,000	¥ 803	\$ 8

# 15. その他の包括損益

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における累積その他の包括損益に含まれる各項目の増減は次のとおりであります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル
	2005	2004	2003	2005
未実現有価証券評価損益:				
期首残高	¥ 70,108	¥ (9,377)	¥ 21,076	\$ 655
期中増減	28,543	79,485	(30,453)	267
期末残高	¥ 98,651	¥ 70,108	¥ (9,377)	\$ 922
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥ (80,896)	¥ (54,797)	¥ (40,885)	\$ (756)
期中増減	755	(26,099)	(13,912)	7
期末残高	¥ (80,141)	¥ (80,896)	¥ (54,797)	\$ (749)
未実現デリバティブ評価損益:				
期首残高	¥ (449)	¥ (819)	¥ (941)	\$ (4)
期中増減	(978)	370	122	(9)
期末残高	¥ (1,427)	¥ (449)	¥ (819)	\$ (13)
累積その他の包括損益合計:				
期首残高	¥ (11,237)	¥ (64,993)	¥ (20,750)	\$ (105)
期中増減	28,320	53,756	(44,243)	265
期末残高	¥ 17,083	¥ (11,237)	¥ (64,993)	\$ 160

# その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

2005:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥ 62,481	¥ (27,133)	¥ 35,348
当期純利益への組替修正額	(11,762)	4,957	(6,805)
期中増減	50,719	(22,176)	28,543
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	708	(436)	272
当期純利益への組替修正額	554	(71)	483
期中増減	1,262	(507)	755
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(2,460)	782	(1,678)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	78	(32)	46
当期純利益への組替修正額	1,018	(364)	654
期中増減	(1,364)	386	(978)
その他の包括損益合計	¥ 50,617	¥ (22,297)	¥ 28,320

2004:	単位:百万円				
	税効果前	税効果	税効果後		
未実現有価証券評価損益:					
当期発生額	¥ 174,138	¥ (71,131)	¥ 103,007		
当期純利益への組替修正額	(39,754)	16,232	(23,522)		
期中増減	134,384	(54,899)	79,485		
外貨換算調整勘定:					
当期発生額	(22,062)	(3,854)	(25,916)		
当期純利益への組替修正額	(183)	_	(183)		
期中増減	(22,245)	(3,854)	(26,099)		
未実現デリバティブ評価損益:					
当期発生額	162	(66)	96		
当期純利益への組替修正額	465	(191)	274		
期中増減	627	(257)	370		
その他の包括損益合計	¥ 112,766	¥ (59,010)	¥ 53,756		

003:	単位:百万円			
-	税効果前	税効果	税効果後	
未実現有価証券評価損益:				
当期発生額	¥ (92,777)	¥ 36,946	¥ (55,831)	
当期純利益への組替修正額	42,530	(17,152)	25,378	
期中増減	(50,247)	19,794	(30,453	
<b>- 上</b> 上貨換算調整勘定:				
当期発生額	(17,370)	709	(16,661	
当期純利益への組替修正額	2,749	_	2,749	
期中増減	(14,621)	709	(13,912	
ま実現デリバティブ評価損益:				
当期発生額	(335)	137	(198	
当期純利益への組替修正額	542	(222)	320	
期中增減	207	(85)	122	
その他の包括損益合計	¥ (64,661)	¥ 20,418	¥ (44,243	

2005:		単位:百万米ドル			
	税効果前	税効果	税効果後		
未実現有価証券評価損益:					
当期発生額	\$ 584	\$ (253)	\$ 331		
当期純利益への組替修正額	(110)	46	(64)		
期中増減	474	(207)	267		
外貨換算調整勘定:					
当期発生額	7	(4)	3		
当期純利益への組替修正額	5	(1)	4		
期中増減	12	(5)	7		
未実現デリバティブ評価損益:					
当期発生額	(23)	7	(16)		
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	1	(0)	1		
当期純利益への組替修正額	9	(3)	6		
期中増減	(13)	4	(9)		
その他の包括損益合計	\$ 473	\$ (208)	\$ 265		

#### リスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクに晒されております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクに晒されておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。

#### 為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建の資産と負債、未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約やその他の取引を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することであります。

#### 金利リスク管理

当社は主に借入債務に関連する金利変動リスクに晒されております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価額の変動に晒されております。金利変動による公正価額の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象である借入債務とのヘッジ関係は、金利変動リスクから生じる公正価額の変動を相殺することにおいて高度に有効であります。

#### 商品価格リスク管理

当社は売買取引及びその他の営業活動に利用する商品に関連する価格変動リスクに晒されております。当社は商品価格の変動をヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。これらの契約は主に、貴金属、非鉄金属、原油及び農産物に関連するものであります。

#### 公正価額ヘッジ

公正価額へッジとは、資産及び負債に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利を稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価額の変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。公正価額へッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価額の変動による損益と相殺されております。

#### キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定された金利スワップの公正価額の変動は連結貸借対照表の累積その他の包括損益として資本直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替えております。2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において損益への振替を行ったデリバティブ損失は、それぞれ654百万円(6百万米ドル)(税効果額364百万円(3百万米ドル)控除後)及び274百万円(税効果額191百万円控除後)であります。また、2005年3月31日現在において1年以内に損益に振替えられると見込まれる金額は税効果後で635百万円(6百万米ドル)であります。

#### ヘッジに指定されないデリバティブ

財務会計基準書第133号はヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価額が変動する際に、その公正価額の変動が損益計上を伴い再測定されるヘッジ対象については適用できません。当社は、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。

当社は、外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用しております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブにはヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動は全て損益として認識しております。

#### デリバティブの損益への影響

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において、公正価額へッジで認識された非有効部分の金額は、それぞれ3百万円(0百万米ドル)の利益、2百万円の損失及び6百万円の利益であります。また、2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において、ヘッジの有効性評価から除外されたため生じた損益はありません。

ヘッジ関係に関して、ヘッジの有効性はヘッジされているリスクに 起因する公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺する水準 によっております。

マネジメントはデリバティブに関する社内規程に則り、デリバティブ の有効性及びこれらデリバティブに係る市場リスクを継続的に評価 しております。

#### 17. 金融商品の公正価額

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

金融商品の公正価額の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価額に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

# 現金、現金同等物、短期投資、営業債権及び債務

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

#### 市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券の公正価額は市場価格を用いて見積っております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場である非関連会社の発行する普通株式への投資や、一部の金融機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場普通株式への投資は市場価格が存在せず、また公正価額を見積るのに過度な費用負担が生じるため、公正価額を見積るのは現実的でありません。(注記5参照)

#### 非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権(長期貸付金を含む)の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残

存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

#### 長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

#### 第三者の債務に対する保証

財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」に基づき、金融保証の公正価額は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております。(注記22参照)

#### 金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

#### 為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約 の市場価格に基づき見積っております。 2005年及び2004年3月31日現在における金融商品及び金融デリバティブの公正価額は次のとおりであります。

		単位:百万円		単位:百万米ドル		
2005年3月31日現在:	想定元本等	帳簿価額	公正価額	想定元本等	帳簿価額	公正価額
金融資産: 非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	¥ —	¥ 669,716	¥ 674,267	\$ —	\$ 6,259	\$ 6,302
金融負債: 長期債務 (一年以内期限到来分を含む)	_	2,652,185	2,664,913	_	24,787	24,906
金融デリバティブ (資産): 金利スワップ	819,758 129,197 100,874	32,467 7,995 1,490	32,467 7,995 1,490	7,661 1,207 943	303 75 14	303 75 14
金融デリバティブ (負債): 金利スワップ	125,821 38,683	298 1,870	298 1,870	1,176 362	3 17	3 17
為替予約	410,412	7,173	7,173	3,836	67	67

		単位:百万円	
2004年3月31日現在:	想定元本等	帳簿価額	公正価額
金融資産: 非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	¥ —	¥ 693,513	¥ 701,183
金融負債: 長期債務 (一年以内期限到来分を含む)	_	2,549,037	2,561,723
金融デリバティブ (資産):			
金利スワップ	757,677	30,597	30,597
通貨スワップ及び通貨オプション	101,824	6,259	6,259
為替予約	208,210	4,604	4,604
金融デリバティブ (負債):			
金利スワップ	168,639	2,454	2,454
通貨スワップ及び通貨オプション	17,818	1,405	1,405
為替予約	223,527	9,031	9,031

当社は世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブについても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン、及び定期的な取引先

のモニタリングを通じて管理しており、金融商品取引に関して相手 先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと 判断しております。また必要に応じて担保を要求しております。2005 年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において、当社 の取引全体の10%超を占める顧客は存在しません。

# 18.1株当たり当期純利益

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の調整計算は次のとおりであります。

		単位:百万米ドル		
分子:	2005	2004	2003	2005
当期純利益	¥ 85,073	¥ 66,621	¥ 13,874	\$ 795
転換社債 (利率 1.5%、2004 年満期償還)	_	331	331	_
希薄化効果のある証券の影響調整後当期純利益	¥ 85,073	¥ 66,952	¥ 14,205	\$ 795

	株式数(株)			
分母:	2005	2004	2003	
基本的加重平均普通株式数 希薄化効果の影響:	1,168,142,925	1,063,190,319	1,063,908,266	
ストック・オプション	54,334	9,287	_	
転換社債(利率1.5%、2004年満期償還)	_	28,854,764	28,854,764	
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,168,197,259	1,092,054,370	1,092,763,030	

		単位:円		単位:米ドル
	2005	2004	2003	2005
1株当たり当期純利益:				
基本的	¥ 72.83	¥ 62.66	¥ 13.04	\$ 0.68
潜在株式調整後	72.82	61.31	13.00	0.68

## 19. セグメント情報

当社は、注記1に記載の9つの業種に基づく事業部門及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っております。国内・海外の地域拠点の概要は、次のとおりとなっております。

国内ブロック・支社一当該セグメントでは、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

海外現地法人・海外支店―当該セグメントは、米国、英国、中国 をはじめ、世界中の現地法人・支店及び中国の駐在員事務所か ら構成されております。これらの組織は、その地域の専門知識を活 かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。 また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、 各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

それぞれのオペレーティング・セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、個別の財務諸表を作成しています。当社のレポーティング・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域の全ての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されています。また、事業部門長等の各セグメントの最高意思決定者は、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っています。

2005年、2004年及び2003年3月31日終了の事業年度におけるオペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

#### オペレーティング・セグメント情報:

2005:					
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 238,037	¥ 49,904	¥ 13,294	¥ 472,640	¥ 1,096,556
輸送機·建機	623,313	113,263	13,500	871,470	1,571,179
機電	124,204	32,176	3,836	457,367	1,462,786
情報産業	83,789	44,089	24,846	374,977	448,783
化学品	57,952	28,498	4,669	217,234	525,677
資源・エネルギー	82,294	35,155	14,881	497,078	1,732,578
生活産業	327,525	98,922	4,601	325,102	776,920
生活資材·建設不動産	134,053	38,672	(8,441)	606,132	385,440
金融·物流	108,341	17,043	2,768	232,792	134,205
国内ブロック・支社	66,274	41,222	4,701	396,207	1,070,653
海外現地法人·海外支店	221,373	78,133	22,435	625,377	1,318,628
計	2,067,155	577,077	101,090	5,076,376	10,523,405
消去又は全社	(17,856)	(13,947)	(16,017)	456,751	(624,807)
連結	¥ 2,049,299	¥ 563,130	¥ 85,073	¥ 5,533,127	¥ 9,898,598

2004:			単位:百万円		
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 203,274	¥ 41,965	¥ 7,600	¥ 390,391	¥ 976,822
輸送機·建機	557,760	98,586	9,555	792,960	1,535,512
機電	78,681	28,235	1,789	435,727	1,329,198
情報産業	82,287	40,758	7,473	374,952	418,226
化学品	42,485	22,791	(140)	174,866	429,918
資源・エネルギー	72,070	27,126	7,127	345,682	1,420,501
生活産業	303,637	90,440	5,789	304,593	831,403
生活資材·建設不動産	87,096	47,830	9,150	615,253	366,971
金融·物流	76,509	15,675	2,441	193,540	96,626
国内ブロック・支社	61,985	40,437	1,661	379,277	1,156,594
海外現地法人·海外支店	162,043	55,767	7,006	493,258	1,151,742
計	1,727,827	509,610	59,451	4,500,499	9,713,513
消去又は全社	(19,231)	(8,278)	7,170	511,966	(515,631)
連結	¥ 1,708,596	¥ 501,332	¥ 66,621	¥ 5,012,465	¥ 9,197,882
2003:			単位:百万円		
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 157,567	¥ 37,179	¥ 6,341	¥ 344,055	¥ 920,406
輸送機·建機	431,282	86,154	5,640	764,872	1,370,104
機電	88,293	28,622	1,827	451,214	1,431,458
情報産業	81,940	40,870	8,527	339,205	372,712
化学品	42,672	23,556	1,067	186,508	403,444
資源・エネルギー	80,543	31,626	3,857	309,513	1,412,064
生活産業	278,920	86,052	5,293	271,461	866,143
生活資材·建設不動産	89,087	57,811	(5,729)	602,808	493,303
金融·物流	78,776	15,506	1,998	161,539	112,106
国内ブロック・支社	62,103	41,781	2,466	416,567	1,292,510
海外現地法人·海外支店	171,698	59,335	7,127	503,706	1,102,333
計	1,562,881	508,492	38,414	4,351,448	9,776,583
消去又は全社	(24,553)	(12,043)	(24,540)	504,709	(547,007)
連結		¥ 496,449	¥ 13,874	¥ 4,856,157	¥ 9,229,576

2005:	単位:百万米ドル									
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*					
金属	\$ 2,225	\$ 466	\$ 124	\$ 4,417	\$ 10,248					
輸送機·建機	5,825	1,059	126	8,145	14,684					
機電	1,161	301	36	4,274	13,671					
情報産業	783	412	232	3,504	4,194					
化学品	542	266	44	2,030	4,913					
資源・エネルギー	769	329	139	4,646	16,193					
生活産業	3,061	925	43	3,038	7,261					
生活資材·建設不動産	1,253	361	(79)	5,665	3,602					
金融·物流	1,012	159	26	2,176	1,254					
国内ブロック・支社	619	385	44	3,703	10,006					
海外現地法人·海外支店	2,069	730	210	5,845	12,324					
計	19,319	5,393	945	47,443	98,350					
消去又は全社	(167)	(130)	(150)	4,268	(5,840)					
連結	\$ 19,152	\$ 5,263	\$ 795	\$ 51,711	\$ 92,510					

各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保 有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により 構成されております。

セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

#### 地域別情報:

2005:	単位:百	万円	単位:百万米ドル		
	収益	長期性資産	収益	長期性資産	
日本	¥ 1,182,592	¥ 646,031	\$ 11,052	\$ 6,038	
アジア	144,541	23,041	1,351	215	
北米:					
米国	267,088	82,667	2,496	773	
その他北米	90,473	12,868	846	120	
欧州	249,233	101,906	2,329	952	
その他	115,372	62,284	1,078	582	
合計	¥ 2,049,299	¥ 928,797	\$ 19,152	\$ 8,680	

2004:		単位:百万円				
		収益	長期性資産			
日本	¥	985,172	¥ 741,741			
アジア		117,667	21,330			
北米:						
米国		194,218	29,438			
その他北米		81,535	12,457			
欧州		225,121	74,705			
その他		104,883	65,878			
合計	¥ ·	1,708,596	¥ 945,549			

<sup>\*「</sup>売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、 米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用さ れるものではありません。

2003:		単位:百万円				
		収益	長期性資産			
日本	¥	925,556	¥ 759,630			
アジア		94,765	20,855			
北米:						
米国		193,074	37,346			
その他北米		70,735	13,223			
欧州		177,336	76,365			
その他		76,862	33,036			
合計	¥	1,538,328	¥ 940,455			

# 20. 外国為替差損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算する ことにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済すること により発生する損益は、発生した時点で損益として認識しておりま す。当期純利益に含まれるこれらの外国為替差損益は、2005年、 2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において、それぞれ 2,097百万円(20百万米ドル)の利益、3,463百万円の損失及び 4,477百万円の損失であります。

#### 21. リース \_\_\_\_\_

# 貸手側

当社は、賃貸契約上、財務会計基準書第13号「リース会計」に基づく直接金融リースに分類される、車輌、船舶及びサービス装置等の賃貸を行っております。

2005年及び2004年3月31日現在における連結貸借対照表の「営業債権」及び「長期債権」に含まれる直接金融リースの純投資額は次のとおりであります。

	単位:	百万円	単位:百万米ドル
	2005	2004	2005
直接金融リースの総投資額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	¥ 201,899	¥ 219,935	\$ 1,887
無保証残存価値	897	2,043	8
控除:未実現利益	(23,143)	(23,444)	(216)
純投資額	¥ 179,653	¥ 198,534	\$ 1,679

当社はまた、オペレーティング・リースとして、航空機、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。2005年及び2004年3月31日現在におけるリース資産の取得原価は、それぞれ295.184百万円(2.759百万米ドル)及び245.601百万円、また、減

価償却累計額は、それぞれ132,960百万円 (1,243百万米ドル)及び104,965百万円であり、これらは連結貸借対照表の「有形固定資産」に含まれております。(注記9参照)

2005年3月31日現在における将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

-		単位:百万円			単位:百万米ドル	
3月31日終了の事業年度	直接金融 リース	オペレーティング・ リース	合計	 直接金融 リース	オペレーティング・ リース	合計
2006年	¥ 60,862	¥ 46,491	¥ 107,353	\$ 569	\$ 434	\$ 1,003
2007年	43,511	32,249	75,760	407	301	708
2008年	31,551	20,855	52,406	295	195	490
2009年	22,660	12,617	35,277	212	118	330
2010年	13,926	7,741	21,667	130	72	202
2011年以降	29,389	10,435	39,824	274	98	372
合計	¥ 201,899	¥ 130,388	¥ 332,287	\$ 1,887	\$ 1,218	\$ 3,105

#### 借手側

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オ フィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、2005年、 2004年及び2003年3月31日終了の事業年度において、それぞれ 28,022百万円(262百万米ドル)、25,411百万円及び24,317百万円

であります。一部の資産に係るリース契約は、同基準書第13号に 基づくキャピタル・リースに区分されるため、資産として連結貸借対 照表の「有形固定資産」に含めております。(注記9参照)

2005年3月31日現在におけるキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は次のとおり であります。

-		単位:百万円			単位:百万米ドル	
3月31日終了の事業年度	キャピタル・ リース	解約不能 オペレーティング・ リース	合計	キャピタル・ リース	解約不能 オペレーティング・ リース	슴計
2006年	¥ 22,256	¥ 17,802	¥ 40,058	\$ 208	\$ 166	\$ 374
2007年	16,758	15,358	32,116	157	143	300
2008年	10,980	13,746	24,726	103	128	231
2009年	5,906	12,359	18,265	55	116	171
2010年	2,831	10,575	13,406	26	99	125
2011年以降	3,502	71,054	74,556	33	664	697
_	62,233	140,894	203,127	582	1,316	1,898
控除:利息相当額	(3,858)			(36)		
	¥ 58,375	_		\$ 546		

## 22. 契約及び偶発債務

#### (a) 契約

当社は、通常の営業活動において、船舶や資材を始めとする一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。2005年3月31日現在の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、529,126百万円(4,945百万米ドル)で最長期限は2020年であります。

また、当社は、長期の資金供与に関する契約(貸付契約、出資契約)を締結しており、2005年3月31日現在の契約残高は、26,029百万円(243百万米ドル)であります。

#### (b) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、 関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及び オペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証が含ま れます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針第45号は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。2005年3月31日現在において当社が保証人として認識した債務額は僅少であります。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

2005年3月31日現在:	単位:百万円	単位:百万米ドル
銀行に対する割引手形・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	¥ 42,738	\$ 400
債務保証:		
関連会社の債務に対する保証	31,042	290
第三者の債務に対する保証	43,581	407
従業員の債務に対する保証	5,773	54
残価保証	11,770	110
合計	¥ 134,904	\$ 1,261

#### 銀行に対する割引手形

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務 (最長期限2006年)を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。2005年3月31日現在において、上記割引手形のうち27,587百万円(258百万米ドル)については、他の銀行による信用状が付されております。当社は、割引手形に係る偶発債務に対して、2005年3月31日現在において74百万円(1百万米ドル)の引当金をその他の流動負債に計上しております。

#### 関連会社の債務に対する保証

当社は、一部の関連会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して債務保証(最長期限2021年)を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2005年3月31日現在で975百万円(9百万米ドル)であります。銀行からの借手である関連会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

#### 第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して 債務保証(最長期限2015年)を行っております。当社は債務者が 保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務 を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2005年3月31日現在で7,328百万円(68百万米ドル)であります。また一部の保証債務は債務者の資産により担保されています。

#### 従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入 に対し債務保証を行っております。当該保証の最長期間は25年間 です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返 済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保 証債務は従業員の住宅によって担保されております。

#### 残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務(期限2012年~2015年)を負っております。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、2005年3月31日現在において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

#### (c) 訴訟

#### (1) 銅地金取引関連訴訟

1996年6月に当社は、当社元従業員による、長期にわたる銅地金不正取引により多額の損失が発生したことを公表しました。

当社を被告として提起されております民事損害賠償請求訴訟として、2005年3月31日現在において、カナダで1件の集団訴訟と米国で1件の訴訟が係属中です。カナダでの集団訴訟は、カナダにおける銅地金の現物の購入者を代表してカナダの銅製品製造業者から起こされた訴訟です。原告は、共謀及びカナダ競争法等に違反する行為を理由とした40百万カナダドルの損害賠償及び10百万カナダドルの懲罰的損害賠償を主張しています。この集団訴訟は、現在オンタリオ州の裁判所に係属中です。米国での訴訟も、カナダでの訴訟と同様、米国反トラスト法に基づき、(3倍賠償は含まずに)少なくとも約355百万米ドルの損害賠償を請求しています。2003年11月には、ウィスコンシン州の連邦裁判所は、当社による訴訟却下の申し立てを認め、訴訟を却下する決定を下しました。2004年3月には、原告は、第7巡回控訴裁判所にこの訴訟を控訴しました。これらの訴訟に対して、当社では十分な反論が可能であると考えております。しかしながら、これらの訴訟の結果を予測することは出来

ず、当社が勝訴するという保証はありません。また、これらの訴訟の 結果が、当社の業績や財政状態に悪影響をもたらす可能性もあり ます。

当社が、銅地金不正取引事件の損失を回収する目的で、英国において提起しておりました損害賠償請求訴訟は、2004年10月に和解により解決しました。また、2005年3月31日現在、当社は日本において、1件の損害賠償請求訴訟を起こしております。この訴訟において、当社は、約278億円の損害賠償を請求していましたが、2004年5月、東京地方裁判所は当社の請求を棄却する判決を出し、当社はこれに対して東京高等裁判所に控訴し、現在も係争中であります。当社は、賠償額の確定、法的手続きの完了、また当社にとって有利な結果が確実となるまでは、連結財務諸表上で利益を認識することはありません。

これらの訴訟に係る2005年3月31日終了の事業年度の和解金の受取額及び訴訟に係る弁護士費用の支払額は、2005年3月31日終了の事業年度の連結損益計算書の銅地金取引和解金等に計上しております。

#### (2) その他の訴訟

上記(1)に加えて、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

#### 23. 後発事象

当社は、2005年4月28日に、住商オートリースとの間で、株式交換により同社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結しました。当社は、2005年8月2日を株式交換の日として、商法第358条の規定に基づき株式交換を行うことを予定しております。この株式交換では、同社の株式1株に対して当社の株式5.03株を割

り当てることとし、当社の新株式45,994,320株を発行します。なお、 当社が保有する同社の株式10,271,000株については割当てを行いません。また、この株式交換により、当社の資本金は増加しませんが、資本剰余金が増加することとなります。

# 独立監査人の監査報告書(訳文)

#### 住友商事株式会社 取締役会及び株主各位

私どもは、添付の住友商事株式会社及び子会社の、日本円表示による2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2005年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、住友商事株式会社及び子会社の2005年及び2004年3月31日現在の財政状態、並びに2005年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

添付の2005年3月31日現在及び同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記2に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

# KPMG AZSA & Co.

日本、東京 2005年4月28日

(注) 本監査報告書は、Sumitomo Corporation Annual Report 2005 に掲載されている "Independent Auditors' Report" を和文に翻訳したものである。

# 事業等のリスク

住友商事株式会社及び子会社

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、 2005年3月31日現在における当社の判断、目標、一定の前提また は仮定に基づく予測等であり、将来その通りに実現する保証はあり ません。

#### (1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

- ① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
- ② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
- ③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
- ④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
- ⑤ 株式·不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・ 再評価
- ⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
- ⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接 間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク 当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の 拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2か年度毎に中期経営 計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進 捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定 時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定さ れております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らな いこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達 成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リ スクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対 する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これ らは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国 会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全 ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

#### (3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む70か国以上の国々において事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

近年、米国、ロシア、インドネシア及び東南アジア諸国といった当社の事業展開上重要な諸外国の経済は、回復の兆しを見せ始めてはいるものの、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあります。中国は、経済成長の一途を辿ってきておりますが、成長力の維持に関しては問題も出てきております。さらに、当社が事業を展開する新興諸国の一部においては、かつてハイパー・インフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらのリスクが再発する可能性もあります。

従って、日本を含む当社の事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競合状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競合しています。これらの競合他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競合状況下において、当社が、以下に掲げる 事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害 となる可能性があります。

- ① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、 顧客の変化するニーズに適時に応じること
- ② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
- ③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
- ④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
- ⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向 に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

#### (5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや 担保・保証等の取得、取引先の分散等により、係るリスクの管理に 努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるた め、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び 評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証 はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限 らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評 価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の 予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生 する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

#### (6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の 実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアーできる案件 に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型 案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレートの 主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可 否を検討する投融資委員会を通じて、適切な牽制機能を果たして います。 また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

#### (7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、 天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

#### (8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本国内特に東京・大阪地区を中心としたオフィスビルや 商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の 不動産事業を行っており、日本の不動産市況が悪化した場合には、 業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。 東京・大阪地区における賃料相場は上昇を始め、地価についても下げ止まりつつあり、不動産市況は回復基調にあると思われます。しかし、仮に、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券 (株式)において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割 合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価 証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

# (10) 退職給付費用に関するリスク

日本の株式市場が今後低迷した場合等においては、当社の年金 資産の価値が減少し、追加的な年金資産の積み増しを要する、 あるいは年金に関する費用が増加する、等の可能性があり、当社 の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## (11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電所建設、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)開発プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

## (12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必

要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金 調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、 当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (13) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる 広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、 関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家 安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公正取引規制、為替 管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたり ます。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る 関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に 法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し 得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実 務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する 可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

元従業員が10年間にわたり会社に無断で行った銅地金取引により、当社は多大な損害を被りましたが、この件に関連し、いくつかの国において、当社は規制当局による調査を受けるとともに、民事損害賠償請求訴訟を提起されました。当社は、これらの当局とは既に和解し調査は終結しております。また、民事損害賠償請求訴訟の多くは、和解等により既に解決済みであり、未だ係属中の訴訟においても、当社では十分な反論が可能であると考えており、早期解決のため、鋭意訴訟手続を進めております。

しかしながら、訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、 銅地金不正取引に関わる訴訟を含め当社の関わる訴訟の結果を 予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴する という保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないと いう保証はありません。

# (15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に 係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を防止することができる保証はなく、また、万が一不正及び不法行為が行われた場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動の低下、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、重大な訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があり、これらの維持等につき問題が発生した場合には、当社の事業活動が重大な悪影響を受ける可能性があります。

# (16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、9つの事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、 リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に 至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対 して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、 製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかある いは限定的な経験しか有さない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

# 会社概要 (2005年3月31日現在)

#### 住友商事株式会社

設立年月日: 1919年12月24日

連結株主資本: 9,349億円 決算期: 3月31日

連結子会社: 606社(海外 410社 国内 196社) 持分法適用会社: 230社(海外 150社 国内 80社)

合計: 836社

従業員数: 4,643名(連結ベース 39,797名)

本社: 〒104-8610

東京都中央区晴海1丁目8番11号

URL: http://www.sumitomocorp.co.jp

# 株式情報(2005年7月1日現在)

定時株主総会: 6月

名義書換代理人: 住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所: 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 電話照会先

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417

(その他のご照会) 🚾 0120-176-417

同取次所: 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

公告の方法: 日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特

例法第16条第5項に定める貸借対照表及び

損益計算書に関する情報は、以下のURLに

おいて提供しています。

http://www.sumitomocorp.co.jp

上場証券取引所: 東京、大阪、名古屋、福岡

ADR

比率: 1ADR=1株

上場市場: 米国OTC(店頭取引)

Symbol: SSUMY CUSIP番号: 865613103

ADR名義書換代理人: CITIBANK. N.A.

Shareholder Services

P.O. Box 43077

Providence, Rhode Island

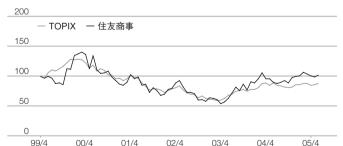
02940-3077, USA

フリーダイヤル: 1-877-248-4237(CITI-ADR)

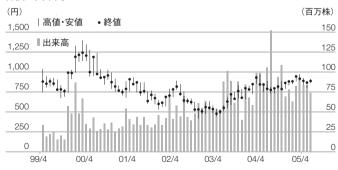
TEL: 1-816-843-4281

## 株価指数

#### 99年4月末日を100として算出



#### 株価/出来高



		'04/4	5	6	7	8	9	10	11	12	'05/1	2	3	4	5	6
+#/ <b>=</b> ( <b>II</b> )	高値	972	853	889	815	805	834	892	868	888	897	953	977	926	889	915
休恤(円)	·····································	842	750	774	732	737	791	776	792	834	853	884	895	834	804	863
出来高(千株)		98,600	86,364	105,801	152,470	76,917	93,701	108,687	69,553	78,285	63,104	82,344	92,679	83,022	83,346	73,615

(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所におけるものです。

お問い合わせ先

# 住友商事株式会社

インベスターリレーションズ部

TEL: 03-5166-3522 FAX:03-5166-6292 e-mail: ir@sumitomocorp.co.jp

文書総務部

TEL: 03-5166-3542 FAX:03-5166-6215 e-mail: EJGFZ-ORG@sumitomocorp.co.jp



